

令和8年度歳出予算説明資料

宮 崎 県

令和8年度当初歳出予算説明資料目次

県議会	-----	1	財産総合管理課	-----	47
県議会事務局	-----	3	営繕課	-----	50
総合政策部	-----	6	税務課	-----	52
総合政策課	-----	8	市町村課	-----	56
広域連携課	-----	11	総務事務センター	-----	59
秘書広報課	-----	13	危機管理課	-----	61
統計調査課	-----	15	消防保安課	-----	64
総合交通課	-----	18	福祉保健部	-----	67
中山間・地域政策課	-----	20	福祉保健課	-----	69
産業政策課	-----	23	指導監査・援護課	-----	74
デジタル推進課	-----	25	医療政策課	-----	76
生活・協働・男女参画課	-----	27	国民健康保険課	-----	80
みやざき文化振興課	-----	30	長寿介護課	-----	84
人権同和対策課	-----	33	障がい福祉課	-----	87
総務部	-----	35	衛生管理課	-----	92
総務課	-----	37	健康増進課	-----	95
人事課	-----	40	薬務感染症対策課	-----	99
財政課	-----	42	こども政策課	-----	102

こども家庭課	-----	106	農業普及技術課	-----	170
環境森林部	-----	111	農産園芸課	-----	174
環境森林課	-----	113	畜産振興課	-----	177
環境管理課	-----	116	家畜防疫対策課	-----	181
循環社会推進課	-----	119	農村計画課	-----	183
自然環境課	-----	121	農村整備課	-----	186
森林経営課	-----	126	担い手農地対策課	-----	191
山村・木材振興課	-----	133	水産政策課	-----	194
商工観光労働部	-----	137	漁業管理課	-----	199
商工政策課	-----	139	県土整備部	-----	204
企業振興課	-----	143	管理課	-----	206
雇用労働政策課	-----	147	用地対策課	-----	208
企業立地課	-----	151	技術企画課	-----	211
観光推進課	-----	153	道路建設課	-----	213
スポーツランド推進課	-----	157	道路保全課	-----	215
国際・経済交流課	-----	159	河川課	-----	218
農政水産部	-----	162	砂防課	-----	223
農政企画課	-----	164	港湾課	-----	226
団体指導検査課	-----	166	都市計画課	-----	232
農業流通ブランド課	-----	168	建築住宅課	-----	235

高速道対策局	-----	238	人権同和教育・生徒指導課	-----	287
宮崎国スポ・障スポ局	-----	240	公安委員会	-----	289
総務企画課	-----	242	警察本部	-----	291
競技・式典課	-----	244	監査事務局	-----	296
施設調整課	-----	246	監査事務局	-----	298
障スポ大会課	-----	248	人事委員会	-----	300
競技力向上推進課	-----	250	人事委員会事務局	-----	302
会計管理局	-----	252	労働委員会	-----	304
会計課	-----	254	労働委員会事務局	-----	306
物品管理調達課	-----	256			
教育委員会	-----	258			
教育政策課	-----	260			
財務福利課	-----	263			
高校教育課	-----	268			
義務教育課	-----	271			
特別支援教育課	-----	273			
教職員課	-----	275			
生涯学習課	-----	278			
スポーツ振興課	-----	281			
文化財課	-----	284			

県 議 会

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 県議会

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県議会	1,151,646	0	5,863	1,145,783	1,184,649	-33,003	97.2%
一般会計	1,151,646	0	5,863	1,145,783	1,184,649	-33,003	97.2%
県議会事務局	1,151,646	0	5,863	1,145,783	1,184,649	-33,003	97.2%

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県議会事務局 計	1,151,646	0	5,863	1,145,783	1,184,649	-33,003	97.2%
一般会計	1,151,646	0	5,863	1,145,783	1,184,649	-33,003	97.2%
(款) 議会費	1,151,646	0	5,863	1,145,783	1,184,649	-33,003	97.2%
(項) 議会費	1,151,646	0	5,863	1,145,783	1,184,649	-33,003	97.2%
(目) 議会費	753,306	0	0	753,306	755,013	-1,707	99.8%
(目) 事務局費	398,340	0	5,863	392,477	429,636	-31,296	92.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 県議会事務局

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
議会費	753,306	議員報酬	497,842	県議会議員報酬等の経費 1 議員報酬等 497,842
		本会議運営費	25,521	本会議運営に要する経費 1 本会議開催経費 23,346 2 議会運営委員会運営経費 2,175
		常任委員会運営費	11,902	常任委員会運営に要する経費 1 常任委員会運営経費 11,902
		議会一般運営費	209,080	議会一般運営に要する経費 1 各種大会協議会出席・調査経費等 19,874 2 全員協議会開催経費 1,280 3 各種協議会負担金等 187,926
		特別委員会運営費	8,961	特別委員会運営に要する経費 1 特別委員会運営経費 8,961
		事務局費	398,340	職員費
事務局費	398,340	本会議運営費	5,043	本会議運営に要する経費 1 会議録調整事務経費 4,107 2 その他運営経費 936
		常任委員会運営費	2,342	常任委員会運営に要する経費 1 常任委員会調査活動随行経費 1,860 2 その他運営経費 482
		図書室運営費	6,789	図書室運営に要する経費 1 図書購入経費等 2,946 2 議会図書室ネットワーク推進事業 296 3 その他運営経費 3,547
		議員寮運営費	7,554	議員寮運営に要する経費 1 議員寮維持管理経費 7,554
		議会一般運営費	119,049	議会一般運営に要する経費 1 議員改選経費 555

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				2 県議会広報等支援事業 57,164
				3 その他運営経費 58,238
				4 議会ICT化経費 3,092
		特別委員会運営費	712	特別委員会運営に要する経費
				1 特別委員会調査活動随行経費 682
				2 その他事務費（特別委員会運営費） 30

総 合 政 策 部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合政策部	23,077,558	5,703,303	1,113,806	16,260,449	17,473,480	5,604,078	132.1%
一般会計	23,052,040	5,703,303	1,088,288	16,260,449	17,452,400	5,599,640	132.1%
総合政策課	4,760,428	11,718	43,019	4,705,691	723,591	4,036,837	657.9%
広域連携課	84,973	0	440	84,533	79,440	5,533	107.0%
秘書広報課	600,421	0	0	600,421	577,343	23,078	104.0%
統計調査課	364,165	327,142	540	36,483	905,870	-541,705	40.2%
総合交通課	1,357,512	20,000	560,221	777,291	1,732,127	-374,615	78.4%
中山間・地域政策課	1,237,301	384,620	251,786	600,895	1,064,885	172,416	116.2%
産業政策課	448,001	179,214	47,915	220,872	534,012	-86,011	83.9%
デジタル推進課	1,949,976	1,650	5,566	1,942,760	1,675,414	274,562	116.4%
生活・協働・男女参画課	683,036	97,229	93,730	492,077	660,552	22,484	103.4%
みやざき文化振興課	11,433,777	4,659,341	85,071	6,689,365	9,367,976	2,065,801	122.1%
人権同和対策課	132,450	22,389	0	110,061	131,190	1,260	101.0%
特別会計	25,518	0	25,518	0	21,080	4,438	121.1%
総合政策課	25,518	0	25,518	0	21,080	4,438	121.1%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総合政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合政策課 計	4,785,946	11,718	68,537	4,705,691	744,671	4,041,275	642.7%
一般会計	4,760,428	11,718	43,019	4,705,691	723,591	4,036,837	657.9%
（款）総務費	4,760,428	11,718	43,019	4,705,691	723,591	4,036,837	657.9%
（項）企画費	4,760,428	11,718	43,019	4,705,691	723,591	4,036,837	657.9%
（目）企画総務費	690,530	0	6,118	684,412	703,051	-12,521	98.2%
（目）計画調査費	4,069,898	11,718	36,901	4,021,279	20,540	4,049,358	19814.5%
特別会計	25,518	0	25,518	0	21,080	4,438	121.1%
開発事業特別資金特別会計	25,518	0	25,518	0	21,080	4,438	121.1%
（款）総務費	25,518	0	25,518	0	21,080	4,438	121.1%
（項）企画費	25,518	0	25,518	0	21,080	4,438	121.1%
（目）運営費	269	0	269	0	257	12	104.7%
（目）積立金	2,886	0	2,886	0	0	2,886	-
（目）他会計繰出金	22,363	0	22,363	0	20,823	1,540	107.4%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
企画総務費	690,530	職員費	576,354	職員の人件費 1 職員費 576,354 総職員数 64名 総合政策課 17名 東京事務所外 47名
		連絡調整費	16,869	部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 1,978 2 政策調整研究費 10,000 3 調整事務費 500 4 電動車化対策費 4,391
		総合企画調整費	4,413	県政の総合企画・調整及び関係行政機関、団体との協議・調整等に要する経費 1 主要施策の総合調整及び国への要望・予算対策 4,413
		県外事務所費	92,894	県外事務所の運営に要する経費 1 東京事務所運営費 39,390 2 大阪事務所運営費 20,687 3 福岡事務所運営費 32,817
		計画調査費	4,069,898	地域開発推進費
計画調査費	4,069,898	県計画総合推進費	4,068,584	県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費 1 総合計画等管理運営費 6,051 2 総合計画等推進費 13,914 3 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金 183 [新] 4 みやざきスポーツメディカルサポート体制構築事業 23,436 (国1/2 県1/2) [新] 5 未来みやざき成長基金積立金 4,000,000 [新] 6 置県150年 ネクストプロジェクト創出事業 25,000
		エネルギー対策推進費	432	エネルギー対策の推進に要する経費 1 エネルギー対策総合推進事業 432

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 総合政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
運営費	269	運営費	269	審議会開催等に要する経費 1 運営費 269
積立金	2,886	積立金	2,886	開発事業特別資金への積立金 1 積立金 2,886
他会計繰出金	22,363	繰出金	22,363	一般会計への繰出金 1 繰出金 22,363

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
広域連携課 計	84,973	0	440	84,533	79,440	5,533	107.0%
一般会計	84,973	0	440	84,533	79,440	5,533	107.0%
（款）総務費	84,973	0	440	84,533	79,440	5,533	107.0%
（項）企画費	84,973	0	440	84,533	79,440	5,533	107.0%
（目）企画総務費	84,973	0	440	84,533	79,440	5,533	107.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 広域連携課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
企画総務費	84,973	職員費	63,455	職員の人件費 1 職員費 職員数 8名 63,455
		広域連携推進費	21,518	広域連携の推進に要する経費 1 全国知事会 10,128 2 九州地方知事会 8,965 3 広域連携推進事業 2,425

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
秘書広報課 計	600,421	0	0	600,421	577,343	23,078	104.0%
一般会計	600,421	0	0	600,421	577,343	23,078	104.0%
（款）総務費	600,421	0	0	600,421	577,343	23,078	104.0%
（項）総務管理費	600,421	0	0	600,421	577,343	23,078	104.0%
（目）一般管理費	296,767	0	0	296,767	284,092	12,675	104.5%
（目）広報費	303,654	0	0	303,654	293,251	10,403	103.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 秘書広報課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	296,767	職員費	237,649	職員の人件費 1 職員費 237,649 総職員数 27名 特別職 3名 秘書広報課 24名
		秘書業務費	59,118	秘書業務に要する経費 1 秘書業務費 59,118
広報費	303,654	広報活動費	265,494	県政広報活動に要する経費 1 印刷広報事業 66,839 2 新聞広報事業 68,526 3 テレビ・ラジオ放送事業 73,239 4 県ホームページ情報発信事業 9,484 5 県ホームページ魅力発信・充実強化事業 8,562 6 広報活動事業 12,907 7 情報発信力強化事業 1,395 8 SNS活用情報発信事業 24,542
		広聴活動費	16,650	広聴活動に要する経費 1 広聴体制充実事業 16,650
		県政相談費	21,510	県政相談に要する経費 1 県政相談事業 21,510

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
統計調査課 計	364,165	327,142	540	36,483	905,870	-541,705	40.2%
一般会計	364,165	327,142	540	36,483	905,870	-541,705	40.2%
（款）総務費	364,165	327,142	540	36,483	905,870	-541,705	40.2%
（項）統計調査費	364,165	327,142	540	36,483	905,870	-541,705	40.2%
（目）統計調査総務費	164,222	131,772	76	32,374	154,376	9,846	106.4%
（目）委託統計費	195,370	195,370	0	0	747,298	-551,928	26.1%
（目）県統計費	4,573	0	464	4,109	4,196	377	109.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 統計調査課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
統計調査総務費	164,222	職員費	163,736	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 163,736
		統計諸費	486	統計調査事務の能率改善、統計技術の普及向上に要する経費 1 各種会議研修費 173 2 事業事務費 313
委託統計費	195,370	消費経済統計調査費	34,672	国民生活における家計収支、貯蓄、消費の実態、商品の小売価格、サービス料金等の調査に要する経費 1 家計調査 (国10/10) 23,700 2 小売物価統計調査 (国10/10) 10,972
		労働諸統計費	36,119	国民の就業、不就業の状態及び事業所における雇用、賃金、労働時間の変動等の調査に要する経費 1 労働力調査 (国10/10) 20,434 2 毎月勤労統計調査 (国10/10) 15,685
		教育統計調査費	1,130	学校に関する基本的事項並びに児童・生徒の発育及び健康状態の調査に要する経費 1 学校基本調査 (国10/10) 867 2 学校保健統計調査 (国10/10) 263
		委託統計諸費	26,415	統計調査員の確保、統計環境の整備、県及び市町村統計職員の研修等に要する経費 1 統計調査員確保対策事業 (国10/10) 1,218 2 一般事務費 (国10/10) 5,564 3 経常業務運営経費 (国10/10) 506 4 統計調査の環境改善のための普及啓発事業 (国10/10) 1,350 5 統計調査業務共通経費 (国10/10) 17,777
		経済センサス費	83,725	我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握する調査に要する経費 1 経済センサス活動調査 (国10/10) 83,364 2 経済センサス調査区管理 (国10/10) 361
		社会生活基本調査費	13,309	国民の社会生活の実態を明らかにするため、その生活及び行動面について調査し、各種行政施策の基礎資料を得るために要する経費 1 社会生活基本調査調査員手当等 (国10/10) 10,736 2 社会生活基本調査調査事務費 (国10/10) 2,573

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
県統計費	4,573	県経済統計調査費	387	県民及び市町村民経済力測定の調査に要する経費 1 事業事務費 387
		県現住人口調査費	684	本県の性別、年齢別人口の社会動態・自然動態及び世帯数の推計に必要な基礎資料を得るための調査に要する経費 1 県現住人口調査市町村交付金 684
		県物資流通統計調査費	624	生産財、最終需要財の県内自給状況及び県外移出入状況等の調査に要する経費 1 県物資流通統計調査事務費 624
		社会生活統計指標整備費	1,001	各種統計資料を加工分析して、本県経済活動の実態と動向を総合的に把握するための基礎資料の作成に要する経費 1 社会生活統計指標整備費 715 2 事業事務費 286
		統計調査情報共有化運営管理経費	504	統計調査情報に関するwebシステムの維持管理に要する経費 1 webサイト管理費 504
		統計調査県民理解向上事業費	1,373	統計の必要性・重要性に対する県民の理解・認識を広げ、調査協力の意識向上を図るために要する経費 1 統計調査県民理解向上事業 891 2 事業事務費 482

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総合交通課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合交通課 計	1,357,512	20,000	560,221	777,291	1,732,127	-374,615	78.4%
一般会計	1,357,512	20,000	560,221	777,291	1,732,127	-374,615	78.4%
（款）総務費	1,357,512	20,000	560,221	777,291	1,732,127	-374,615	78.4%
（項）企画費	1,357,512	20,000	560,221	777,291	1,732,127	-374,615	78.4%
（目）企画総務費	112,907	0	0	112,907	110,713	2,194	102.0%
（目）計画調査費	1,244,605	20,000	560,221	664,384	1,621,414	-376,809	76.8%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
企画総務費	112,907	112,907	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 112,907
計画調査費	1,244,605	59,761	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費 1 陸上輸送網整備事業 1,899 2 C I Q体制整備促進事業 481 3 物流対策事業 100 [新] 4 暮らしを支える地域物流イノベーション事業 52,453 (国1/2 県1/2, 県単) 5 新幹線整備機運醸成事業 3,086 6 一般事務費 1,742
		666,840	地域生活交通等公共輸送サービスの確保に要する経費 1 地方バス路線等運行維持対策事業 599,555 (1) バス路線運行維持対策事業 (208,183) (2) 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 (582) (3) 宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (258,173) (4) 広域的移動手段確保支援事業 (132,617) 2 九州M a a S推進事業 10,653 3 離島航路運航維持対策事業 13,088 4 みやざきの地域鉄道利用促進強化事業 11,454 5 バス利用促進強化事業 15,070 (改) 6 バス・タクシー運転士確保・定着支援事業 16,686 7 一般事務費 334
		331,019	国内外の航空交通ネットワークの形成に要する経費 (改) 1 「みやざきの空」航空ネットワーク拡充事業 329,079 2 一般事務費 1,940
		186,985	運輸事業の安全対策等を図るために要する経費 1 運輸事業振興助成交付金 182,127 2 指導推進費 4,179 3 一般事務費 679

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 中山間・地域政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
中山間・地域政策課 計	1,237,301	384,620	251,786	600,895	1,064,885	172,416	116.2%
一般会計	1,237,301	384,620	251,786	600,895	1,064,885	172,416	116.2%
（款）総務費	1,237,301	384,620	251,786	600,895	1,064,885	172,416	116.2%
（項）企画費	1,237,301	384,620	251,786	600,895	1,064,885	172,416	116.2%
（目）企画総務費	101,382	0	0	101,382	98,524	2,858	102.9%
（目）計画調査費	1,135,919	384,620	251,786	499,513	966,361	169,558	117.5%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
企画総務費	101,382	101,382	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 101,382
計画調査費	1,135,919	中山間地域振興対策費	中山間地域に対する重点的・総合的な支援に要する経費 1 過疎地域持続的発展計画推進事業 3,140 2 水資源対策推進事業 (国10/10, 県単) 341 3 特定地域づくり事業協同組合設立強化事業 (国1/2 県1/2) 7,523 [新] 4 中山間地域くらしサポートネットワーク構築事業 102,725 (国1/2 県1/2, 県単) 5 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 2,500 (国1/2 県1/2) (改) 6 未来へつながる「宮崎ひなた生活圏」形成促進事業 34,914
		地域活性化促進費	145,423 地域活性化の推進に要する経費 1 地域振興推進費 3,353 2 地域づくり人材育成・ネットワーク強化事業 4,686 3 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業 62,945 (国1/2 県1/2, 県単) 4 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 3,478 (国1/2 県1/2, 県単) 5 未来へつながる地域づくり協創支援事業 49,060 6 地域資源ブランド協働推進事業 4,800 7 新たな地方創生に向けた市町村支援事業 (国1/2 県1/2) 16,851 8 基金積立金 250
		移住・定住促進費	635,885 本県への移住等の促進に要する経費 (改) 1 移住促進・関係人口創出強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 117,858 [新] 2 若者の移住促進住まい整備事業 68,000 [新] 3 宮崎暮らし体験サポート事業 (国1/2 県1/2) 7,899 4 地域おこし協力隊活動・募集支援事業 1,478 5 わくわくひなた暮らし実現応援事業 440,650 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		エネルギー対策推進費	169,995 水力発電施設の円滑な設置・稼働を目的とした施設周辺市町村への交付金の交付に要する経費 1 水力発電施設周辺地域対策事業 (国10/10) 169,995
		土地利用対策費	33,473 土地取引の規制等国土利用計画法の適正な運用に要する経費 1 土地利用基本計画管理運営費 4,106

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 中山間・地域政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 届出勧告事務費 6,135
				3 地価調査費 23,232

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
産業政策課 計	448,001	179,214	47,915	220,872	534,012	-86,011	83.9%
一般会計	448,001	179,214	47,915	220,872	534,012	-86,011	83.9%
（款）総務費	448,001	179,214	47,915	220,872	534,012	-86,011	83.9%
（項）企画費	448,001	179,214	47,915	220,872	534,012	-86,011	83.9%
（目）企画総務費	73,655	0	0	73,655	98,301	-24,646	74.9%
（目）計画調査費	374,346	179,214	47,915	147,217	435,711	-61,365	85.9%

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
デジタル推進課 計	1,949,976	1,650	5,566	1,942,760	1,675,414	274,562	116.4%
一般会計	1,949,976	1,650	5,566	1,942,760	1,675,414	274,562	116.4%
（款）総務費	1,949,976	1,650	5,566	1,942,760	1,675,414	274,562	116.4%
（項）総務管理費	63,408	1,650	0	61,758	41,050	22,358	154.5%
（目）一般管理費	63,408	1,650	0	61,758	41,050	22,358	154.5%
（項）企画費	1,886,568	0	5,566	1,881,002	1,634,364	252,204	115.4%
（目）企画総務費	1,886,568	0	5,566	1,881,002	1,634,364	252,204	115.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 デジタル推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	63,408	行政管理費	63,408	行政管理・行政改革に要する経費 (改) 1 デジタルツール活用による業務効率化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 63,408
企画総務費	1,886,568	職員費	151,588	職員の人件費 1 職員費 151,588 職員数 21名
		行政情報化推進費	11,288	行政情報化の推進に要する経費 1 行政情報化普及啓発対策費 11,288
		行政情報処理基盤整備費	518,777	行政情報処理基盤の総合的整備に要する経費 1 パソコン等整備費 518,777
		行政情報システム整備運営費	522,624	行政情報システムの整備及び運営に要する経費 1 システム運営費 15,698 2 県庁LAN運営費 367,623 3 総合行政ネットワーク運営費 40,426 4 県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業 78,285 5 自治体情報セキュリティ強化対策事業 20,592
		電子県庁プロジェクト事業費	682,291	電子県庁の推進に要する経費 1 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業 141,165 2 公的個人認証サービス運営事業 32,901 3 サーバ管理委託事業 53,325 4 ソフトウェア資産管理システム運営事業 19,589 5 行政情報システム全体最適化推進事業 301,207 6 パソコン等ヘルプデスク事業 9,635 7 新・電子行政推進事業 6,490 8 社会保障・税番号制度システム整備事業 18,894 9 自治体DXサポート事業 23,220 (改) (1) 自治体DXサポート強化事業 (23,220) 10 キャッシュレス決済利用環境整備事業 3,084 11 情報セキュリティ強化対策事業 5,390 12 庁内システムのスマート化事業 14,912 13 デジタル導入による業務刷新支援事業 18,467 14 生成AI活用による業務効率化支援事業 23,881 (改) 15 データで広がる地域の可能性！ひなたのデータ活用事業 10,131

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生活・協働・男女参画課 計	683,036	97,229	93,730	492,077	660,552	22,484	103.4%
一般会計	683,036	97,229	93,730	492,077	660,552	22,484	103.4%
（款）総務費	103,136	3,023	0	100,113	80,620	22,516	127.9%
（項）企画費	103,136	3,023	0	100,113	80,620	22,516	127.9%
（目）企画総務費	79,085	0	0	79,085	56,782	22,303	139.3%
（目）計画調査費	24,051	3,023	0	21,028	23,838	213	100.9%
（款）民生費	579,900	94,206	93,730	391,964	579,932	-32	100.0%
（項）社会福祉費	385,134	52,771	2,870	329,493	383,117	2,017	100.5%
（目）社会福祉総務費	226,517	1,977	0	224,540	209,859	16,658	107.9%
（目）県民生活費	158,617	50,794	2,870	104,953	173,258	-14,641	91.5%
（項）児童福祉費	194,766	41,435	90,860	62,471	196,815	-2,049	99.0%
（目）児童福祉総務費	194,766	41,435	90,860	62,471	196,815	-2,049	99.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生活・協働・男女参画課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	79,085	職員費	66,128	職員の人件費 1 職員費 職員数 8名 66,128
		交通安全基本対策費	8,736	交通安全実施計画の策定及び交通安全活動の推進に要する経費 1 交通安全基本対策事業 30 2 交通安全活動推進事業 8,706
		交通事故被害者救済対策費	4,221	交通事故相談等交通事故被害者の救済に要する経費 1 交通事故相談所運営事業 4,221
計画調査費	24,051	安全で安心なまちづくり推進費	7,158	安全に安心して暮らせる社会づくりに要する経費 (改) 1 一人ひとりが守る地域の安全促進事業 6,843 2 一般事務費 315
		協働運営事業費	16,893	特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 みやざきNPO・協働支援センター事業 16,668 (国1/2 県1/2, 県単) 2 一般事務費 225
社会福祉総務費	226,517	職員費	207,002	職員の人件費 1 職員費 207,002 総職員数 26名 生活・協働・男女参画課 13名 消費生活センター 13名
		ボランティア活動促進事業費	19,515	ボランティア活動及び特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 ボランティア促進事務費 742 2 特定非営利活動促進事業 306 3 みんなで支える社会貢献活動活性化事業 (国1/2 県1/2) 3,955 4 協働による地域課題解決公募型事業 4,611 5 災害ボランティア支援体制整備事業 9,901
県民生活費	158,617	消費者支援対策費	76,212	消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の防止と解決支援を図るために要する経費 1 消費者行政推進費 433 2 消費者自立支援対策費 277 3 消費者被害防止・解決支援費 68,411

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4 金融トラブル等防止対策事業	115
				5 無料弁護士相談会	1,841
				6 高度専門相談対応	710
				7 安心なみやざき消費生活推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	4,425
		消費生活センター設置費	33,330	消費者施策を推進するために設置する消費生活センターの管理等に要する経費	
				1 消費生活センター運営費	6,367
				2 生活情報センター管理費	24,294
				3 地方消費生活センター管理費	2,669
		消費者行政交付金事業費	49,075	消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政活性化に要する経費	
				1 消費者行政活性化事業 (国10/10)	49,075
児童福祉総務費	194,766	男女共同参画総合調整費	1,850	男女共同参画社会づくりの推進に関する総合的な体制の確立とその施策の連絡調整に要する経費	
				1 男女共同参画調整事業	1,850
		男女共同参画推進費	192,916	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発及び活動推進に要する経費	
				1 啓発・活動推進事業	27,208
				(1) 啓発資料整備事業	(1,319)
				(2) 性暴力被害者支援センター運営事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3)	(15,447)
				(3) みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業 (国1/2 県1/2)	(10,283)
				(4) 一般事務費	(159)
				2 男女共同参画センター管理運営委託費	40,304
				3 男女共同参画センター費	340
				4 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業 (国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単)	11,555
				5 女性にやさしい職場づくり応援事業 (国1/2 県1/2)	95,251
				[新] 6 ひなたの「とも活」啓発強化事業 (国1/2 県1/2)	18,258

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） みやざき文化振興課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
みやざき文化振興課 計	11,433,777	4,659,341	85,071	6,689,365	9,367,976	2,065,801	122.1%
一般会計	11,433,777	4,659,341	85,071	6,689,365	9,367,976	2,065,801	122.1%
（款）総務費	892,525	49,537	84,464	758,524	813,805	78,720	109.7%
（項）総務管理費	49,869	4,386	43	45,440	52,328	-2,459	95.3%
（目）一般管理費	43,846	628	43	43,175	45,150	-1,304	97.1%
（目）諸費	6,023	3,758	0	2,265	7,178	-1,155	83.9%
（項）企画費	842,656	45,151	84,421	713,084	761,477	81,179	110.7%
（目）企画総務費	698,755	5,879	81,421	611,455	656,383	42,372	106.5%
（目）計画調査費	143,901	39,272	3,000	101,629	105,094	38,807	136.9%
（款）教育費	10,541,252	4,609,804	607	5,930,841	8,554,171	1,987,081	123.2%
（項）教育総務費	10,541,252	4,609,804	607	5,930,841	8,554,171	1,987,081	123.2%
（目）事務局費	10,541,252	4,609,804	607	5,930,841	8,554,171	1,987,081	123.2%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	43,846	職員費	43,846	職員の人件費 1 職員費 職員数 7名 43,846
諸費	6,023	宗教法人調査費	6,023	宗教法人の認証及び調査に要する経費 1 宗教法人調査費 241 2 不活動宗教法人対策事業 (国6.5/10 県3.5/10) 5,782
企画総務費	698,755	職員費	87,244	職員の人件費 1 職員費 職員数 12名 87,244
		県立芸術劇場費	611,511	県立芸術劇場の管理運営に要する経費 1 指定管理料 528,370 (1) 宮崎国際音楽祭開催事業 (97,144) (2) 県立芸術劇場管理運営委託費 (389,685) (3) 県民文化振興事業 (41,541) 2 県立芸術劇場大規模改修事業費 68,298 3 県立芸術劇場管理費 3,084 [新] 4 地域で楽しむ文化芸術体験事業 (国1/2 県1/2) 11,759
計画調査費	143,901	文化活動促進費	137,729	文化活動促進に要する経費 1 宮崎県芸術文化協会補助 9,063 2 宮崎県文化賞 2,977 3 九州芸術祭 1,466 4 若山牧水賞 3,300 5 文化で築くみやざきの活力創出事業 16,929 6 障がい者芸術文化普及支援事業 (国1/2 県1/2) 6,148 7 宮崎県文化芸術支援事業 12,573 8 文化の力で地域を元気にプロジェクト事業 (国1/2 県1/2) 19,017 9 子ども伝統文化祭開催事業 (国1/2 県1/2) 16,403 10 宮崎県芸術支援プログラム補助事業 1,000 (改) 11 みやざきの文化資源活用推進事業 9,104 [新] 12 みやざきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project 39,749 (国1/2 県1/2, 県単)
		文化環境育成費	6,172	文化環境育成に要する経費 1 文化行政推進費 930 2 地域創造負担金 5,242

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 みやざき文化振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
事務局費	10,541,252	私学振興費	10,541,252	私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費	
				1 私立学校振興費補助金	4,624,000
				(1) 一般補助 (国定額)	(4,612,000)
				ア 高等学校	(3,882,000)
				イ 中学校	(704,000)
				ウ 小学校	(26,000)
				(2) 教育改革推進特別経費補助 (国1/2 県1/2)	(12,000)
				2 私立学校教育研修補助金	2,300
				3 私立学校振興・共済事業団補助金	40,163
				4 私立学校退職金基金事業補助金	89,847
				5 私立高等学校等授業料減免補助金 (国1/2 県1/2, 県単)	40,016
				6 宮崎県学生栄誉賞	760
				7 私学教育アドバイザー設置事業	4,230
				8 私立学校審議会運営費	1,044
				9 私立学校振興事務費	1,886
				10 私立専修学校教育充実支援事業	89,905
				(1) 高等専修学校教育振興事業	(73,823)
				(2) 私立専門学校授業料減免等実証研究事業 (国10/10)	(3,218)
				(3) 私立専修学校産業人材育成事業	(12,864)
				11 私立高等学校等就学支援金	5,022,758
				(1) 就学支援金	(4,759,706)
				(国10/10, 国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単)	
				(2) 奨学のための給付金 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3)	(263,052)
				12 被災児童生徒授業料等減免事業	4,034
				(国10/10, 国2/3 県1/3)	
				13 私立専門学校授業料等減免事業 (国1/2 県1/2, 県単)	620,309

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和対策課 計	132,450	22,389	0	110,061	131,190	1,260	101.0%
一般会計	132,450	22,389	0	110,061	131,190	1,260	101.0%
（款）民生費	132,450	22,389	0	110,061	131,190	1,260	101.0%
（項）社会福祉費	132,450	22,389	0	110,061	131,190	1,260	101.0%
（目）社会福祉総務費	132,450	22,389	0	110,061	131,190	1,260	101.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人権同和对策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会福祉総務費	132,450	職員費	74,448	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 74,448
		人権同和对策調整費	8,927	人権同和对策に係る関係行政機関等との総合調整等に要する経費 1 人権同和对策調整事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 8,927
		人権同和问题啓発活動費	24,814	県民の人権同和问题等に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動に要する経費 1 人権啓発推進強化事業 (国定額, 県単) 24,814
		「宮崎県人権施策基本方針」推進事業費	18,352	「宮崎県人権施策基本方針」に基づく施策の推進に要する経費 1 宮崎県人権啓発センター事業 (国定額, 県単) 14,952 2 地域人権啓発活動活性化事業 (国10/10) 3,400
		多機関ワンストップサービス体制運営事業	5,909	犯罪被害者等支援のための多機関ワンストップサービス体制の運営に要する経費 [新] 1 犯罪被害者等支援ワンストップサービス体制事業 (国1/2 県1/2) 5,909

総務部

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 総務部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務部	237,628,045	186,125	79,804,391	157,637,529	235,944,486	1,683,559	100.7%
一般会計	165,878,560	186,125	8,054,906	157,637,529	156,363,669	9,514,891	106.1%
総務課	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
人事課	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
財政課	79,312,428	373	689,100	78,622,955	78,118,824	1,193,604	101.5%
財産総合管理課	7,960,328	0	5,608,487	2,351,841	4,194,544	3,765,784	189.8%
営繕課	337,164	0	0	337,164	324,971	12,193	103.8%
税務課	67,176,848	0	2,600	67,174,248	59,854,121	7,322,727	112.2%
市町村課	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
総務事務センター	669,491	0	765	668,726	763,623	-94,132	87.7%
危機管理課	1,022,184	180,291	291,928	549,965	1,147,179	-124,995	89.1%
消防保安課	1,199,379	5,000	543,157	651,222	4,359,625	-3,160,246	27.5%
特別会計	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%
財政課	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務課 計	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
一般会計	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
（款）総務費	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
（項）総務管理費	408,468	0	3,751	404,717	401,683	6,785	101.7%
（目）一般管理費	182,403	0	1,289	181,114	173,510	8,893	105.1%
（目）文書費	226,065	0	2,462	223,603	228,173	-2,108	99.1%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総務課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	182,403	職員費	111,591	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 111,591
		連絡調整費	68,603	総務部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 5,401 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500 4 県税事務嘱託職員に要する経費 48,702 5 公用車管理経費 11,000
		訴訟費	2,209	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費 1 訴訟事務に要する経費 2,209
		文書費	226,065	文書管理費
		印刷等管理費	47,738	庁内印刷に要する経費 1 印刷等管理費 47,738
		情報公開推進費	14,739	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 1,570 2 公文書開示審査会運営費 566 3 情報公開総合窓口運営費 11,201 4 資料整備費 750 5 個人情報保護審議会運営費 652
		文書センター運営費	48,097	文書センター運営に要する経費 1 文書センター運営費 43,203 2 資料保存整備費 3,568 3 施設維持管理基本経費 1,186 4 歴史資料文書に親しむ環境づくり事業 140
		法制費	10,110	条例の審査等に要する経費 1 条例の審査等に要する経費 3,594 2 公益法人制度推進事業 1,840

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				3 県法規検索システム運営経費 4,676
		県公報発行費	15,277	県公報の発行等に要する経費 1 県公報の発行に要する経費 14,947 2 県公報検索システムに要する経費 330

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人事課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事課 計	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
一般会計	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
（款）総務費	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
（項）総務管理費	5,566,371	0	412,563	5,153,808	5,020,775	545,596	110.9%
（目）一般管理費	1,595,469	0	144,324	1,451,145	1,624,688	-29,219	98.2%
（目）人事管理費	3,970,902	0	268,239	3,702,663	3,396,087	574,815	116.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	1,595,469	職員費	539,297	職員の人件費 1 職員費 539,297 総職員数 51名 人事課 44名 自治学院 7名
		人事調整費	1,053,467	人事給与管理の調整に要する経費 1 会計年度任用職員の雇用 364,067 2 赴任旅費 52,381 3 地方公務員災害補償基金負担金 28,129 4 会計年度任用職員等の公務災害補償費 3,000 5 職員手当の調整経費 596,833 6 本省等への派遣研修職員宿舍借上料 9,057
		行政管理費	2,705	行政管理・行政改革に要する経費 1 行政管理・改革推進費 2,705
		人事管理費	3,970,902	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費 1 人事給与管理事務に要する経費 40,640 2 退職手当 3,578,727 3 人事給与システム管理事業 233,291 4 職員調書作成業務のデジタル化 10,000 5 職員確保・定着強化事業 9,782
		県職員研修費	31,304	自治学院において行う職員の研修に要する経費 1 県職員研修費 30,176 2 自治学院管理費 1,128
		職員派遣研修費	46,712	職員の派遣研修に要する経費 1 職員の国内派遣研修に要する経費 5,430 2 職員の海外派遣研修に要する経費 41,282
		被災地職員派遣事業費	20,446	被災地職員派遣に要する経費 1 災害復旧事業等要員の派遣 20,446

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財政課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財政課 計	151,061,913	373	72,438,585	78,622,955	157,699,641	-6,637,728	95.8%
一般会計	79,312,428	373	689,100	78,622,955	78,118,824	1,193,604	101.5%
（款）総務費	7,034,088	373	689,100	6,344,615	4,200,973	2,833,115	167.4%
（項）総務管理費	7,034,088	373	689,100	6,344,615	4,200,973	2,833,115	167.4%
（目）一般管理費	1,958,273	0	0	1,958,273	1,964,168	-5,895	99.7%
（目）財政管理費	7,715	373	0	7,342	6,926	789	111.4%
（目）財産管理費	5,068,100	0	689,100	4,379,000	2,229,879	2,838,221	227.3%
（款）公債費	72,178,340	0	0	72,178,340	73,817,851	-1,639,511	97.8%
（項）公債費	72,178,340	0	0	72,178,340	73,817,851	-1,639,511	97.8%
（目）元金	66,392,231	0	0	66,392,231	69,738,449	-3,346,218	95.2%
（目）利子	5,694,964	0	0	5,694,964	3,988,562	1,706,402	142.8%
（目）公債諸費	91,145	0	0	91,145	90,840	305	100.3%
（款）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（項）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（目）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
特別会計	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%
公債管理特別会計	71,749,485	0	71,749,485	0	79,580,817	-7,831,332	90.2%
（款）総務費	6,238,000	0	6,238,000	0	5,466,300	771,700	114.1%
（項）総務管理費	6,238,000	0	6,238,000	0	5,466,300	771,700	114.1%
（目）積立金	6,238,000	0	6,238,000	0	5,466,300	771,700	114.1%
（款）公債費	65,511,485	0	65,511,485	0	74,114,517	-8,603,032	88.4%
（項）公債費	65,511,485	0	65,511,485	0	74,114,517	-8,603,032	88.4%

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）元金	59,815,234	0	59,815,234	0	70,122,332	-10,307,098	85.3%
（目）利子	5,694,964	0	5,694,964	0	3,988,562	1,706,402	142.8%
（目）公債諸費	1,287	0	1,287	0	3,623	-2,336	35.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財政課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,958,273	職員費	213,127	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 213,127
		諸費	1,745,146	税外収入の還付等に要する庁内共通経費 1 税外収入の還付等に要する経費 1,505,000 2 庁内一般共通経費 240,146
財政管理費	7,715	財政管理費	7,715	財政事務の執行に要する経費 1 予算編成及び財務事務執行に要する経費 (国定額, 県単) 4,300 2 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ事務協議会負担金等 3,415
財産管理費	5,068,100	財政調整積立金	98,760	財政調整積立金の積立に要する経費 1 財政調整積立金より生じた利子の積立 98,760
		県債管理基金積立金	4,600,148	県債管理基金の積立に要する経費 1 県債管理基金より生じた利子の積立 341,148 2 追加積立 4,259,000
		退職手当基金積立金	14,395	退職手当基金の積立に要する経費 1 退職手当基金より生じた利子の積立 14,395
		県有施設維持整備基金積立金	171,206	県有施設維持整備基金の積立に要する経費 1 県有施設維持整備基金より生じた利子の積立 171,206
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	183,591	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 1 国民スポーツ大会等開催基金より生じた利子の積立 63,591 2 追加積立 120,000
元金	66,392,231	元金償還金	66,392,231	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 338,997 2 公債管理特別会計繰出金 66,053,234
利子	5,694,964	利子償還金	5,694,964	県債の利子支払いに要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 5,694,964
公債諸費	91,145	事務費	91,145	県債の発行等に要する経費 1 県債に係る事務に要する経費 450 2 県債発行手数料 89,408

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 公債管理特別会計繰出金 1,287
予備費	100,000	予備費	100,000	予備費 1 予備費 100,000

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 財政課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
積立金	6,238,000	県債管理基金積立金	6,238,000	県債管理基金の積立に要する経費 1 償還元金年度割積立 6,238,000
元金	59,815,234	元金償還金	59,815,234	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 59,815,234
利子	5,694,964	利子償還金	5,694,964	県債の利子支払いに要する経費 1 県債の利子支払いに要する経費 5,694,964
公債諸費	1,287	事務費	1,287	県債の発行に要する経費 1 県債発行手数料 1,287

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財産総合管理課 計	7,960,328	0	5,608,487	2,351,841	4,194,544	3,765,784	189.8%
一般会計	7,960,328	0	5,608,487	2,351,841	4,194,544	3,765,784	189.8%
（款）総務費	7,867,628	0	5,515,787	2,351,841	4,101,844	3,765,784	191.8%
（項）総務管理費	7,867,628	0	5,515,787	2,351,841	4,101,844	3,765,784	191.8%
（目）一般管理費	144,790	0	15,849	128,941	148,962	-4,172	97.2%
（目）財産管理費	7,722,838	0	5,499,938	2,222,900	3,952,882	3,769,956	195.4%
（款）災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財産総合管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	144,790	職員費	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 144,790	
財産管理費	7,722,838	庁舎公舎等管理費	庁舎公舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 789,477 2 職員宿舎等維持管理費 89,130	
		庁舎公舎等保全費	3,436,410	庁舎公舎等の維持補修に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 38,587 (改) 2 庁舎公舎等営繕工事費 3,297,054 3 県有建物長寿命化推進事業 43,143 4 本庁舎修繕業務委託 23,384 [新] 5 総合庁舎等修繕業務委託 29,029 [新] 6 公用車管理システム導入事業 5,213
		電気機械管理費	224,869	機械・電気設備の維持管理に要する経費 1 機械設備の維持管理費 131,197 2 電気設備の維持管理費 93,672
		電話設備等保全費	13,806	電話設備の維持管理に要する経費 1 電話設備の維持管理費 13,806
		電話設備等管理費	8,827	電話設備等の管理に要する経費 1 電話設備等管理費 8,827
		東京ビル運営費	2,880,333	東京ビルの運営及び維持管理に要する経費 1 東京ビル運営管理費 21,619 2 宮崎県東京ビル再整備事業 2,858,714 (1) 宮崎県東京ビル再整備事業 (新ビル県施設部分取得費) (2,850,965) (2) 宮崎県東京ビル再整備事業 (モニタリング業務) (5,736) (3) 宮崎県東京ビル再整備事業 (その他経費) (2,013)
		公有財産管理費	271,336	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費 1 公有財産維持管理費 3,287 2 公有財産管理適正化事業費 11,039 3 県有資産所在市町村交付金 225,731 4 県有財産利活用強化促進事業 31,279
		営繕管理費	8,650	県有建物保全業務に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 県有建物保全情報システム整備費	1,221
				2 県有建物定期点検支援業務	7,429
県有施設災害復旧費	92,700	県有施設災害復旧費	92,700	県有施設の災害復旧に要する経費	
				1 県有施設災害復旧費	92,700

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 営繕課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
営繕課 計	337,164	0	0	337,164	324,971	12,193	103.8%
一般会計	337,164	0	0	337,164	324,971	12,193	103.8%
（款）総務費	337,164	0	0	337,164	0	337,164	-
（項）総務管理費	337,164	0	0	337,164	0	337,164	-
（目）一般管理費	307,118	0	0	307,118	0	307,118	-
（目）財産管理費	30,046	0	0	30,046	0	30,046	-
（款）土木費	0	0	0	0	324,971	-324,971	0.0%
（項）土木管理費	0	0	0	0	324,971	-324,971	0.0%
（目）土木総務費	0	0	0	0	311,921	-311,921	0.0%
（目）建築指導費	0	0	0	0	13,050	-13,050	0.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	307,118	職員費	307,118	職員の人件費 1 職員費 職員数 43名 307,118
財産管理費	30,046	営繕管理費	30,046	営繕業務等に要する経費 1 一般運営費 30,046

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 税務課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
税務課 計	67,176,848	0	2,600	67,174,248	59,854,121	7,322,727	112.2%
一般会計	67,176,848	0	2,600	67,174,248	59,854,121	7,322,727	112.2%
（款）総務費	5,531,102	0	2,600	5,528,502	5,470,188	60,914	101.1%
（項）徴税費	5,531,102	0	2,600	5,528,502	5,470,188	60,914	101.1%
（目）税務総務費	2,849,024	0	0	2,849,024	2,759,262	89,762	103.3%
（目）賦課徴収費	2,682,078	0	2,600	2,679,478	2,710,926	-28,848	98.9%
（款）諸支出金	61,645,746	0	0	61,645,746	54,383,933	7,261,813	113.4%
（項）地方消費税清算金	26,230,060	0	0	26,230,060	22,693,352	3,536,708	115.6%
（目）地方消費税清算金	26,230,060	0	0	26,230,060	22,693,352	3,536,708	115.6%
（項）利子割交付金	516,972	0	0	516,972	42,522	474,450	1215.8%
（目）利子割交付金	516,972	0	0	516,972	42,522	474,450	1215.8%
（項）配当割交付金	655,620	0	0	655,620	720,575	-64,955	91.0%
（目）配当割交付金	655,620	0	0	655,620	720,575	-64,955	91.0%
（項）株式等譲渡所得割交付金	920,510	0	0	920,510	680,772	239,738	135.2%
（目）株式等譲渡所得割交付金	920,510	0	0	920,510	680,772	239,738	135.2%
（項）地方消費税交付金	31,274,854	0	0	31,274,854	27,733,472	3,541,382	112.8%
（目）地方消費税交付金	31,274,854	0	0	31,274,854	27,733,472	3,541,382	112.8%
（項）ゴルフ場利用税交付金	292,073	0	0	292,073	274,995	17,078	106.2%
（目）ゴルフ場利用税交付金	292,073	0	0	292,073	274,995	17,078	106.2%
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（項）環境性能割交付金	2,524	0	0	2,524	380,816	-378,292	0.7%
（目）環境性能割交付金	2,524	0	0	2,524	380,816	-378,292	0.7%

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(項) 法人事業税交付金	1,753,033	0	0	1,753,033	1,857,329	-104,296	94.4%
(目) 法人事業税交付金	1,753,033	0	0	1,753,033	1,857,329	-104,296	94.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 税務課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
税務総務費	2,849,024	職員費	1,349,024	職員の人件費 1 職員費 1,349,024 総職員数 191名 税務課 23名 宮崎県税・総務事務所外 168名
		諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費 1 県税還付金 1,500,000
賦課徴収費	2,682,078	賦課徴収費	2,682,078	県税の賦課徴収に要する経費 1 徴税活動費 1,953,618 (1) 徴税活動経費 (249,532) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (1,619,369) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (66,618) (4) 県税コンビニ収納事業 (17,201) (5) インターネット公売事業 (898) 2 自主納税の推進費 235,443 (1) 租税教育・納税広報経費 (2,494) (2) 各種団体との協力体制推進費 (231,792) ア 個人県民税徴収対策費 (100) イ 各種団体補助金等 (6,294) ウ 軽油引取税徴収取扱報償金 (217,515) エ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (7,883) (改) (3) 自動車税納期内納付促進事業 (1,157) 3 管理機能の充実費 493,017 (1) 職員研修費 (2,825) (2) 機動力・事務機器の整備費 (3,065) (3) 地方税共同機構に係る経費 (122,752) (4) 税務電算システム運営費 (108,865) (5) 県税クラウドシステム構築事業 (244,993) [新] (6) 家屋評価システム導入事業 (10,517)
地方消費税清算金	26,230,060	地方消費税清算金	26,230,060	地方消費税に係る各都道府県との清算金 1 地方消費税清算金 26,230,060
利子割交付金	516,972	利子割交付金	516,972	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 利子割交付金 516,972
配当割交付金	655,620	配当割交付金	655,620	県民税配当割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 配当割交付金 655,620
株式等譲渡所得割交付金	920,510	株式等譲渡所得割交付金	920,510	県民税株式等譲渡所得割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 株式等譲渡所得割交付金 920,510
地方消費税交付金	31,274,854	地方消費税交付金	31,274,854	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 地方消費税交付金 31,274,854
ゴルフ場利用税交付金	292,073	ゴルフ場利用税交付金	292,073	ゴルフ場利用税額の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金 1 ゴルフ場利用税交付金 292,073
自動車取得税交付金	100	自動車取得税交付金	100	自動車取得税額の66.5%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 自動車取得税交付金 100
環境性能割交付金	2,524	環境性能割交付金	2,524	自動車税環境性能割額の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 環境性能割交付金 2,524
法人事業税交付金	1,753,033	法人事業税交付金	1,753,033	法人事業税額の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 法人事業税交付金 1,753,033

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 市町村課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
市町村課 計	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
一般会計	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
（款）総務費	2,225,899	461	502,555	1,722,883	2,178,324	47,575	102.2%
（項）総務管理費	942	0	272	670	5,559	-4,617	16.9%
（目）支庁費	942	0	272	670	5,559	-4,617	16.9%
（項）企画費	119,510	0	0	119,510	119,506	4	100.0%
（目）企画総務費	119,510	0	0	119,510	119,506	4	100.0%
（項）市町村振興費	1,257,839	0	502,282	755,557	1,304,462	-46,623	96.4%
（目）市町村連絡調整費	299,038	0	2,106	296,932	295,941	3,097	101.0%
（目）自治振興費	958,801	0	500,176	458,625	1,008,521	-49,720	95.1%
（項）選挙費	847,608	461	1	847,146	748,797	98,811	113.2%
（目）選挙管理委員会費	38,667	461	1	38,205	37,501	1,166	103.1%
（目）選挙啓発費	15,978	0	0	15,978	13,715	2,263	116.5%
（目）知事選挙費	581,892	0	0	581,892	0	581,892	-
（目）県議会議員選挙費	211,071	0	0	211,071	0	211,071	-
（目）参議院議員選挙費	0	0	0	0	697,581	-697,581	0.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
支庁費	942	西白杵支庁費	942	西白杵支庁の運営に要する経費 1 支庁運営費 795 2 地域振興費 147
企画総務費	119,510	地方分権促進費	119,510	県内における地方分権の確立に要する経費 1 市町村権限移譲推進事業 119,510
市町村連絡調整費	299,038	職員費	209,154	職員の人件費 1 職員費 209,154 総職員数 28名 市町村課 18名 西白杵支庁 10名
		自治調整費	88,558	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費 1 行政連絡調整費 2,981 2 財政連絡調整費 2,839 3 税政連絡調整費 4,859 4 関係団体補助金 135 5 共通事務費 4,955 6 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 70,555 7 県・市町村連携推進ステップアップ事業 2,234
		関係団体等委託事務費	1,106	関係団体の委託事務に要する経費 1 地方公共団体金融機構委託事務費 807 2 自治総合センター委託事務費 299
		固定資産評価審議会費	220	固定資産評価審議会に要する経費 1 固定資産評価審議会費 220
自治振興費	958,801	市町村公共施設整備促進費	500,176	市町村の公共施設の整備促進に要する経費 1 市町村地域づくり支援資金貸付金事業 500,176
		市町村振興宝くじ事業費	458,625	宮崎縣市町村振興協会に対する交付金 1 宮崎縣市町村振興協会交付金 458,625
選挙管理委員会費	38,667	職員費	26,862	職員の人件費 1 選挙管理委員会書記 26,862 書記 4名
		運営費	11,805	選挙管理委員会の運営等に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 市町村課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 委員会事務費 2 管理執行費 3 政治資金規正法に基づく公表費 4 政党助成関係事務事業 (国定額, 県単) 5 在外選挙人名簿登録事務市町村交付金 (国10/10)	5,875 1,801 3,608 363 158
選挙啓発費	15,978	選挙常時啓発費	4,027	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費 1 選挙啓発事務費 2 未来へつなげる選挙啓発事業	814 3,213
		知事選挙臨時啓発費	11,434	知事選挙における臨時啓発に要する経費 1 啓発事業費	11,434
		県議会議員選挙臨時啓発費	517	県議会議員選挙における臨時啓発に要する経費 1 啓発事業費	517
知事選挙費	581,892	知事選挙執行費	581,892	知事選挙に要する経費 1 委員会事務費 2 管理執行費	13,757 568,135
県議会議員選挙費	211,071	県議会議員選挙執行費	211,071	県議会議員選挙に要する経費 1 委員会事務費 2 管理執行経費	7,740 203,331

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務事務センター 計	669,491	0	765	668,726	763,623	-94,132	87.7%
一般会計	669,491	0	765	668,726	763,623	-94,132	87.7%
（款）総務費	650,608	0	765	649,843	744,044	-93,436	87.4%
（項）総務管理費	650,608	0	765	649,843	744,044	-93,436	87.4%
（目）一般管理費	496,881	0	11	496,870	598,641	-101,760	83.0%
（目）人事管理費	152,237	0	754	151,483	143,941	8,296	105.8%
（目）恩給及び退職年金費	1,490	0	0	1,490	1,462	28	101.9%
（款）警察費	18,883	0	0	18,883	19,579	-696	96.4%
（項）警察管理費	18,883	0	0	18,883	19,579	-696	96.4%
（目）恩給及び退職年金費	18,883	0	0	18,883	19,579	-696	96.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総務事務センター

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	496,881	職員費	453,248	職員の人件費 1 職員費 職員数 53名 453,248
		総務事務センター運営費	43,633	総務事務センターの運営に要する経費 1 総務事務センター運営費 42,024 2 給与計算処理事務運営費 1,609
人事管理費	152,237	厚生総務費	250	職員厚生事務等に要する経費 1 職員厚生事務費 25 2 恩給事務費 225
		健康管理費	132,665	職員の健康管理事業等に要する経費 1 職員の安全・安心に関する事業 18,202 2 職員のからだの健康に関する事業 61,879 3 メンタルヘルス対策強化事業 52,584
		職員厚生費	19,322	職員の健康保持増進事業等に要する経費 1 健康増進事業運営費 2,947 (1) 各種大会運営経費 (306) (改) (2) つながる・ひろがる！元気回復・県庁ライフ応援事業 (2,641) 2 保健体育施設管理費 14,860 3 県庁ひろば発行費 1,515
恩給及び退職年金費	1,490	恩給及び退職年金費	1,490	元知事部局職員の恩給 1 元知事部局職員の恩給 1名 1,490
恩給及び退職年金費	18,883	恩給及び退職年金費	18,883	元警察職員の恩給 1 元警察職員の恩給 18名 18,883

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
危機管理課 計	1,022,184	180,291	291,928	549,965	1,147,179	-124,995	89.1%
一般会計	1,022,184	180,291	291,928	549,965	1,147,179	-124,995	89.1%
（款）総務費	567,931	9,499	40,710	517,722	656,505	-88,574	86.5%
（項）総務管理費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（目）諸費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（項）防災費	567,611	9,179	40,710	517,722	656,185	-88,574	86.5%
（目）防災総務費	567,611	9,179	40,710	517,722	656,185	-88,574	86.5%
（款）民生費	454,253	170,792	251,218	32,243	490,674	-36,421	92.6%
（項）災害救助費	454,253	170,792	251,218	32,243	490,674	-36,421	92.6%
（目）救助費	454,253	170,792	251,218	32,243	490,674	-36,421	92.6%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 危機管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
諸費	320	自衛官募集事務費	320	自衛官募集事務に要する経費 1 自衛官募集事務に要する経費 (国10/10) 320
防災総務費	567,611	職員費	397,749	職員の人件費 1 職員費 397,749 総職員数 47名 危機管理局 34名 消防学校外 13名
		防災対策費	122,015	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費 1 防災事務の総合管理 17,448 2 防災情報システム 9,917 (改) 3 「災害に強いみやぎを創る」防災力実装支援事業 39,402 (国1/2 県1/2, 県単) 4 県庁BCP推進事業 3,120 5 災害対策本部運用体制整備事業 16,891 (改) 6 災害対応力向上のための訓練強化事業 11,210 7 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業 24,027
		防災会議費	1,392	防災会議の運営に要する経費 1 防災会議委員等報酬 600 2 防災会議等事務費 792
		火山対策費	17,687	火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費 1 霧島山警戒避難体制整備事業 17,687
		危機管理総合調整推進事業費	17,178	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費 1 危機管理研修等事務費 328 2 災害監視事務費 16,850
		国民保護推進事業費	11,590	武力攻撃事態等における国民保護の推進に要する経費 1 国民保護計画の推進 766 2 国民保護協議会等運営費 519 3 国民保護訓練・啓発事業 (国10/10, 県単) 10,305
		救助費	454,253	災害対策費
災害救助事業費	454,010			災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費 1 災害救助法に伴う救助費 (国1/2 県1/2, 県単) 422,010

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 災害救助基金積立金 32,000

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 消防保安課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
消防保安課 計	1,199,379	5,000	543,157	651,222	4,359,625	-3,160,246	27.5%
一般会計	1,199,379	5,000	543,157	651,222	4,359,625	-3,160,246	27.5%
（款）総務費	1,192,641	5,000	543,157	644,484	4,353,220	-3,160,579	27.4%
（項）防災費	1,192,641	5,000	543,157	644,484	4,353,220	-3,160,579	27.4%
（目）防災総務費	805,663	0	289,275	516,388	3,959,568	-3,153,905	20.3%
（目）消防連絡調整費	386,978	5,000	253,882	128,096	393,652	-6,674	98.3%
（款）商工費	6,738	0	0	6,738	6,405	333	105.2%
（項）工鉦業費	6,738	0	0	6,738	6,405	333	105.2%
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,738	0	0	6,738	6,405	333	105.2%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
防災総務費	805,663	防災行政無線管理費	527,283	防災行政無線の維持管理に要する経費 1 無線設備の維持管理 217,425 2 無線設備の保守委託 147,990 3 会計年度任用職員人件費 3,968 4 災害用モニタリングカメラ設備整備事業 157,900
		航空消防防災推進事業費	267,380	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費 1 航空消防防災管理運営事業 267,380
		消防防災施設設備整備促進事業費	11,000	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費 1 みやざき消防力強化事業 11,000
消防連絡調整費	386,978	消防指導費	43,176	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費 1 市町村消防指導 4,815 2 救急振興財団に対する出捐等 5,800 3 消防団を支える総合対策事業（国定額，県単） 32,561
		予防指導費	18,148	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費 1 消防指導事務費 88 2 消防設備士免状交付 541 3 消防設備士再講習 4,004 4 危険物規制及び指導 123 5 危険物取扱者免状交付 5,435 6 危険物取扱者保安講習 7,957
		消防学校費	325,654	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費 1 学校教育 22,176 2 消防学校運営費 34,384 3 消防学校環境整備事業 15,212 4 消防学校訓練機能強化事業 253,882
銃砲火薬ガス等取締費	6,738	火薬類取締費	475	火薬類の取締及び保安に要する経費 1 火薬類取扱許可事務 68 2 火薬類検査・取締等事務 407
		高圧ガス保安対策費	2,144	高圧ガス取締及び保安に要する経費 1 高圧ガス許可事務 26 2 高圧ガス検査・取締等事務 569 3 高圧ガス保安教育 148 4 高圧ガス保安点検調査事務委託 713

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 消防保安課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				5 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託	688
		電気保安対策費	4,119	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費	
				1 電気工事士法業務	3,311
				2 電気工事業登録	11
				3 電気保安事務費	797

福 祉 保 健 部

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 福祉保健部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健部	242,523,380	45,562,086	85,139,067	111,822,227	242,190,308	333,072	100.1%
一般会計	132,755,351	13,118,880	7,814,244	111,822,227	132,082,451	672,900	100.5%
福祉保健課	15,729,244	2,496,677	1,011,736	12,220,831	16,964,336	-1,235,092	92.7%
指導監査・援護課	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
医療政策課	4,202,778	416,118	1,686,649	2,100,011	5,834,527	-1,631,749	72.0%
国民健康保険課	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
長寿介護課	24,710,231	2,393,066	1,779,864	20,537,301	25,141,338	-431,107	98.3%
障がい福祉課	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
衛生管理課	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
健康増進課	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
薬務感染症対策課	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
こども政策課	20,985,350	451,828	311,793	20,221,729	19,427,146	1,558,204	108.0%
こども家庭課	7,597,480	2,645,085	43,632	4,908,763	7,538,917	58,563	100.8%
特別会計	109,768,029	32,443,206	77,324,823	0	110,107,857	-339,828	99.7%
国民健康保険課	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
こども家庭課	172,782	0	172,782	0	234,605	-61,823	73.6%

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健課 計	15,729,244	2,496,677	1,011,736	12,220,831	16,964,336	-1,235,092	92.7%
一般会計	15,729,244	2,496,677	1,011,736	12,220,831	16,964,336	-1,235,092	92.7%
（款）民生費	6,248,724	2,478,871	911,515	2,858,338	7,429,170	-1,180,446	84.1%
（項）社会福祉費	1,992,860	168,758	468,933	1,355,169	3,517,440	-1,524,580	56.7%
（目）社会福祉総務費	1,253,470	112,639	76	1,140,755	1,230,276	23,194	101.9%
（目）社会福祉施設費	667,519	4,654	468,857	194,008	2,205,202	-1,537,683	30.3%
（目）精神保健福祉費	71,871	51,465	0	20,406	81,962	-10,091	87.7%
（項）生活保護費	3,750,844	2,310,113	2,600	1,438,131	3,849,590	-98,746	97.4%
（目）生活保護総務費	400,383	62,813	2,600	334,970	358,692	41,691	111.6%
（目）扶助費	3,350,461	2,247,300	0	1,103,161	3,490,898	-140,437	96.0%
（項）災害救助費	505,020	0	439,982	65,038	62,140	442,880	812.7%
（目）救助費	505,020	0	439,982	65,038	62,140	442,880	812.7%
（款）衛生費	9,480,520	17,806	100,221	9,362,493	9,535,166	-54,646	99.4%
（項）公衆衛生費	309,061	6,035	1,156	301,870	347,082	-38,021	89.0%
（目）公衆衛生総務費	240,658	6,035	0	234,623	278,259	-37,601	86.5%
（目）衛生研究所費	68,403	0	1,156	67,247	68,823	-420	99.4%
（項）保健所費	2,032,425	0	95,088	1,937,337	1,853,472	178,953	109.7%
（目）保健所費	2,032,425	0	95,088	1,937,337	1,853,472	178,953	109.7%
（項）医薬費	7,139,034	11,771	3,977	7,123,286	7,334,612	-195,578	97.3%
（目）医薬総務費	75,893	5,001	0	70,892	86,967	-11,074	87.3%
（目）医務費	20,832	6,770	3,977	10,085	20,648	184	100.9%
（目）病院費	7,042,309	0	0	7,042,309	7,226,997	-184,688	97.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
社会福祉総務費	1,253,470	261,392	職員の人件費 1 職員費 261,392 総職員数 34名 福祉保健課 10名 中央福祉こどもセンター外 24名
		29,712	社会福祉審議会及び各種社会福祉推進のための事業等に要する経費 1 社会福祉審議会費 2,833 2 介護福祉士等修学資金事務費 82 3 社会福祉推進費 2,758 4 地域生活定着・再犯防止事業 (国3/4 県1/4, 県単) 24,039
		539,296	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 社会福祉施設対策事業 539,296 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (539,296)
		212,949	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 地域福祉活動推進事業 81,393 (国3/4 県1/4, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 2 社会福祉協議会活動基盤強化支援事業 40,095 3 福祉サービス利用支援推進事業 (国1/2 県1/2) 67,685 4 九州地方更正保護女性大会運営費補助金 350 [新] 5 ともに支え合う地域のつながり創出事業 (国1/2 県1/2) 23,426
		1,182	社会福祉行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 社会福祉統計調査費 (国10/10) 1,182
		143,463	民生委員の活動及び顕彰等に要する経費 1 民生委員活動費等負担金 135,882 2 民生委員顕彰等事業 856 3 民生委員担い手確保対策事業 (国2/4 県1/4 市町村1/4) 6,725
		22,818	生活福祉資金貸付事業に要する経費 1 生活福祉資金貸付事業 (国1/2 県1/2) 22,818
		1,048	行旅病人及び行旅死亡人取扱法第15条により市町村が支弁した救護費に要する経費 1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 1,048
		3,618	住居確保給付金事業に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 住居確保給付金 (国3/4 県1/4)	3,618
		生活困窮者支援事業費	37,992	生活困窮者の自立相談支援に要する経費 1 生活困窮者自立相談支援事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 2 生活困窮者等就労準備支援等事業 (国2/3 県1/3)	24,258 13,734
社会福祉施設費	667,519	福祉総合センター費	144,549	福祉総合センターの運営及び福祉人材の育成に要する経費 1 福祉総合センター管理運営費 2 社会福祉研修センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3 福祉人材センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 4 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保事業	63,309 37,730 35,910 7,600
		県立施設維持管理費	522,970	県立施設の維持管理に要する経費 1 県立施設の補修費等 2 福祉こどもセンター管理費 (国1/2 県1/2, 県単)	440,520 82,450
精神保健福祉費	71,871	自殺対策費	71,871	自殺対策に要する経費 (改) 1 「いのち支える」自殺対策事業 (国10/10, 国2/3 県1/3, 国2/3 市町村1/3, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単)	71,871
生活保護総務費	400,383	職員費	302,690	職員の人件費 1 職員費 総職員数 43名 福祉保健課 3名 中央福祉こどもセンター外 40名	302,690
		監査費	11,533	福祉事務所が行う生活保護法の施行に関する事務及び指定医療機関、保護施設の指導並びに監査を行うために要する経費 1 生活保護監査指導費 (国1/2 県1/2, 県単) 2 医療審査支払費 3 介護扶助審査委託事業	1,198 6,493 3,842
		生活保護諸費	10,448	関係機関との連絡、職員の研修及び生活保護の適正実施に要する経費 1 生活保護関係事務事業 2 生活保護安定運営対策事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単)	165 10,283

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	説明及び事業名	
		福祉事務所活動費	75,712	福祉事務所の活動に要する経費 1 被保護世帯調査費 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 32,684 2 機動力事務機器等整備費 6,873 3 生活保護諸経費 2,777 4 生活保護電算システム運営事業 (国10/10, 国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 33,378
扶助費	3,350,461	扶助費	3,350,461	生活保護法等に基づく扶助に要する経費 1 生活保護扶助費 (国3/4 県1/4) 2,994,000 2 生活保護扶助費県費負担金 354,061 3 中国残留邦人生活支援給付金 (国3/4 県1/4) 2,400
救助費	505,020	災害救助事業費	505,020	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助等に要する経費 1 災害援護資金貸付金 382 2 大規模災害時被災地派遣費用 65,005 3 被災者生活再建支援基金拠出事業 439,633
公衆衛生総務費	240,658	職員費	233,657	職員の人件費 1 衛生環境研究所職員費 233,657 職員数 33名 衛生環境研究所 33名
		健康危機管理対策費	7,001	災害時の健康危機管理・福祉支援体制の整備に要する経費 1 災害時健康危機管理・福祉支援体制強化事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 7,001
衛生研究所費	68,403	衛生環境研究所費	68,403	衛生環境研究所の運営、検査研究等に要する経費 1 衛生環境研究所運営費 66,459 2 調査研究費 1,390 3 備品器具等購入費 554
保健所費	2,032,425	職員費	1,752,655	職員の人件費 1 保健所職員費 1,752,655 総職員数 228名 福祉保健課 2名 中央保健所外 226名
		保健所運営費	272,610	保健所の運営・管理に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 保健所運営協議会費 2 保健所運営活動費 3 公衆衛生医師確保・育成事業 [新] 4 福祉保健業務相談対応充実事業	1,317 230,833 3,661 36,799
		保健指導費	3,460	保健師の活動及び相談業務等保健指導に要する経費 1 保健師活動費	3,460
		保健所施設整備費	3,700	保健所の備品購入及び庁舎等の補修整備に要する経費 1 保健所の設備整備 2 保健所庁舎補修整備等	1,003 2,697
医薬総務費	75,893	職員費	75,893	職員の人件費 1 職員費 職員数 9名	75,893
医務費	20,832	厚生統計調査費	6,770	厚生行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 人口動態調査費 (国10/10) 2 その他の衛生統計調査費 (国10/10)	2,405 4,365
		医務諸費	14,062	部の運営、連絡調整等に要する経費 1 連絡調整費 2 部局長会議等部課の活動事務費 3 長寿社会づくりソフト事業推進事務費 4 政策調整研究費 5 調整事務費	339 8,346 1,377 3,000 1,000
病院費	7,042,309	県立病院管理費	7,042,309	県立病院の運営及び施設・設備の整備に要する経費 1 負担金、補助及び交付金	7,042,309

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 指導監査・援護課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
指導監査・援護課 計	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
一般会計	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
（款）民生費	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
（項）社会福祉費	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
（目）社会福祉総務費	148,028	10,697	0	137,331	140,824	7,204	105.1%
（目）遺家族等援護費	37,528	25,026	0	12,502	38,930	-1,402	96.4%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
社会福祉総務費	148,028	職員費	123,484	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 123,484
		社会福祉事業指導費	13,765	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 法人監査事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 661 (改) 2 社会福祉法人運営体制強化事業 (国定額, 県単) 10,473 3 施設監査事務費 1,951 4 監査等車両維持費 680
		地域福祉対策事業費	10,779	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 福祉サービス利用支援推進事業 10,779 (1) 福祉サービス運営適正化推進事業 (国1/2 県1/2) (10,779)
遺家族等援護費	37,528	旧軍関係等調査事務費	2,651	旧軍関係の調査に要する経費 1 旧軍関係調査事務費 (国10/10) 266 2 旧軍人遺族等恩給進達事務費 (国10/10) 526 3 軍歴調査嘱託員設置費 1,675 4 兵籍簿等光ファイリングシステム化事業 (国10/10) 184
		戦傷病者・引揚者及び遺族等援護費	24,050	戦傷病者及び中国帰国者等の援護事業に要する経費 1 戦傷病者特別援護法施行事務費 (国10/10) 392 2 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務費 (国10/10) 1,048 3 中国帰国孤児等自立支援事業 (国10/10) 444 4 叙位叙勲等進達事務費 (国10/10) 59 5 引揚者特別交付金支給事務費 (国10/10) 109 6 特別給付金等支給裁定事務費 (国10/10) 21,998
		戦没者遺族援護事業費	10,827	戦没者遺族の援護等に要する経費 (改) 1 追悼・援護事業 7,234 (改) 2 戦争体験継承事業 3,093 (改) 3 平和祈念資料展示室あり方検討事業 500

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 医療政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
医療政策課 計	4,202,778	416,118	1,686,649	2,100,011	5,834,527	-1,631,749	72.0%
一般会計	4,202,778	416,118	1,686,649	2,100,011	5,834,527	-1,631,749	72.0%
（款）衛生費	3,117,306	416,118	1,608,663	1,092,525	4,568,649	-1,451,343	68.2%
（項）医薬費	3,117,306	416,118	1,608,663	1,092,525	4,568,649	-1,451,343	68.2%
（目）医薬総務費	286,985	0	52	286,933	231,698	55,287	123.9%
（目）医務費	2,830,321	416,118	1,608,611	805,592	4,336,951	-1,506,630	65.3%
（款）教育費	1,085,472	0	77,986	1,007,486	1,265,878	-180,406	85.7%
（項）大学費	1,085,472	0	77,986	1,007,486	1,265,878	-180,406	85.7%
（目）大学費	1,085,472	0	77,986	1,007,486	1,265,878	-180,406	85.7%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
医薬総務費	286,985	286,985	職員の人件費 1 職員費 286,985 職員数 42名
医務費	2,830,321	4,259	准看護師の資格試験に要する経費 1 准看護師等試験費 4,259
		45,367	看護職員等の確保と資質の向上に要する経費 1 保健師等研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 5,167 2 「看護の心」普及事業 100 3 看護師等修学資金貸与事業 21,312 4 看護人材獲得支援事業 14,487 5 看護師等免許事務運営事業 907 6 看護師等業務従事者届事務運営事業 833 7 准看護師試験・免許システムデータ移行事業 2,561
		12,943	医療監視等に要する経費 1 医療関係審議会運営費 11,557 2 医療監視指導活動費 528 3 臨床検査精度管理事業 858
		207,624	へき地医療従事者の確保及びへき地巡回診療、へき地診療所の支援等へき地医療の確保に要する経費 1 自治医科大学運営費負担金等 155,107 2 へき地診療所整備事業 (国1/2 市町村1/2) 15,500 3 へき地診療所運営費補助金 (国2/3 市町村1/3) 36,668 4 地域医療充実強化対策事業 349
		851,043	救急医療体制の整備・充実等に要する経費 1 第二次救急医療体制整備 140,965 (1) 病院群輪番制病院運営費 (108,041) (2) 共同利用型病院運営費補助金 (国1/3 県1/3 市1/3) (32,924) 2 第三次救急医療体制整備 306,239 3 救急医療推進体制整備事業 1,076 4 総合医療情報システム運営事業 5,382 5 災害時医療体制等の整備事業 19,318 (改) (1) 災害医療人材育成事業 (国10/10, 県単) (19,318) 6 ドクターヘリ運航支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 346,293 7 外国人患者受入れ環境整備事業 (国1/2 県1/2) 971 (改) 8 病院救急車活用促進事業 (国1/2 事業主体1/2) 26,233

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				[新] 9	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (国1/3 事業主体2/3) 4,566
		地域医療推進費	507,001		地域医療の推進に要する経費 1 地域保健医療等推進事業 1,076 2 医師確保対策強化事業 1,000 3 医師修学資金貸与事業 282,704 4 医療提供体制整備事業 (国1/3 事業主体2/3) 96,262 (改) 5 中山間地域の持続可能な医療体制構築事業 125,959 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)
		医師・看護師等育成・確保 ・活用基金積立金	1,993		医師・看護師等育成・確保・活用基金の造成に要する経費 1 医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金 1,764 2 利子積立金 229
		地域医療介護総合確保基金 事業費	1,200,091		地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 1,200,091 (1) 病床機能等分化・連携促進事業 (416,250) (2) 医療勤務環境改善支援センター事業 (6,652) (3) 看護師等確保対策事業 (276,931) (4) 宮崎県ナースセンター事業 (26,339) (5) 看護職員資質向上推進事業 (24,805) ア 実習指導者講習会事業 (3,273) イ 新人看護職員卒後研修事業 (21,532) (6) 訪問看護促進事業 (15,113) (7) 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業 (7,351) (8) 子ども救急医療電話相談事業 (20,579) (9) 小児医療推進事業 (12,403) (10) 女性医師等の離職防止・復職支援事業 (20,987) ア 女性医師等就労支援事業 (15,451) イ 病院内保育所運営支援事業 (5,536) (11) 産科医等分娩手当支援事業 (15,666) (12) 宮崎県地域医療支援機構運営事業費 (111,040) ア 機構医師等配置事業 (65,355) イ 医師養成・確保支援事業 (27,278) ウ 医師スキルアップ支援事業 (10,000) エ 地域医療情報発信事業 (5,987) (改) オ 地域枠等育成・定着促進事業 (2,420) (13) 災害拠点病院等人材強化事業 (8,024) (14) 宮崎県医療資源調査・分析支援事業 (国10/10, 県単) (20,779)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(15) 救急医療体制における機能分化・連携推進事業	(47,928)
				(16) 特定診療科医師養成・確保事業	(20,348)
				(17) 医師の働き方改革事業	(94,430)
				(18) 看護師の特定行為研修支援事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単)	(34,952)
				[新] (19) 医学生地域医療実習等支援事業	(17,293)
				[新] (20) 総合診療医育成支援事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単)	(2,221)
大学費	1,085,472	公立大学法人宮崎県立看護大学費	1,085,472	公立大学法人宮崎県立看護大学の運営費等に要する経費	
				1 運営費交付金	916,984
				2 大学管理費	1,349
				3 地域貢献等研究推進事業	12,930
				4 県立看護大学助産師等育成・定着支援事業	6,157
				5 授業料等減免事業	82,996
				6 大学施設整備事業	65,056

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国民健康保険課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国民健康保険課 計	141,449,996	32,511,074	77,578,695	31,360,227	141,078,947	371,049	100.3%
一般会計	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
（款）民生費	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
（項）社会福祉費	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
（目）社会福祉総務費	100,967	0	0	100,967	105,801	-4,834	95.4%
（目）老人福祉費	20,505,384	67,868	426,654	20,010,862	19,743,671	761,713	103.9%
（目）国民健康保険指導費	11,248,398	0	0	11,248,398	11,356,223	-107,825	99.1%
特別会計	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
国民健康保険特別会計	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
（款）民生費	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
（項）社会福祉費	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
（目）国民健康保険運営費	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	100,967	職員費	100,967	職員の人件費 1 職員費 職員数 16名 100,967
老人福祉費	20,505,384	高齢者医療対策費	20,505,384	高齢者医療の実施に要する経費 1 後期高齢者医療財政安定化基金事業 (国1/3 県1/3 広域連合1/3, 県単) 562,390 2 後期高齢者医療審査会設置事業 416 3 後期高齢者医療給付費県費負担事業 15,001,105 4 高額医療費県費負担事業 1,193,469 5 保険基盤安定県費負担事業 3,748,004
国民健康保険指導費	11,248,398	国民健康保険指導費	21,800	国民健康保険事業に関する指導等に要する経費 1 保険者指導費 2,669 2 保険医療機関指導費 98 3 医療給付専門員等設置事業 15,608 4 国民健康保険審査会設置事業 312 5 事業統計業務委託費 3,113
		国民健康保険助成費	4,587,677	国民健康保険事業運営の充実強化に要する経費 1 保険料負担軽減事業 4,587,677 (1) 保険基盤安定負担金 (4,563,622) (2) 未就学児均等割保険料負担金 (16,281) (3) 産前産後保険料負担金 (7,774)
		特別会計繰出金	6,638,921	国民健康保険特別会計への繰出金 1 都道府県繰入金 5,575,409 2 高額医療費負担金 904,352 3 特定健診・保健指導費負担金 155,990 4 保険者事務推進費 3,170

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
国民健康保険 運営費	109,595,247	保険給付費等交付金	87,852,050	国民健康保険保険給付費等交付金に要する経費	
				1 普通交付金	85,057,302
				(1) 現物給付分 (国定額)	(83,376,155)
				(2) 現金給付分 (国定額)	(1,681,147)
				2 特別交付金	2,794,748
				(1) 市町村向け国特別調整交付金 (国10/10)	(1,541,477)
				(2) 市町村向け国民健康保険保険者努力支援交付金 (国10/10)	(321,802)
				(3) 県2号繰入金	(619,489)
				(4) 特定健康診査等負担金 (国1/2 県1/2)	(311,980)
		社会保険診療報酬支払基金 支出金	21,107,753	社会保険診療報酬支払基金の支払いに要する経費	
				1 後期高齢者支援金 (国定額)	14,835,291
				2 後期高齢者関係事務費拠出金	830
				3 前期高齢者納付金	48,513
				4 前期高齢者関係事務費拠出金	660
				5 介護納付金 (国定額)	4,794,216
				6 病床転換助成関係事務費拠出金	7
				7 子ども子育て支援納付金	1,428,236
		共同事業拠出金	366,265	共同事業拠出金に要する経費	
				1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 (国定額)	366,154
				2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	111
		保健事業費	216,836	保健事業に要する経費	
				1 「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業 (国10/10)	1,839
				(改) 2 国民健康保険医療費適正化支援事業 (国10/10)	214,997
		基金積立金	40,530	基金の積立に要する経費	
				1 国民健康保険財政安定化基金積立金	40,530
		国民健康保険団体連合会負担金	1,106	国民健康保険団体連合会負担金に要する経費	
				1 国民健康保険団体連合会負担金	1,106
		国民健康保険運営協議会費	524	国民健康保険運営協議会の事務運営に要する経費	
				1 国民健康保険運営協議会費	524
		国民健康保険事務費	10,183	国民健康保険の事務運営等に要する経費	
				1 国民健康保険事務費	1,740
				2 システム関連事業 (国定額)	6,645

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 診療報酬等返還金回収受託事業 (国10/10) 1,798

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 長寿介護課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
長寿介護課 計	24,710,231	2,393,066	1,779,864	20,537,301	25,141,338	-431,107	98.3%
一般会計	24,710,231	2,393,066	1,779,864	20,537,301	25,141,338	-431,107	98.3%
（款）民生費	19,904,555	178,642	169,317	19,556,596	19,612,560	291,995	101.5%
（項）社会福祉費	19,904,555	178,642	169,317	19,556,596	19,612,560	291,995	101.5%
（目）社会福祉総務費	181,760	0	0	181,760	180,382	1,378	100.8%
（目）老人福祉費	19,722,795	178,642	169,317	19,374,836	19,432,178	290,617	101.5%
（款）衛生費	4,805,676	2,214,424	1,610,547	980,705	5,528,778	-723,102	86.9%
（項）医薬費	4,805,676	2,214,424	1,610,547	980,705	5,528,778	-723,102	86.9%
（目）医務費	4,805,676	2,214,424	1,610,547	980,705	5,528,778	-723,102	86.9%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
社会福祉総務費	181,760	181,760	職員の人件費 1 職員費 職員数 26名 181,760
老人福祉費	19,722,795	88,987	高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするために要する経費 1 老人クラブ支援事業 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 30,960 2 県老人クラブ等活動推進員設置費補助金 (国1/2 県1/2) 8,484 3 県老人クラブ連合会支援事業 (国1/2 県1/2) 7,092 4 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 41,443 [新] 5 シニアデジタルサークル活動モデル構築事業 1,008
		40,533	在宅での介護高齢者等の生活を健全で安らかなものとするために要する経費 1 介護サービス情報の公表推進事業 (国1/2 県1/2) 377 2 高齢者権利擁護支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 23,784 [新] 3 ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業 (国10/10) 16,372
		31,756	認知症高齢者対策に要する経費 1 認知症介護研修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 13,348 2 認知症疾患医療センター体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 18,408
		6,095	超高齢社会対策に要する経費 1 人生100年みやぎを支える元気なシニア応援事業 1,095 [新] 2 外国人介護人材獲得強化事業 (国2/3 県1/3) 5,000
		19,201,945	介護保険の実施に要する経費 1 介護保険財政支援事業 19,121,926 2 介護保険制度運営支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,632 3 介護サービス相談体制整備支援事業 662 4 介護支援専門員スキルアップ事業 3,865 5 介護保険制度運営指導事業 16,973 6 介護保険審査会運営事業 985 7 要介護者ケアプラン適正化支援事業 (国10/10, 県単) 3,338 8 介護保険利用者負担軽減対策事業 24,665 (国2/4 県1/4 市町村1/4) 9 介護職員処遇改善特別支援事業 (国10/10) 16,571 10 宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業 702 (改) 11 生活支援・介護予防の取組強化支援事業 (国10/10, 県単) 9,626
		353,479	老人福祉施設への建設費・運営費補助等に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 老人福祉施設整備等事業	56,840
				2 軽費老人ホーム事務費補助金	171,956
				3 喀痰吸引等指導者養成事業	1,277
				4 介護施設等防災・減災対策強化事業 (国2/4 県1/4 事業主体1/4)	123,406
医務費	4,805,676	地域医療介護総合確保基金 事業費	4,805,676	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費	
				1 地域医療介護総合確保基金積立金 (国10/10, 国2/3 県1/3)	2,861,829
				2 利子積立金	4,069
				3 地域医療介護総合確保基金事業	1,939,778
				(1) 医療介護の多職種連携推進事業	(19,351)
				(2) 介護施設等整備事業	(1,404,255)
				(3) 訪問看護体制機能強化事業	(24,000)
				(4) 介護従事者の確保に関する事業	(487,129)
				ア 認知症地域支援体制整備事業	(8,714)
				イ 介護人材確保連携強化事業	(765)
				ウ 介護に関する入門的研修事業	(6,055)
				エ 介護職員スキルアップ支援事業	(7,722)
				オ 成年後見制度利用促進事業	(9,644)
				カ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	(24,500)
				キ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	(7,190)
				ク 外国人介護人材確保対策事業	(8,200)
				ケ 介護福祉士養成施設支援事業	(2,500)
				コ 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	(4,464)
				サ 介護人材確保対策市町村支援事業	(16,069)
				シ 離職介護福祉士等再就業促進事業	(2,208)
				ス 外国人介護人材マッチング支援事業	(12,933)
				セ 介護生産性向上総合事業	(31,470)
				ソ 介護支援専門員法定研修eラーニング支援事業	(1,536)
				タ 外国人介護人材定着支援事業	(3,323)
				チ 介護テクノロジー導入支援事業 (国4/5 県1/5)	(333,300)
				ツ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	(6,536)
				(5) アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業	(5,043)

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
障がい福祉課 計	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
一般会計	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
（款）民生費	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
（項）社会福祉費	15,174,666	2,239,058	191,939	12,743,669	14,348,869	825,797	105.8%
（目）社会福祉総務費	1,044,380	3,760	136,792	903,828	1,004,910	39,470	103.9%
（目）障害者福祉費	257,417	102,386	53,275	101,756	219,982	37,435	117.0%
（目）社会福祉施設費	98,962	33,915	1,872	63,175	96,734	2,228	102.3%
（目）精神保健福祉費	212,649	83,277	0	129,372	213,817	-1,168	99.5%
（目）障害者自立支援費	13,561,258	2,015,720	0	11,545,538	12,813,426	747,832	105.8%
（項）児童福祉費	5,615,918	365,606	364,218	4,886,094	5,336,327	279,591	105.2%
（目）児童措置費	5,298,370	363,978	204,807	4,729,585	4,818,979	479,391	109.9%
（目）児童福祉施設費	317,548	1,628	159,411	156,509	517,348	-199,800	61.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
社会福祉総務費	1,044,380	職員費	1,044,380
			職員の人件費 1 職員費 1,044,380 総職員数 122名 障がい福祉課 22名 こども療育センター外 100名
障害者福祉費	257,417	障がい者社会参加推進費	66,910
			障がい者の社会参加及び福祉のまちづくりの推進等に要する経費 1 社会参加推進事務費 1,112 2 人にやさしい福祉のまちづくり事業 8,644 (1) 人にやさしい福祉のまちづくり事業(事業費) (1,363) (2) 人にやさしい福祉のまちづくり事業(人件費) (3,308) [新] (3) みやざきアクセシビリティマップ特設ページ開設事業 (3,973) 3 障害福祉サービス従業者養成研修事業(国1/2 県1/2) 6,825 4 障害者権利擁護センター運営事業(国1/2 県1/2) 8,524 5 内部障がい者福祉対策事業費(国1/2 県1/2) 361 6 障害者社会参加推進センター運営費(国1/2 県1/2, 県単) 14,958 7 身体障がい者補助犬育成事業(国1/2 県1/2) 2,045 8 手話等による意思疎通支援事業(国1/2 県1/2, 県単) 18,680 9 障がい者社会参加促進事業費補助金(国1/2 県1/2) 400 10 宮崎県手をつなぐ育成会事務局設置費 3,117 11 全国在宅障がい児・者等実態調査事業(国10/10) 2,244
		障がい者スポーツ振興対策費	97,608
			障がい者スポーツ振興に要する経費 1 宮崎県障害者スポーツ協会運営費(国1/2 県1/2, 県単) 21,366 2 障がい者スポーツ振興対策事業(国1/2 県1/2, 県単) 30,730 3 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 16,243 4 障がい者アスリート育成強化事業(国1/2 県1/2) 6,461 5 スポーツを通じた共生社会実現事業 9,012 6 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業 13,796
		特別障害者手当等給付費	85,651
			常時介護を要する重度障がい者の手当に要する経費 1 手当給付費(国3/4 県1/4) 85,101 2 手当給付審査委員会費 69 3 事務費 481
		福祉こどもセンター費	7,248
			福祉こどもセンター等の運営に要する経費 1 法施行事務費 4,877 2 更生相談諸費 2,371
社会福祉施設	98,962	身体障害者相談センター費	43,055
			身体障害者相談センターの運営に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
費				1 身体障害者更生相談所関連事業	27,368
				2 高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業 (国1/2 県1/2, 県単)	8,308
				3 高次脳機能障がい通所教室運営事業 (国1/2 県1/2)	4,852
			[新] 4 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業	1,000	
			5 身体障害者相談センター備品購入費	1,527	
		障がい者情報提供施設運営費	55,907	視覚障害者センター及び聴覚障害者センターの運営委託に要する経費	
				1 管理運営委託費 (国1/2 県1/2, 県単)	55,776
				2 視覚障害者センター備品購入費	131
精神保健福祉費	212,649	精神保健費	191,737	精神障がい者に対する医療扶助及び保護、発生予防対策等に要する経費	
				1 審査会、措置診察、病院指導等業務 (国3/4 県1/4, 県単)	7,587
				2 措置入院費公費負担事業 (国3/4 県1/4)	52,100
				3 精神科救急医療システム整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	49,041
				4 精神保健管理事務費	39,433
				5 こころの健康相談・啓発事業 (国1/3 県2/3, 県単)	6,366
				6 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 (国10/10, 国1/2 県1/2)	3,052
				7 ひきこもり支援事業 (国1/2 県1/2)	25,046
				8 依存症対策地域支援事業 (国1/2 県1/2)	5,377
				9 精神障がい者地域移行支援事業 (国1/2 県1/2)	2,755
			[新] 10 入院者訪問支援員養成事業 (国1/2 県1/2)	980	
		精神保健福祉センター費	20,912	精神保健福祉センターの運営に要する経費	
				1 一般事業	17,347
				2 施設運営費	3,565
障害者自立支援費	13,561,258	障がい者自立推進費	13,464,430	障がい者の自立支援に要する経費	
				1 介護給付・訓練等給付費	8,536,976
				2 自立支援医療費 (国1/2 県1/2, 県単)	4,650,246
				3 地域生活支援事業	231,108
				4 市町村障がい者相談支援業務バックアップ事業 (国1/2 県1/2)	695
				5 自立支援事務費 (国1/2 県1/2, 県単)	9,287
				6 障がい者差別解消事業 (国1/2 県1/2, 県単)	4,765
				7 障がい福祉サービス事業所施設整備事業 (国2/4 県1/4 事業主体1/4)	18,900

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				8 障がい福祉分野のICT導入支援事業 (国1/2 県1/2, 国2/4 県1/4 事業主体1/4)	12,284
				9 宮崎県障がい福祉計画策定	169
		障がい者就労支援費	96,828	障がい者の就労支援に要する経費 1 障害者就業・生活支援センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2 障がい者雇用理解促進事業 3 委託訓練事業 (国10/10) 4 訓練手当 (国1/2 県1/2) 5 障がい者工賃向上等支援事業 (国1/2 県1/2) 6 みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業 (国1/2 県1/2) 7 障がい者雇用機会拡大推進事業	43,163 652 18,778 13,695 8,567 9,220 2,753
児童措置費	5,298,370	障がい児支援費	3,816,035	障がい児の福祉に要する経費 1 障がい児施設給付費 (国1/2 県1/2, 県単) 2 障がい児支援事務費 3 障がい児等療育支援事業 4 発達障がい者支援事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (改) 5 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6 医療的ケア児等総合支援事業 7 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業 8 障がい児等福祉対策事業 9 特別児童扶養手当支給事務費 (国10/10) [新] 10 障害児入所給付費管理システム整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 11 障がい児性被害防止対策支援事業 (国2/3 県1/3)	3,564,908 1,278 25,494 109,131 38,972 5,303 38,766 6,825 14,350 9,508 1,500
		心身障害者扶養共済事業費	192,501	障がい者の扶養共済事業に要する経費 1 加入者負担金 2 年金及び弔慰金等給付費 3 事務費 (国1/2 県1/2) 4 特別調整費 (国1/2 県1/2)	9,897 116,080 200 66,324
		重度障がい者(児)医療費 公費負担事業費	1,289,834	重度障がい者(児)に対する医療費補助に要する経費 1 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	1,289,834
児童福祉施設	317,548	こども療育センター費	317,548	こども療育センターの運営に要する経費	

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
費				1 こども療育センター費 (国1/2 県1/2, 県単) 317,548

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 衛生管理課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
衛生管理課 計	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
一般会計	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
（款）衛生費	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
（項）公衆衛生費	233,650	27,519	36,617	169,514	175,944	57,706	132.8%
（目）予防費	233,650	27,519	36,617	169,514	175,944	57,706	132.8%
（項）環境衛生費	2,095,959	47,551	1,635,345	413,063	1,441,584	654,375	145.4%
（目）環境衛生総務費	707,948	0	444,533	263,415	723,223	-15,275	97.9%
（目）食品衛生指導費	1,332,635	34,295	1,184,834	113,506	669,444	663,191	199.1%
（目）環境衛生指導費	55,376	13,256	5,978	36,142	48,917	6,459	113.2%

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			
予防費	233,650	動物管理費	233,650	狂犬病予防並びに野犬等による危害発生防止と動物愛護に要する経費	
				1 動物適正飼養管理指導事業	7,827
				2 犬の捕獲抑留及び飼養管理等業務委託費	106,769
				3 動物保護管理所等維持管理費 (国1/2 県1/2, 県単)	67,041
				4 動物愛護センター運営費	34,003
				5 殺処分ゼロに向けた動物愛護センター研修強化事業	733
				6 飼い主のいない猫適正管理事業	15,251
	7 人と動物が共生する地域社会づくり事業	2,026			
環境衛生総務費	707,948	職員費	707,948	職員の人件費	
				1 職員費	707,948
			総職員数	77名	
			衛生管理課	13名	
			都城食肉衛生検査所外	64名	
食品衛生指導費	1,332,635	食品衛生試験費	851	ふぐ処理師、調理師試験等に要する経費	
				1 ふぐ処理師試験費	496
			2 調理師・製菓衛生師試験費	355	
	1,242,044	食肉衛生検査所費		食肉の安全確保を図るための食肉衛生検査事業に要する経費	
				1 と畜検査業務運営費	397,712
				2 食肉衛生検査所維持管理事業	60,384
				3 食肉残留物質検査用機器整備費	5,074
				4 と畜検査電算システム事業	9,944
				5 と畜検査補助業務委託事業	10,449
				6 BSE検査業務運営費 (国10/10)	660
	7 食肉衛生検査所機能強化事業 (国1/3 県2/3, 県単)	757,821			
89,740	食品衛生監視費		食品等に起因する衛生上の危害発生の未然防止に要する経費		
			1 施設の監視指導及び収去検査事業	18,957	
			2 食品衛生推進事業委託費	54,865	
			3 残留農薬・抗生物質等検査事業 (国10/10, 県単)	5,409	
			4 食品衛生自主管理体制推進事業	1,067	
			5 みんなで守る食の安全対策事業	1,960	
			6 食品による健康被害防止対策強化事業	3,447	
	[新] 7 国スポ・障スポ対策食品施設立入指導強化事業	4,035			
環境衛生指導	55,376	生活衛生指導助成費	39,003	生活衛生関係営業の健全な経営の育成指導に要する経費	

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
費				1 生活衛生営業指導センター運営助成事業 (国1/2 県1/2, 県単) 39,003
		生活環境対策費	12,174	水道施設の普及促進、水質検査体制の整備並びに建築物等の衛生対策の推進に要する経費 1 水道維持管理指導事業 3,116 2 水道建設指導費 (国定額, 県単) 831 3 建築物等衛生監視指導費 464 4 水道水質総合管理推進事業 1,995 5 水道水質検査体制機能強化事業 504 6 飲用井戸等衛生対策確保事業 643 7 宮崎県水道地図整備事業 4,621
		生活衛生監視試験費	4,199	生活衛生関係営業の監視・指導及び衛生水準の向上並びにクリーニング師試験に要する経費 1 生活衛生営業施設の監視指導事業 2,078 2 生活衛生適正化審議会費 90 3 クリーニング師試験費 179 4 レジオネラ症発生防止対策強化事業 1,852

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
健康増進課 計	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
一般会計	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
（款）衛生費	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
（項）公衆衛生費	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
（目）公衆衛生総務費	1,119,712	477,474	166,041	476,197	1,131,831	-12,119	98.9%
（目）予防費	2,755,268	1,319,395	127,366	1,308,507	2,893,257	-137,989	95.2%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
公衆衛生総務費	1,119,712	184,238	職員の人件費 1 職員費 職員数 22名 184,238
		644,735	母子保健の推進、障がいや疾病の早期発見・予防等に要する経費 1 母子保健体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,761 (改) 2 先天性代謝異常等検査事業 (国1/2 県1/2, 県単) 45,249 3 難病の子どもの支援事業 309 4 HTLV-1母子感染対策事業 (国1/2 県1/2) 1,092 5 産後ケア事業 21,096 6 安心してお産のできる体制推進事業 159,673 (国1/3 県2/3, 国1/3 事業主体2/3, 県単) 7 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業 (国1/2 県1/2) 964 8 プレコンセプションケア支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,602 9 分娩取扱施設等整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 34,522 (改) 10 旧優生保護法に基づく補償金等支給円滑化事業 (国10/10) 8,960 11 周産期医療ネットワーク運営等支援事業 147,975 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2) 12 若年がん患者等妊孕性温存支援事業 (国1/2 県1/2) 7,550 13 妊婦等相談支援事業 30,891 14 不妊治療費等支援事業 159,198 (改) 15 出産・不妊治療等に要する交通費等支援事業 7,893 (国2/4 県1/4 市町村1/4)
		22,805	未熟児の養育医療に要する経費 1 未熟児養育医療費 22,784 2 未熟児養育医療等事務費 21
		262,930	小児の慢性特定疾病医療扶助等に要する経費 1 小児慢性特定疾病医療費 (国1/2 県1/2) 259,347 2 小児慢性特定疾病事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,175 3 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 907 (国2/4 県1/4 町村1/4, 国1/2 市1/2) 4 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (国1/2 県1/2) 501
		5,004	県民の栄養及び食生活改善指導等に要する経費 1 栄養調査費 (国10/10) 2,077 2 栄養教育事業費 1,599 3 研修会・学会・会議費 501

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			4 食品表示適正化事業	827
予防費	2,755,268	歯科保健対策費	41,488	生涯を通じた歯科保健の推進のための歯の健康づくりに関する知識の普及啓発等に要する経費 1 歯科疾患予防対策事業 (国10/10) 750 (改) 2 地域歯科医療連携体制整備事業 32,091 3 障がい児者歯科保健医療体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,147 4 歯科医療従事者養成学校設備整備事業 3,500
		がん対策総合推進費	120,420	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策総合推進事業 28,197 (1) 事業活動費 (国1/2 県1/2) (25,724) (2) がん対策審議会経費 (国1/2 県1/2) (473) [新] (3) がん患者アピアランスケア支援事業 (2,000) 2 がん登録推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 12,223 3 がん医療機器等整備支援事業 80,000
		健康増進対策費	140,265	健康づくり推進センターの管理運営及び健康増進事業に要する経費 1 健康づくり推進センター管理運営委託料 70,272 (国1/2 県1/2, 県単) 2 市町村健康増進事業費県費補助事業 58,470 (国10/10, 国1/3 県1/3 市町村1/3) 3 熱中症予防対策促進事業 660 4 たばこ・受動喫煙対策促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,599 5 健康みやざき促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,264
		ハンセン病入所者援護費	2,547	ハンセン病についての普及啓発や療養所入所者の社会復帰等の支援に要する経費 1 家族生活援護費 (国10/10) 230 2 ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業 2,317
		難病等対策費	2,147,690	特定の疾患に対する医療扶助及び難病等対策の推進に要する経費 1 指定難病医療費 (国10/10, 国1/2 県1/2) 2,051,950 2 指定難病事業事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 55,636 3 臨床調査個人票等電子化支援事業 (国1/2 事業主体1/2) 4,000 4 難病相談・医療支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 16,062 5 臓器移植・骨髄提供促進事業 11,298 6 難病患者在宅療養支援事業 (国1/2 県1/2) 2,524 7 アレルギー疾患医療提供体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,220

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		原爆被爆者医療事業費	152,715	原爆被爆者への健康診断実施及び各種手当支給等に要する経費 1 原爆被爆者健康管理、各種手当 (国10/10) 131,839 2 原爆被爆者健康診断委託費 (国10/10) 3,201 3 事務費 (国10/10) 1,525 4 介護保険等利用被爆者助成事業 (国1/2 県1/2) 15,784 5 原爆死没者慰霊事業 (国2/3 県1/3) 366
		肝炎総合対策費	102,817	肝炎治療に対する医療扶助及び肝炎対策の推進に要する経費 1 肝炎総合対策事業 102,817 (1) 肝炎治療費助成事業 (国1/2 県1/2) (91,964) (2) ウイルス性肝炎重症化予防体制整備事業 (国1/2 県1/2) (1,841) (3) 肝疾患診療地域連携体制整備事業 (国1/2 県1/2) (9,012)
		健康長寿社会づくり推進費	47,326	県民がいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」の推進に要する経費 1 健康長寿社会づくり推進事業 47,326 (1) 糖尿病・慢性腎臓病対策強化事業 (国1/2 県1/2) (2,668) (改) (2) 生活習慣病予防のための環境づくり事業 (8,216) (国1/2 県1/2, 県単) (3) 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業 (5,146) (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (4) 歯科口腔保健推進強化事業 (19,867) (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (5) 循環器病対策強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) (11,429)

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
薬務感染症対策課 計	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
一般会計	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
（款）衛生費	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
（項）公衆衛生費	435,339	132,501	5,361	297,477	409,233	26,106	106.4%
（目）公衆衛生総務費	114,683	0	5,361	109,322	113,287	1,396	101.2%
（目）予防費	320,656	132,501	0	188,155	295,946	24,710	108.3%
（項）医薬費	59,451	3,411	27,029	29,011	53,693	5,758	110.7%
（目）医務費	16,362	0	9,700	6,662	12,895	3,467	126.9%
（目）薬務費	43,089	3,411	17,329	22,349	40,798	2,291	105.6%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務感染症対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
公衆衛生総務費	114,683	職員費	114,683
			職員の人件費 1 職員費 職員数 14名
予防費	320,656	感染症等予防対策費	233,365
			感染症発生の未然防止及びまん延防止を図るための対策の推進に要する経費 1 感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費 5,780 2 感染症対策特別促進事業 (国1/2 県1/2) 9,425 3 感染症まん延防止事業 (国1/2 県1/2) 8,988 4 結核医療療養費 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 16,890 5 結核対策費 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 12,634 6 感染症指定医療機関運営費及び施設・設備整備事業 (国1/2 県1/2) 72,048 7 感染症患者入院費及び診療報酬審査費 (国3/4 県1/4, 県単) 242 8 結核・感染症発生動向調査事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 39,753 9 接触者及び管理健康診断事業 (国1/2 県1/2) 7,368 10 予防接種副反応・健康状況調査事業 (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 29,451 11 感染症危機管理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 10,516 12 愛の予防接種助成事業 15,783 13 特定感染症対策総合事業 (国1/2 県1/2) 4,487
		新型コロナウイルス緊急対策費	6,394
			新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療提供体制の整備に要する経費 1 感染患者入院費公費負担 (国10/10, 国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 6,394
		新興感染症対策費	80,897
			新興感染症に係る平時からの備え及び発生時における対策に要する経費 1 新興感染症対応人材育成事業 (国1/2 県1/2) 3,547 2 新興感染症体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 77,350
医務費	16,362	地域医療介護総合確保基金事業費	16,362
			地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 16,362 (改) (1) 薬剤師確保対策事業 (12,362) (2) 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業 (4,000)
薬務費	43,089	薬事費	31,059
			医薬品等の製造から流通段階における監視指導及び医薬分業の推進に要する経費 1 医薬品等の製造許可及び価格調査事業 (国10/10) 1,402 2 薬事監視指導費等 15,922

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 後発医薬品安心使用促進事業 (国10/10)	1,829
				4 薬事情報総合ネットワークシステム事業	792
				5 薬事情報総合ネットワークシステム改修事業	3,163
				6 薬務関係資格試験業務委託事業	7,951
		血液対策費	2,125	組織献血の推進を通じた血液の安定確保に要する経費	
				1 献血推進協議会運営事業	551
				2 献血協力者確保等事業	1,574
		毒劇物及び麻薬等指導取締費	9,905	毒物劇物、麻薬等の監視指導及び麻薬、覚醒剤等の薬物乱用防止に要する経費	
				1 麻薬等取締指導費	1,067
				2 薬物乱用防止推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	3,177
				3 家庭用品安全対策費	229
				4 大麻草栽培者にかかる検査体制整備事業	3,526
				5 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業	1,906

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） こども政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども政策課 計	20,985,350	451,828	311,793	20,221,729	19,427,146	1,558,204	108.0%
一般会計	20,985,350	451,828	311,793	20,221,729	19,427,146	1,558,204	108.0%
（款）民生費	20,844,886	347,669	311,793	20,185,424	19,282,173	1,562,713	108.1%
（項）児童福祉費	20,844,886	347,669	311,793	20,185,424	19,282,173	1,562,713	108.1%
（目）児童福祉総務費	1,958,001	347,547	311,427	1,299,027	1,855,218	102,783	105.5%
（目）児童措置費	16,586,743	122	366	16,586,255	14,954,862	1,631,881	110.9%
（目）母子福祉費	2,300,142	0	0	2,300,142	2,472,093	-171,951	93.0%
（款）教育費	140,464	104,159	0	36,305	144,973	-4,509	96.9%
（項）教育総務費	140,464	104,159	0	36,305	144,973	-4,509	96.9%
（目）事務局費	111,897	89,612	0	22,285	115,844	-3,947	96.6%
（目）教育指導費	28,567	14,547	0	14,020	29,129	-562	98.1%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
児童福祉総務費	1,958,001	職員費	134,837	職員の人件費 1 職員費 職員数 18名 134,837
		施設職員対策費	217,608	保育士等の確保に要する経費 1 保育士登録事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,674 2 保育教諭等確保支援事業 (国1/2 県1/2) 560 3 子育て支援員研修事業 (国1/2 県1/2) 3,773 4 保育士修学資金貸付等事業 (国9/10 県1/10) 195,025 5 保育士等キャリアアップ研修事業 (国1/2 県1/2) 15,576
		児童健全育成費	5,351	児童の健全育成を図るために要する経費 1 乳幼児すこやか健康管理事業 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 800 2 放課後児童支援員等研修事業 (国1/2 県1/2) 4,551
		少子化対策環境づくり推進事業費	830,578	子どもが健やかに生まれ育つための環境整備に要する経費 1 地域少子化対策重点推進交付金事業 (国10/10) 88,584 2 結婚支援サービス利用促進事業 16,473 (改) 3 「恋する週末ひなたステイ」事業 23,774 4 第2子保育料負担軽減事業 322,417 5 放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業 12,762 6 保育人材緊急確保事業 (国1/2 県1/2) 17,440 [新] 7 子育てにやさしいまちづくり事業 135,107 8 宮崎県子ども・子育て支援会議開催事業 935 9 結婚応援メディア戦略強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 68,634 10 結婚支援コンシェルジュ事業 (国3/4 県1/4) 14,307 11 男性育児休業取得奨励金事業 31,720 12 こどもわけもん政策モニター事業 3,259 13 病児保育利用促進事業 15,000 14 少子化対策市町村支援事業 10,000 15 みやざき結婚サポート強化事業 (国2/3 県1/3, 県単) 45,010 16 ファミサポアドバイザー研修事業 (国1/2 県1/2) 401 (改) 17 ひなたの出会い・子育て基盤強化事業 24,755 (国3/4 県1/4, 国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単)
		子育て支援対策環境づくり推進事業費	769,627	子育て支援のための環境整備に要する経費 1 子育て支援乳幼児医療費助成事業 769,627

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
児童措置費	16,586,743	教育・保育給付費	13,996,712	認定こども園・幼稚園・保育所及び小規模保育事業等の運営に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 13,876,883 2 子育て支援施設等利用給付費 100,281 [新] 3 H i n a t a のこども誰でも通園支援事業 19,548
		地域子ども・子育て支援事業費	2,581,586	地域の実情に応じた、放課後児童クラブ事業などの子ども・子育て支援事業に要する経費 1 利用者支援事業 13,966 2 地域子育て支援拠点事業 190,840 3 ファミリー・サポート・センター事業 28,396 4 一時預かり事業 395,167 5 延長保育事業 122,534 6 病児保育事業 224,963 7 放課後児童クラブ事業 1,594,908 8 実費徴収補足給付事業 1,042 9 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 9,402 10 親子関係形成支援事業 368
		児童措置費等対策費	8,445	児童福祉施設の運営等に要する経費 1 児童福祉施設等指導費 (国10/10, 県単) 8,445
母子福祉費	2,300,142	児童手当支給事業費	2,300,142	児童手当県負担に要する経費 1 児童手当県負担金 2,300,142
事務局費	111,897	私学振興費	43,197	私立幼稚園の振興のための助成及び指導に要する経費 1 私立幼稚園振興費補助金 43,197 (1) 幼稚園等子育て支援拠点化事業 (国1/2 県1/2) (2,625) (2) 私立幼稚園特別支援教育経費補助事業 (40,572) (国1/2 県1/2, 県単)
		教育支援体制整備事業費	68,700	教育支援の体制を整備するために要する経費 1 幼児教育の質の向上のための環境整備事業 38,700 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3) 2 幼稚園業務ICT化支援事業 (国1/2 事業主体1/2) 30,000
教育指導費	28,567	就学前教育推進費	28,567	就学前の幼児教育に要する経費 1 幼児教育・保育の質向上事業 1,334 (国2/4 県1/4 事業主体1/4, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 幼保小連携体制構築支援事業 (国1/2 県1/2) 17,444

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 幼児教育・保育施設職員研修業務のアウトソーシング (国1/2 県1/2) 9,789

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 　　こども家庭課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども家庭課 計	7,770,262	2,645,085	216,414	4,908,763	7,773,522	-3,260	100.0%
一般会計	7,597,480	2,645,085	43,632	4,908,763	7,538,917	58,563	100.8%
（款）民生費	7,597,480	2,645,085	43,632	4,908,763	7,538,917	58,563	100.8%
（項）社会福祉費	69,867	30,740	2,295	36,832	73,566	-3,699	95.0%
（目）社会福祉総務費	15,700	7,897	2,295	5,508	23,367	-7,667	67.2%
（目）社会福祉施設費	54,167	22,843	0	31,324	50,199	3,968	107.9%
（項）児童福祉費	7,527,613	2,614,345	41,337	4,871,931	7,465,351	62,262	100.8%
（目）児童福祉総務費	1,440,688	81,456	19,671	1,339,561	1,598,358	-157,670	90.1%
（目）児童措置費	4,211,391	2,011,393	17,799	2,182,199	3,945,122	266,269	106.7%
（目）母子福祉費	1,571,357	440,668	0	1,130,689	1,561,975	9,382	100.6%
（目）児童福祉施設費	304,177	80,828	3,867	219,482	359,896	-55,719	84.5%
特別会計	172,782	0	172,782	0	234,605	-61,823	73.6%
母子父子寡婦福祉資金特別会計	172,782	0	172,782	0	234,605	-61,823	73.6%
（款）民生費	155,945	0	155,945	0	183,834	-27,889	84.8%
（項）母子父子寡婦福祉費	155,945	0	155,945	0	183,834	-27,889	84.8%
（目）母子父子寡婦福祉費	155,945	0	155,945	0	183,834	-27,889	84.8%
（款）公債費	16,837	0	16,837	0	50,771	-33,934	33.2%
（項）公債費	16,837	0	16,837	0	50,771	-33,934	33.2%
（目）元金	16,837	0	16,837	0	50,771	-33,934	33.2%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会福祉総務費	15,700	生活困窮者支援事業費	9,700	生活困窮者の自立相談支援に要する経費 1 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 5,460 2 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (国1/2 県1/2) 4,240
		子どもの貧困対策事業費	6,000	(改) 1 こどもの貧困対策促進事業 (国2/3 県1/3) 6,000
社会福祉施設費	54,167	女性保護事業費	54,167	女性保護の推進及び配偶者暴力被害者の保護、相談支援などに要する経費 1 女性相談事業費 (国1/2 県1/2, 県単) 43,716 2 女性保護施設費 (国1/2 県1/2, 県単) 10,451
児童福祉総務費	1,440,688	職員費	919,691	職員の人件費 1 職員費 919,691 総職員数 128名 こども家庭課 14名 中央児童相談所外 114名
		児童虐待対策事業費	165,267	児童虐待の対策に要する経費 1 家庭支援体制整備事業 25,899 (1) 児童家庭支援センター設置運営事業 (国1/2 県1/2) (20,900) (2) 児童相談所夜間休日相談体制整備事業 (国1/2 県1/2) (4,999) 2 虐待対策ネットワーク事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,980 3 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 9,161 (改) (1) 児童相談体制機能強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) (9,161) 4 児童虐待防止対策緊急強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 111,236 5 体罰は絶対に許さない社会づくり事業 (国1/2 県1/2) 462 6 DV被害者等セーフティネット強化支援事業 (国3/4 県1/4) 9,500 7 こどもの権利擁護環境整備事業 (国1/2 県1/2) 7,029
		青少年育成保護対策費	328,735	青少年の健全育成対策の推進に要する経費 1 青少年保護対策推進事業 1,557 2 青少年自然の家管理運営委託費 311,774 (1) 青少年自然の家管理費 (5,014) (2) 青少年自然の家管理運営委託費 (306,760) 3 青少年自然の家設備改修事業 11,514 4 青少年自然の家LED照明設備リース料 3,890

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	説明及び事業名	
		県民運動強化推進費	10,530	県民一体となった青少年健全育成運動の推進に要する経費 1 県民運動強化促進事業 10,530
		子ども・若者育成支援対策費	16,465	子ども・若者育成支援対策に要する経費 1 ヤングケアラー等支援体制整備事業 (国2/3 県1/3, 県単) 16,465
児童措置費	4,211,391	地域子ども・子育て支援事業費	144,078	市町村が実施する児童虐待防止に資する子ども・子育て支援事業に要する経費 1 乳児全戸訪問事業 11,108 2 養育支援訪問事業 3,045 3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 1,662 4 子育て短期支援事業 5,552 5 利用者支援事業 82,207 6 子育て世帯訪問支援事業 5,596 7 児童育成支援拠点事業 34,908
		児童措置費等対策費	4,066,254	児童福祉施設等の運営及び施設入所児童の処遇改善に要する経費 1 児童福祉施設等指導費 2,833 2 母子生活支援施設、助産施設県負担金 8,060 3 児童入所施設等措置費 (国1/2 県1/2) 3,951,640 4 児童養護施設等児童処遇改善事業 5,872 5 里親等支援事業 (国1/2 県1/2) 65,846 6 福祉保健部債権管理事務嘱託員配置事業 10,459 7 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 (国9/10 県1/10) 8,348 8 社会的養護自立支援強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 13,196
		里親委託促進事業費	1,059	里親・里子促進事業及び里子の処遇改善に要する経費 1 里親・里子処遇改善費 579 2 里親委託推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 480
母子福祉費	1,571,357	母子等福祉対策費	103,076	母子家庭等の自立促進に要する経費 1 母子父子自立支援員・母子父子福祉協力員設置費 18,677 2 母子等福祉強化推進事業 16,668 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 3 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業 (国3/4 県1/4) 23,040 [新] 4 全国ひとり親世帯等調査事業 661 5 中国・四国・九州地区母子寡婦福祉研修大会補助事業 1,000 6 母子父子寡婦福祉資金体制整備事業 19,159

目	予算額	事項名	予算額	事項			
				説明及び事業名			
				7 ひとり親家庭等地域支援事業 (国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単)	11,271		
				8 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (国9/10 県1/10)	6,600		
				9 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 (国9/10 県1/10)	6,000		
		ひとり親家庭医療費助成事業費	255,536	ひとり親家庭に対する医療費補助に要する経費 1 ひとり親家庭医療費助成事業	255,536		
		児童扶養手当支給事業費	1,211,645	児童扶養手当支給に要する経費 1 児童扶養手当給付費 (国1/3 県2/3) 2 児童扶養手当支給事務費	1,200,000 11,645		
		特別会計繰出金	1,100	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	1,100		
児童福祉施設費	304,177	児童相談所費	187,302	児童相談所運営に要する経費 1 児童相談所費 (1) 一時保護所指導費 (2) 児童相談所運営費 (国1/2 県1/2, 県単) (3) 一時保護所運営費 (国1/2 県1/2, 県単) (4) 児童相談所法的対応体制強化事業 (国1/2 県1/2)	186,315 (131,430) (16,479) (30,790) (7,616)		
				[新] 2 児童相談所第三者評価事業 (国1/2 県1/2, 県単)	987		
				みやざき学園運営費	69,247	みやざき学園運営に要する経費 1 みやざき学園運営費 (国1/2 県1/2, 県単)	69,247
				みやざき学園維持管理費	2,101	県立児童福祉施設維持管理に要する経費 1 みやざき学園維持管理費	2,101
				児童福祉施設整備事業費	45,527	児童福祉施設整備に要する経費 1 一時保護所環境改善事業 (国1/2 県1/2) 2 児童福祉施設整備補助事業 (国1/2 事業主体1/2)	200 45,327

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
母子父子寡婦福祉費	155,945	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	155,945
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する経費
			1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
			(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金
			(2) 母子父子寡婦福祉資金事務費
			(3) 母子父子寡婦福祉資金一般会計繰出金
元金	16,837	元金	16,837
			国からの借入金の償還に要する経費
			1 元金

環 境 森 林 部

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 環境森林部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林部	22,385,153	8,955,779	8,191,980	5,237,394	22,497,222	-112,069	99.5%
一般会計	21,147,802	8,955,779	6,954,629	5,237,394	21,256,733	-108,931	99.5%
環境森林課	3,180,057	585,953	205,540	2,388,564	3,029,897	150,160	105.0%
環境管理課	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
循環社会推進課	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
自然環境課	3,881,076	1,756,222	1,656,788	468,066	3,767,781	113,295	103.0%
森林経営課	9,898,811	6,469,103	1,920,109	1,509,599	10,158,202	-259,391	97.4%
山村・木材振興課	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
特別会計	1,237,351	0	1,237,351	0	1,240,489	-3,138	99.7%
森林経営課	319,277	0	319,277	0	318,940	337	100.1%
山村・木材振興課	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林課 計	3,180,057	585,953	205,540	2,388,564	3,029,897	150,160	105.0%
一般会計	3,180,057	585,953	205,540	2,388,564	3,029,897	150,160	105.0%
（款）総務費	0	0	0	0	693	-693	0.0%
（項）企画費	0	0	0	0	693	-693	0.0%
（目）計画調査費	0	0	0	0	693	-693	0.0%
（款）衛生費	911,320	553,443	40,266	317,611	774,629	136,691	117.6%
（項）環境衛生費	911,320	553,443	40,266	317,611	774,629	136,691	117.6%
（目）環境衛生総務費	293,794	1,000	0	292,794	311,610	-17,816	94.3%
（目）環境保全費	617,526	552,443	40,266	24,817	463,019	154,507	133.4%
（款）農林水産業費	2,268,737	32,510	165,274	2,070,953	2,254,575	14,162	100.6%
（項）林業費	2,268,737	32,510	165,274	2,070,953	2,254,575	14,162	100.6%
（目）林業総務費	1,517,026	6,169	529	1,510,328	1,523,606	-6,580	99.6%
（目）林業振興指導費	727,711	14,341	152,745	560,625	706,969	20,742	102.9%
（目）造林費	24,000	12,000	12,000	0	24,000	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境森林課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境衛生総務費	293,794	職員費	293,794	職員の人件費 1 職員費 職員数 40名 環境森林課外 40名 293,794
環境保全費	617,526	環境保全推進費	34,758	環境保全行政の推進に要する経費 1 環境審議会運営費 646 2 環境行政連絡調整費 877 3 環境情報発信強化事業 7,244 4 環境保全普及啓発事業 24,491 5 環境保全基金積立金 1,500
		地球温暖化防止対策費	582,768	地球温暖化を防止するための対策に要する経費 (改) 1 ひなたゼロカーボン2050プロモーション事業 10,041 (改) 2 脱炭素化対策普及促進事業 20,284 3 県有施設脱炭素化事業 (国定額) 201,710 4 ひなたゼロカーボン加速化事業 (国定額) 225,733 [新] 5 畜産バイオマス発電設備導入事業 (国定額) 125,000
林業総務費	1,517,026	職員費	1,504,572	職員の人件費 1 人件費 1,504,572 総職員数 183名 環境森林課外 83名 西臼杵支庁外 100名
		連絡調整費	11,862	部内及び出先機関との連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 8,362 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		林業諸費	592	森林審議会等に要する経費 1 森林審議会費 592
林業振興指導費	727,711	元気な森林・林業・山村づくり推進事業費	16,326	森林・林業長期計画の推進に要する経費 1 林業・木材産業の持続的発展推進事業 6,326 2 森林で繋がる都市と地域の新価値創造人材育成事業 10,000 (国1/2 県1/2, 県単)
		水と緑の森林づくり推進費	59,469	県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	59,469
		環境緑化推進事業費	15,890	県民参加による緑化運動を推進するために要する経費 1 県民緑化運動推進事業 2 日本さくらの会負担金	15,850 40
		森林環境教育推進費	24,450	森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費 1 「川南遊学の森」管理運営委託事業 2 森林環境教育支援事業	7,165 17,285
		宮崎県水と緑の森林づくり 税基金積立金	308,991	宮崎県水と緑の森林づくり税基金の積立に要する経費 1 宮崎県水と緑の森林づくり税基金積立金	308,991
		森林環境譲与税基金積立金	220,046	森林環境譲与税基金の積立に要する経費 1 森林環境譲与税基金積立金	220,046
		林業普及指導費	22,669	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費 1 巡回指導費 (国1/2 県1/2, 県単) 2 地区運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 3 研修等費 (国1/2 県1/2, 県単) 4 林業普及情報活動システム化事業 (国1/2 県1/2) 5 巡回指導機器等整備費 (国定額) 6 森林経営集約化モデル事業 7 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業 (国1/2 県1/2, 県単)	2,448 1,274 4,138 1,503 2,380 1,000 9,926
		森林管理推進費	46,504	再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費 1 森林由来J-クレジット認証促進事業 2 森林経営管理市町村支援強化事業	15,600 30,904
		みやざきスマート林業推進 費	8,147	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費 (改) 1 みやざきスマート林業実装支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	8,147
		森林の相続等相談対応費	5,219	再造林推進ネットワークの相談体制強化を図るために要する経費 (改) 1 森林の相続等相談体制構築事業	5,219
造林費	24,000	再造林対策事業費	24,000	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 再造林推進ネットワーク支援事業 (国1/2 県1/2)	24,000

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 環境管理課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境管理課 計	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
一般会計	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
（款）衛生費	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
（項）環境衛生費	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
（目）環境保全費	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
環境保全費	376,311	環境保全推進費	1,136	環境保全のための諸対策に要する経費 1 地域環境管理推進費 1,136
		大気保全費	77,290	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費 1 大気汚染常時監視事業 54,142 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 9,312 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 8,153 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業（国10/10，県単） 646 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 4,983 6 フロン対策推進事業 54
		水質保全費	59,642	特定事業場の排水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下水の水質保全に要する経費 1 水質環境基準等監視事業 37,176 2 排水基準監視事業 3,319 3 水質事故原因等調査費 351 4 公害情報総合管理システム運営費 3,866 5 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営費 568 [新] 6 硫黄山河川白濁対策支援事業 14,362
		騒音悪臭等対策費	3,902	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費 1 騒音、振動、悪臭規制等 3,789 2 研修及び苦情処理 113
		放射能測定調査費	15,447	放射能の測定調査に要する経費 1 放射能測定調査事業（国10/10） 15,447
		化学物質対策費	5,825	ダイオキシン類等の対策に要する経費 1 ダイオキシン類対策事業 5,169 2 化学物質環境汚染実態調査事業（国10/10） 451 3 P R T R 推進事業 205
		環境保全対策費	570	環境保全のための諸対策に要する経費 1 公害苦情処理連絡調整費 570
		公害保健対策費	99,180	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費 1 公害健康被害補償対策費 82,187 （国1/2 県1/2，環境再生保全機構10/10） 2 健康観察検診費（国1/2 県1/2，県単） 11,209

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			3 公害保健福祉対策事業	1,050
			4 砒素の健康影響に関する調査研究事業 (国10/10)	2,240
			(改) 5 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	2,494
		河川浄化対策費	4,738	河川浄化対策の推進に要する経費
			1 生活排水対策連絡調整費	91
			2 水環境ふれあい活動事業	4,647
		合併処理浄化槽等普及促進費	108,581	合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費
			1 浄化槽管理体制整備事業	634
			2 浄化槽管理システム運営費 (国1/3 県2/3, 県単)	5,602
			3 浄化槽適正管理指導事業	2,338
			4 浄化槽整備支援事業	89,419
			5 浄化槽法定検査受検率向上推進事業	4,521
			6 法定検査継続受検支援事業 (国1/3 県2/3, 県単)	6,067

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
循環社会推進課 計	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
一般会計	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
（款）衛生費	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
（項）環境衛生費	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
（目）環境保全費	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 循環社会推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	579,404	一般廃棄物処理対策推進費	45,249	一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費 1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業 1,075 (国1/2 県1/2, 県単) 2 九州各県廃棄物主管課長会議開催経費 871 3 海岸漂着物等地域対策推進事業 22,831 (国定額, 国7/10 県3/10, 国7/10 市町村3/10) (1) 宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業 (5,252) (国7/10 県3/10) (2) 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 (国7/10 県3/10) (7,400) (3) 海岸漂着物等地域環境保全支援事業 (10,179) (国定額, 国7/10 市町村3/10) (改) 4 災害廃棄物対応力・連携強化事業 20,472
		産業廃棄物処理対策推進費	447,594	産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費 1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費 898 2 産業廃棄物処理監視指導事業 113,316 (1) ダイオキシン類等濃度測定監視事業 (7,493) (2) 廃棄物不適正処理防止対策強化事業 (92,689) (3) 産業廃棄物適正処理監視体制連携事業 (8,268) (4) 山間地域不法投棄監視パトロール事業 (4,866) 3 産廃許可審査体制強化事業 21,082 4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業 3,944 5 産業廃棄物税基金積立金 288,810 6 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業 8,262 7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業 282 8 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業 11,000
		廃棄物減量化・リサイクル推進費	86,561	廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費 1 循環型社会推進総合対策事業 77,995 (1) 意識啓発事業 (13,495) (2) 産業廃棄物リサイクル転換支援事業 (60,500) (3) 地域生活環境回復支援事業 (4,000) 2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業 7,747 3 自動車リサイクル推進事業 819

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
自然環境課 計	3,881,076	1,756,222	1,656,788	468,066	3,767,781	113,295	103.0%
一般会計	3,881,076	1,756,222	1,656,788	468,066	3,767,781	113,295	103.0%
（款）衛生費	14,567	0	6,850	7,717	13,096	1,471	111.2%
（項）環境衛生費	14,567	0	6,850	7,717	13,096	1,471	111.2%
（目）環境保全費	14,567	0	6,850	7,717	13,096	1,471	111.2%
（款）農林水産業費	3,343,627	1,432,325	1,485,638	425,664	3,234,828	108,799	103.4%
（項）林業費	3,343,627	1,432,325	1,485,638	425,664	3,234,828	108,799	103.4%
（目）林業総務費	14,948	712	0	14,236	15,778	-830	94.7%
（目）林業振興指導費	32,539	0	32,539	0	32,539	0	100.0%
（目）森林病虫害防除費	109,873	5,198	26,329	78,346	106,607	3,266	103.1%
（目）治山費	3,046,039	1,391,199	1,426,770	228,070	2,943,947	102,092	103.5%
（目）狩猟費	140,228	35,216	0	105,012	135,957	4,271	103.1%
（款）土木費	222,882	141,139	52,200	29,543	219,857	3,025	101.4%
（項）都市計画費	222,882	141,139	52,200	29,543	219,857	3,025	101.4%
（目）公園費	222,882	141,139	52,200	29,543	219,857	3,025	101.4%
（款）災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	14,567	温泉費	360	温泉を保護し、その利用の適正化を図るために要する経費 1 温泉基本経費 360
		自然保護対策費	14,207	自然環境の保護と創出を図るために要する経費 1 自然環境保全審議会費 1,081 2 自然環境保全地域の保全費 1,700 3 運営事務費 221 4 特定外来生物等適正管理事業 1,285 5 宮崎県版レッドデータブック改訂事業 3,120 (改) 6 生物多様性地域活動支援事業 6,800
林業総務費	14,948	森林保全管理事業費	1,425	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費 1 森林総合保全管理事業 (国1/2 県1/2) 1,425
		林地開発管理事業費	142	林地の開発許可及び管理に要する経費 1 林地開発許可事務基本経費 142
		公共工物品質確保強化対策費	13,381	公共工事の品質確保のための施工体制監視に要する経費 (改) 1 公共工物品質確保強化事業 13,381
林業振興指導費	32,539	美しい景観を創出する名木等保全支援事業費	2,539	名木等の保全に要する経費 1 美しい景観を創出する名木等保全支援事業 2,539
		荒廃溪流等流木流出防止対策事業費	30,000	流木の発生抑制等、災害に強い森林づくりに要する経費 1 流木等総合対策事業 30,000
森林病虫害防除費	109,873	森林病虫害等防除事業費	109,873	松くい虫等の森林病虫害の予防及び駆除に要する経費 1 松くい虫伐倒駆除事業 18,854 2 松くい虫薬剤防除事業 (国1/2 県1/2, 県単) 57,045 3 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 33,297 4 事務費 677
治山費	3,046,039	山地治山事業費	2,292,774	公共山地治山事業に要する経費 1 復旧治山事業 500,000 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2) 早日渡地区(延岡市)外6箇所 2 予防治山事業 580,000 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2) 上只石地区(諸塚村)外11箇所

目	予算額	事項名	予算額	事項		
				説明及び事業名		
				[新] 3	復旧治山事業（地域未来交付金－インフラ整備事業） （国1/2 県1/2） 天包地区（椎葉村）	100,000
				4	流域保全総合治山事業（国1/2 県1/2） 古枝尾地区（椎葉村）	90,000
				5	水土保持治山事業 （国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2） 蟻ノ谷地区（高千穂町）外15箇所	688,357
				6	防災林造成事業（国1/2 県1/2） 外浜地区（日南市）	90,000
				7	地すべり防止事業（国1/2 県1/2） 天包地区（椎葉村）外1箇所	140,000
				8	事務費	104,417
		緊急治山事業費	147,946		公共災害関連緊急治山事業に要する経費 1 災害関連緊急治山事業（国2/3 県1/3） 2 事務費	140,901 7,045
		林地崩壊防止事業費	23,736		公共林地崩壊防止事業に要する経費 1 林地崩壊防止事業 （国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10） 2 指導監督費（国1/2 県1/2）	23,046 690
		保安林整備事業費	340,199		公共保安林整備事業に要する経費 1 保安林改良事業（国1/2 県1/2） 長浜地区（延岡市）外12箇所 2 保安林保育事業（国1/3 県2/3） 槇ノ鼻平地区（延岡市）外10箇所 3 事務費	204,009 119,991 16,199
		県単治山事業費	74,582		県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持 管理等に要する経費 1 臨時県単治山事業 2 集落防災総合治山事業 3 治山施設計画調査事業	14,500 30,482 29,600
		県単補助治山事業費	104,331		市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等 の補助に要する経費 1 県単集落防災事業 2 自然災害防止治山事業	56,000 13,000

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 35,331
		保安林管理事業費	50,048	保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費 1 保安林の指定・解除等事務費 (国定額) 9,667 2 保安林管理事務費 (国定額) 1,396 3 保安林整備管理事業 (国1/2 県1/2, 県単) 30,815 4 森林の公益的機能高度発揮推進事業 8,170
		ドローン飛行許可証取得費	4,377	ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費 1 ドローン飛行許可証取得事業 4,377
		盛土対策費	3,046	盛土規制法対象工事の許可審査等に要する経費 1 盛土工事許可等審査経費 3,046
		盛土防災総合推進費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
狩猟費	140,228	鳥獣保護費	45,403	野生鳥獣の保護に要する経費 1 鳥獣保護管理員費 26,840 (改) 2 野生鳥獣との関わり普及啓発事業 6,627 3 鳥獣保護施設設置事業 660 4 鳥獣保護行政費 664 5 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業 2,854 6 死亡野鳥対応業務委託 7,758
		鳥獣管理費	82,447	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費 1 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業 20,781 2 野生サル生息等調査事業 (国定額) 3,057 3 有害鳥獣被害対策パトロール支援事業 8,547 4 シカ捕獲等特別対策事業 (国定額, 国1/2 県1/2) 37,108 5 野生鳥獣被害防止事業 12,954
		狩猟費	12,378	狩猟行政に要する経費 1 狩猟免許事業 3,281 2 狩猟者登録費 2,915 3 狩猟取締及び指導費 1,259 (改) 4 狩猟を担う人材確保・育成事業 4,923
公園費	222,882	自然公園事業費	23,500	自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 国立公園管理事業 3,262 2 国定公園管理事業 8,829 3 自然公園管理事業 329 4 みやざきの自然公園誘客強化事業 5,119 5 国立公園協会等負担金 30 6 自然公園等施設復旧事業基本経費 2,931 7 えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業 (国1/2 県1/2) 3,000
		九州自然歩道管理事業費	13,043	九州自然歩道の管理及び利用の促進を図るために要する経費 1 九州自然歩道利用環境整備事業 13,043
		自然公園等整備事業費	184,989	国立公園、国定公園等の整備に要する経費 1 国立公園整備事業 (国1/2 県1/2) 46,600 霧島錦江湾国立公園 九州自然歩道 (霧島山麓コース) (高原町) 外1箇所 2 国立公園整備支援事業 (国1/2 市町村1/2) 23,733 霧島錦江湾国立公園 えびの野営場 (えびの市) 3 国定公園整備事業 (国4.5/10 県5.5/10) 40,090 祖母傾国定公園 九州自然歩道 (高千穂町) 4 国定公園整備支援事業 (国4.5/10 市町村5.5/10) 74,566 祖母傾国定公園 高千穂園地 (高千穂町) 外1箇所
		県立自然公園整備事業費	1,350	県立自然公園の整備に要する経費 1 自然公園整備支援事業 1,350
林業災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧事業に要する経費 1 治山施設災害復旧事業 (国0.667 県0.333) 274,000 2 事務費 6,000 3 県単災害調査 20,000

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 森林経営課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
森林経営課 計	10,218,088	6,469,103	2,239,386	1,509,599	10,477,142	-259,054	97.5%
一般会計	9,898,811	6,469,103	1,920,109	1,509,599	10,158,202	-259,391	97.4%
（款）農林水産業費	6,034,499	2,787,901	1,880,479	1,366,119	6,293,890	-259,391	95.9%
（項）林業費	6,034,499	2,787,901	1,880,479	1,366,119	6,293,890	-259,391	95.9%
（目）林業振興指導費	291,623	35,201	38,932	217,490	294,648	-3,025	99.0%
（目）造林費	3,359,725	1,388,749	1,147,347	823,629	3,559,682	-199,957	94.4%
（目）林道費	2,383,151	1,363,951	694,200	325,000	2,439,560	-56,409	97.7%
（款）災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
特別会計	319,277	0	319,277	0	318,940	337	100.1%
山林基本財産特別会計	137,437	0	137,437	0	152,035	-14,598	90.4%
（款）農林水産業費	57,000	0	57,000	0	71,598	-14,598	79.6%
（項）林業費	57,000	0	57,000	0	71,598	-14,598	79.6%
（目）基本財産造成費	57,000	0	57,000	0	71,598	-14,598	79.6%
（款）公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
（項）公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
（目）元金	75,125	0	75,125	0	74,298	827	101.1%
（目）利子	5,312	0	5,312	0	6,139	-827	86.5%
拡大造林事業特別会計	181,840	0	181,840	0	166,905	14,935	108.9%
（款）農林水産業費	148,571	0	148,571	0	125,677	22,894	118.2%
（項）林業費	148,571	0	148,571	0	125,677	22,894	118.2%

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）拡大造林事業費	148,571	0	148,571	0	125,677	22,894	118.2%
（款）公債費	33,269	0	33,269	0	41,228	-7,959	80.7%
（項）公債費	33,269	0	33,269	0	41,228	-7,959	80.7%
（目）元金	30,993	0	30,993	0	38,261	-7,268	81.0%
（目）利子	2,276	0	2,276	0	2,967	-691	76.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
林業振興指導費	291,623	78,698	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費 1 地域森林計画編成費 67,205 (1) 森林資源情報整備推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (58,300) (2) 地域森林資源情報整備事業 (8,905) 2 適切な森林経営促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,993 (改) 3 森林クラウドシステム強化事業 7,500
		43,056	集約化施策の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費 1 森林整備地域活動支援交付金事業 43,056 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		19,564	森林経営管理制度など森林・林業行政推進のための森林情報の効率的な利用に要する経費 1 ICTを活用した森林情報デジタル化事業 19,564
		50,826	ひなもり台県民ふれあいの森等管理運営に要する経費 1 ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業 32,882 2 ひなもり台県民ふれあいの森等整備事業 3,117 3 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業 2,867 4 ひなもり台県民ふれあいの森等魅力UP事業 11,960
		825	天神山県有竹林を県民の自然とのふれあいの場として管理するために要する経費 1 管理費 825
		74,000	県有林及び県行分収造林の造成管理に要する経費 1 山林基本財産特別会計繰出金 74,000
		16,755	県民の森等整備事業費 1 県営林管理高度化等事業 16,755
		7,899	みやざき癒しの県有松林保全事業費 1 県有松林管理費 7,899
造林費	3,359,725	1,882,832	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費 1 指導監督費 (国3/10 県7/10) 104,000

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 森林環境保全直接支援事業 (国3/10 県2/10 森林所有者等5/10, 国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)	1,603,832
				3 特定機能回復事業 (国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)	175,000
		再造林推進事業費	23,300	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (1) 伐採と造林の連携による再造林支援事業 (国定額) (2) 持続的林業強化路網整備事業 (国定額)	23,300 (3,300) (20,000)
		再造林対策事業費	528,831	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業 (国定額, 県単) 2 コンテナ苗生産拡大支援事業 3 再造林率向上強化対策事業 4 次世代の苗木生産者育成研修事業 5 植栽未済地解消緊急対策事業	16,195 21,250 467,286 4,100 20,000
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	54,100	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	54,100
		林業公社費	870,662	宮崎県林業公社の償還金に係る貸付等に要する経費 1 貸付金 2 林業公社経営支援事業 3 森林整備法人全国協議会分担金 4 分収林整備高度化事業	865,263 738 10 4,651
林道費	2,383,151	地方創生道整備推進交付金事業費	1,220,385	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費 1 県営事業 (国5.7/10 県4.3/10, 国5.7/10 県3.3/10 市町村1/10) 高千穂・日之影線(高千穂町・日之影町)外5路線 2 市町村営事業 (国5/10 県1.5~0.8/10 市町村3.5~4.2/10, 国3/10 県1/10 市町村6/10) 馬口岳線(椎葉村)外11路線	1,012,300 208,085

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
	353,175	地域未来交付金事業費	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費 1 県営事業 (国5.7/10 県4.3/10) 164,300 竹の原・諸和久線(日之影町)外1路線 2 市町村営事業 188,875 (国5/10 県1.5~0.9/10 市町村3.5~4.1/10, 国4.5/10 県1.1/10 市町村4.4/10) 高平山線(延岡市)外6路線
	518,589	森林環境保全整備事業費	持続可能な林業経営のための森林施業に必要な路網整備に要する経費 1 林業専用道開設事業 78,440 (1) 県営事業 (国1/2 県1/2) (78,440) 日出線(高千穂町) 2 森林資源循環利用林道整備事業 249,200 (1) 県営事業 (202,200) (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10) センゲン線(日向市)外1路線 (2) 市町村営事業 (47,000) (国5/10 県1.5/10 市町村3.5/10, 国1/2 市町村1/2) 椿原線(高千穂町)外2路線 3 山村強靱化林道整備事業 90,100 (1) 県営事業 (国1/2 県1/2) (90,100) 古枝尾・向山線(椎葉村) 4 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 100,849 (1) 市町村営事業 (国1/2 市町村1/2) (100,849)
	48,050	林道点検診断・保全整備事業費	既設林道の橋梁やトンネルの点検診断に要する経費 1 林道点検診断事業 (国1/2 市町村1/2) 48,050 五ヶ瀬町外4市町村
	90,459	山のみち地域づくり交付金事業費	林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費 1 林道開設事業 90,459 (国7.2/10 県2.3/10 市町村0.5/10) 小川・棚倉峠線(西米良村)
	13,812	緑資源幹線林道事業負担金	緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業に対する県負担金

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 緑資源幹線林道宇目・須木線事業負担金 日之影・南郷、西米良・須木区間	13,812
		県単林道事業費	138,681	林業や生活の利便性を高める安全で丈夫な森林路網の整備等に要する経費 1 県単林道網総合整備事業 2 環境配慮型路網機能強化事業 3 林道計画調査事業 4 森林路網ストック活用緊急整備事業	97,681 29,340 3,000 8,660
林業災害復旧費	3,864,312	林道災害復旧費	3,751,652	林道災害復旧に要する経費 1 市町村営事業 (国9.9/10~1/2 市町村0.1/10~1/2, 国6.5/10~1/2 県3.5/10~1/2) 2 県営事業 (国6.5/10~1/2 県3.5/10~1/2)	3,539,652 212,000
		県単林道災害復旧費	112,660	国庫補助の対象とならない主要林道の災害復旧に要する経費 1 県単林道災害復旧事業 (1) 県営事業 (県9/10 市町村1/10) (2) 市町村営事業	112,660 (30,300) (82,360)

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
基本財産造成費	57,000	県有林造成事業費	57,000	県有林の造成管理に要する経費	
				1 物件費	8,496
				2 補助費等	6,075
				3 積立金	30
				4 建設事業費	42,399
元金	75,125	元金	75,125	起債の元金支払いに要する経費	
				1 元金	75,125
利子	5,312	利子	5,312	起債の利子支払いに要する経費	
				1 利子	5,312
拡大造林事業費	148,571	県行造林造成事業費	148,571	県行造林の造成管理に要する経費	
				1 人件費	6,663
				2 物件費	1,974
				3 補助費等	84,910
				4 建設事業費	55,024
元金	30,993	元金	30,993	起債の元金支払いに要する経費	
				1 元金	30,993
利子	2,276	利子	2,276	起債の利子支払いに要する経費	
				1 利子	2,276

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
山村・木材振興課 計	4,150,217	101,353	3,715,845	333,019	4,169,330	-19,113	99.5%
一般会計	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
（款）農林水産業費	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
（項）林業費	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
（目）林業振興指導費	3,120,120	101,353	2,794,404	224,363	3,121,285	-1,165	100.0%
（目）林業試験場費	112,023	0	3,367	108,656	126,496	-14,473	88.6%
特別会計	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
林業改善資金特別会計	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
（款）農林水産業費	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
（項）林業費	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
（目）林業振興指導費	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
林業振興指導費	3,120,120	林業・木材産業構造改革事業費	90,538	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費 1 県附帯事務費（国1/2 県1/2, 県単） 13,225 2 地方林業団体協議会費補助金 2,000 3 林業振興対策基本経費 5,310 4 森林整備加速化・林業再生基金返還金 70,003
		木材産業振興対策費	2,413,542	素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費 1 木材産業等高度化推進資金 1,373,449 2 木材産業振興対策資金 1,015,875 3 国産材産業振興対策推進費 607 4 農林漁業信用基金調査費 210 5 地方公共団体金融機構調査委嘱費 51 6 林地残材流出防止・搬出促進事業 17,350 7 木材産業等経営・作業安全強化事業（国1/2 県1/2, 県単） 6,000
		木材需要拡大推進対策費	172,350	県産材の需要を促進するために要する経費 [新] 1 みやざき木のある暮らし促進事業（国1/2 県1/2, 県単） 27,970 [新] 2 みやざき木の建築DX普及促進事業（国1/2 県1/2） 10,000 3 みやざき木の空間・人づくり事業（国1/2 県1/2, 県単） 12,813 4 次代の建築廃材縮減促進事業 20,820 5 みやざき木の魅力発信事業（国1/2 県1/2, 県単） 30,130 (改) 6 みやざき材プロモーション強化事業（国1/2 県1/2, 県単） 15,000 (改) 7 みやざき材海外輸出加速化事業（国1/2 県1/2, 県単） 51,360 [新] 8 みやざき木育未来イノベーション事業 4,257
		木材利用技術センター運営事業費	132,416	木材利用技術センターの試験研究に要する経費 1 維持管理費 98,072 2 試験研究費 34,018 3 職務発明関係費 326
	6,855	森林組合育成指導費	森林組合の検査、指導並びに活性化対策等に要する経費 1 森林組合検査指導事業 5,787 2 入会林野等整備事業 1,068	
	108,539	林業担い手総合対策基金事業費	林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費 1 新規就業者相談窓口設置事業 11,950 2 みやざきの林業魅力発信事業 9,549 3 森林の仕事生き生き定着促進事業 21,286	

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4 安全・安心な林業の職場づくり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単)	6,874
				5 林業労働災害レスキュー体制構築事業	1,113
				6 造林作業班待遇改善事業	822
				7 労働安全確保対策事業	2,201
				8 推進事務費	800
				(改) 9 持続可能な林業経営体育成事業 (国1/2 県1/2, 県単)	45,544
				(改) 10 みやざきの森林づくり労働力確保支援事業 (国1/2 県1/2)	8,400
		林業担い手総合対策基金事業費	4,990	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費 (改) 1 林業研究グループ育成強化支援事業	4,990
		林業担い手育成研修費	122,500	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費 1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 (1) 研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (2) 運営事業	122,500 (88,176) (34,324)
		しいたけ等特用林産物振興対策事業費	68,390	しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費 (改) 1 しいたけ等輸出体制強化・PR支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2 しいたけ等特用林産物生産強化事業 (改) 3 特用林産物新規就業者支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	9,858 41,832 16,700
林業試験場費	112,023	林業技術センター管理運営費	112,023	林業技術センターの管理運営に要する経費 1 施設管理費 2 試験研究費 3 森とのふれあい施設管理運営費 4 スギDNA判別作業アウトソーシング事業	58,006 21,808 31,487 722

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
林業振興指導費	918,074	林業・木材産業改善資金対策費	918,074	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、無利子の資金貸付に要する経費	
				1 林業・木材産業改善資金貸付金	250,000
				2 県森連等事務取扱委託料	628
				3 管理指導事務費	1,762
				4 融資機関事務取扱手数料	3,545
				5 林業・木材産業改善資金準備金	662,139

商 工 觀 光 勞 働 部

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	47,474,499	1,231,607	38,720,913	7,521,979	48,815,361	-1,340,862	97.3%
一般会計	46,384,549	1,231,607	37,630,963	7,521,979	48,047,480	-1,662,931	96.5%
商工政策課	38,870,483	50,274	36,590,873	2,229,336	40,502,802	-1,632,319	96.0%
企業振興課	1,556,752	158,220	206,554	1,191,978	1,738,323	-181,571	89.6%
雇用労働政策課	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
企業立地課	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
観光推進課	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
スポーツランド推進課	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
国際・経済交流課	1,185,673	97,229	128,741	959,703	902,787	282,886	131.3%
特別会計	1,089,950	0	1,089,950	0	767,881	322,069	141.9%
商工政策課	497,171	0	497,171	0	611,245	-114,074	81.3%
観光推進課	592,779	0	592,779	0	156,636	436,143	378.4%

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工政策課 計	39,367,654	50,274	37,088,044	2,229,336	41,114,047	-1,746,393	95.8%
一般会計	38,870,483	50,274	36,590,873	2,229,336	40,502,802	-1,632,319	96.0%
（款）労働費	28,967	0	0	28,967	31,124	-2,157	93.1%
（項）労政費	28,967	0	0	28,967	31,124	-2,157	93.1%
（目）労政総務費	28,967	0	0	28,967	31,124	-2,157	93.1%
（款）商工費	38,841,516	50,274	36,590,873	2,200,369	40,471,678	-1,630,162	96.0%
（項）商業費	38,760,267	38,099	36,570,459	2,151,709	40,376,558	-1,616,291	96.0%
（目）商業総務費	224,213	0	61,790	162,423	216,637	7,576	103.5%
（目）商業振興費	38,535,332	38,099	36,508,669	1,988,564	40,159,199	-1,623,867	96.0%
（目）物産振興費	722	0	0	722	722	0	100.0%
（項）工鉱業費	81,249	12,175	20,414	48,660	95,120	-13,871	85.4%
（目）工鉱業総務費	44,601	0	6	44,595	58,646	-14,045	76.1%
（目）工鉱業振興費	25,850	12,175	13,675	0	25,850	0	100.0%
（目）計量検定費	10,798	0	6,733	4,065	10,624	174	101.6%
特別会計	497,171	0	497,171	0	611,245	-114,074	81.3%
小規模企業者等設備導入資金特別会計	497,171	0	497,171	0	611,245	-114,074	81.3%
（款）商工費	277,256	0	277,256	0	285,377	-8,121	97.2%
（項）商業費	277,256	0	277,256	0	285,377	-8,121	97.2%
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	277,256	0	277,256	0	285,377	-8,121	97.2%
（款）公債費	219,915	0	219,915	0	325,868	-105,953	67.5%
（項）公債費	219,915	0	219,915	0	325,868	-105,953	67.5%
（目）元金	219,915	0	219,915	0	325,868	-105,953	67.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 商工政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
労政総務費	28,967	職員費	27,767	職員の人件費 1 職員費 総務商工センター 3名 27,767
		総務商工センター費	1,200	総務商工センターの運営に要する経費 1 商工労政運営費 1,200
商業総務費	224,213	職員費	214,249	職員の人件費 1 職員費 総職員数 28名 商工政策課 27名 西臼杵支庁 1名 214,249
		連絡調整費	9,964	商工観光労働部の連絡調整に要する経費 1 部連絡調整費 6,464 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
商業振興費	38,535,332	地場企業振興対策事業費	7,724	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費 1 地場企業振興対策費 6,288 2 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業 766 3 宮崎中小企業大賞事業 670
		中小企業金融対策費	36,859,611	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費 (改) 1 中小企業融資制度貸付金 36,400,000 2 中小企業金融円滑化補助金 397,940 3 信用保証協会損失補償金 55,300 4 中小企業金融推進費 302 5 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金 6,069
		貸金業対策費	7,475	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費 1 消費者金融相談員設置費 7,403 2 登録、立入検査费等事務費 72
		小規模企業者等設備導入事業推進費	7,827	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費 1 設備貸与機関設備資金事業補助金 4,827 2 設備貸与機関損失補償 3,000
		組織化指導費	132,277	中小企業の組織化の促進及び中小企業団体の育成指導等に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 中小企業団体中央会等補助金	119,526
				2 中小企業団体中央会運営補助金	12,751
		中小・小規模事業対策費	1,456,778	中小・小規模事業者に対する事業継続力強化の推進に要する経費	
				1 小規模事業経営支援事業費補助金	1,418,727
				(改) 2 商工会事務局体制強化事業	29,268
				3 受注企業の価格転嫁促進事業	5,783
				[新] 4 商工会組織力強化支援事業	3,000
		大規模小売店舗適正化事業費	887	大規模小売店舗の立地に係る届出の審議に要する経費	
				1 大規模小売店舗適正化事業	887
		中小商業活性化事業費	6,048	中小商業の活性化を図るため魅力ある商店や商店街づくりの推進に要する経費	
				[新] 1 みやざき商店街魅力発信人材育成事業 (国1/2 県1/2)	6,048
		地域経済活性化支援事業費	56,705	地域経済の活性化を図るために要する経費	
				1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (国定額, 国1/2 県1/2)	49,755
				(改) 2 事業承継円滑化促進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	6,950
物産振興費	722	物産観光対策費	722	首都圏等物産観光対策に要する経費	
				1 首都圏等物産観光対策費	722
工鉱業総務費	44,601	職員費	44,601	職員の人件費	
				1 職員費	44,601
				計量検定所 7名	
工鉱業振興費	25,850	新事業・新分野進出支援事業費	25,850	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費	
				1 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	25,850
計量検定費	10,798	計量検定所費	10,798	計量法に基づく計量器の定期検査・検定・立入検査等の実施に要する経費	
				1 定期検査	2,215
				2 検定	3,621
				3 立入検査	281
				4 運営管理	4,681

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 商工政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
小規模企業者等設備導入事業助成費	277,256	小規模企業者等設備導入事業助成費	277,256 中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費 1 貸付事業 204,801 2 一般会計への繰出金 57,677 3 貸付、償還指導等事務費 14,778
元金	219,915	元金	219,915 国等からの借入金等の償還に要する経費 1 高度化資金借入金元金償還 219,915

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業振興課 計	1,556,752	158,220	206,554	1,191,978	1,738,323	-181,571	89.6%
一般会計	1,556,752	158,220	206,554	1,191,978	1,738,323	-181,571	89.6%
（款）総務費	88,616	60,875	0	27,741	130,756	-42,140	67.8%
（項）企画費	88,616	60,875	0	27,741	130,756	-42,140	67.8%
（目）計画調査費	88,616	60,875	0	27,741	130,756	-42,140	67.8%
（款）商工費	1,468,136	97,345	206,554	1,164,237	1,607,567	-139,431	91.3%
（項）商業費	0	0	0	0	9,969	-9,969	0.0%
（目）商業振興費	0	0	0	0	9,969	-9,969	0.0%
（項）工鉱業費	1,468,136	97,345	206,554	1,164,237	1,597,598	-129,462	91.9%
（目）工鉱業総務費	584,100	0	6,607	577,493	567,986	16,114	102.8%
（目）工鉱業振興費	530,809	97,345	77,143	356,321	557,075	-26,266	95.3%
（目）工業試験場費	353,227	0	122,804	230,423	472,537	-119,310	74.8%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名			
	予算額	事項名				
計画調査費	88,616	産業政策総合推進費	88,616	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費 1 みやぎのオーガニック食品販路拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 10,578 2 食を中心としたみやぎの魅力発信強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 15,525 3 フードビジネス支援体制強化事業 (国8/10 県2/10, 県単) 62,513		
工鉱業総務費	584,100	職員費	584,100	職員の人件費 1 職員費 584,100 総職員数 75名 企業振興課 33名 工業技術センター外 42名		
工鉱業振興費	530,809	新事業・新分野進出支援事業費	226,770	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費 1 宮崎県産業振興機構創業支援等事業 108,763 2 東京フロンティアオフィス管理運営事業 1,054 3 イノベーション共創促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 48,084 4 製造業脱炭素推進モデル育成事業 23,590 5 脱炭素化技術研究開発支援事業 18,006 6 九州ベンチャーマーケット事業 1,050 (改) 7 ひなたスタートアップ支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 26,223		
				地域産業・企業成長促進事業費	36,553	地域に根差した産業の育成及び企業の成長促進を図るために要する経費 1 みやぎ地域経済けん引企業等育成事業 (国8/10 県2/10, 県単) 36,553
				技術振興対策費	19,593	企業の技術力向上への支援に要する経費 1 技術振興指導事業 9,016 2 発明振興事業 8,909 3 発明くふう人財育成事業 1,668
				機械技術センター運営事業費	67,248	機械金属工業の技術力向上のための研修及び技術指導等に要する経費 1 管理運営委託費 67,248
				工業振興対策費	25,075	工業全般の振興に要する経費 1 ものづくり企業生産性向上等支援事業 5,092 (改) 2 ものづくり・ICT企業人材確保支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 11,864 3 工業振興対策費 8,119

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		中小受託企業振興事業費	17,787	県内中小企業の取引の拡大や円滑化を支援するために要する経費 1 中小受託企業振興事業 17,787
		産業集積対策費	131,054	本県において重点的に集積を図る産業の振興に要する経費 (改) 1 海外販路開拓・拡大支援事業 2,149 2 自動車関連産業九州連携事業 619 3 半導体関連産業取引拡大プロジェクト事業 7,834 (国1/2 県1/2, 県単) 4 半導体関連人材育成・確保事業 8,603 (改) 5 輸送用機器関連産業総合支援事業 14,065 6 医療関連機器産業成長促進事業 42,853 (国8/10 県2/10, 国1/2 県1/2, 県単) 7 外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業 (国1/2 県1/2) 8,500 (改) 8 フードビジネス競争力強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 28,431 [新] 9 みやざきの冷凍調理食品販路拡大事業 (国1/2 県1/2) 18,000
		鉱業資源対策費	6,729	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費 1 採石・砂利採取保安対策費 308 2 休廃止鉱山鉱害対策費 6,421
		工業試験場費	353,227	工業技術センター総務管理費
		工業技術研究開発費	26,426	工業技術センターの試験研究に要する経費 1 資源・環境研究費 8,190 2 材料開発研究費 6,324 3 機械・電子研究費 7,523 4 その他受託研究事業 4,389
		企業技術支援事業費	14,194	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費 1 依頼試験・分析費 4,084 2 設備使用費 6,999 3 共同研究費 1,281 4 企業技術支援研究費 867

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

(単位：千円)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				5 技術指導費 963
		食品開発センター総務管理費	5,814	食品開発センターの運営管理に要する経費 1 運営管理費 5,814
		食品開発センター研究開発費	24,779	食品開発センターの試験研究に要する経費 1 食品開発研究費 17,478 2 研修指導推進事業 594 3 依頼試験等事業 1,883 4 共同研究費 1,300 5 その他受託研究事業 3,524

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
雇用労働政策課 計	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
一般会計	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
（款）労働費	1,599,322	675,800	52,365	871,157	1,608,625	-9,303	99.4%
（項）労政費	433,790	52,092	22,947	358,751	414,184	19,606	104.7%
（目）労政総務費	355,010	25,943	5,606	323,461	336,609	18,401	105.5%
（目）労働教育費	63,780	26,149	2,341	35,290	62,575	1,205	101.9%
（目）労働福祉費	15,000	0	15,000	0	15,000	0	100.0%
（項）職業訓練費	1,165,532	623,708	29,418	512,406	1,194,441	-28,909	97.6%
（目）職業訓練総務費	393,656	65,856	22,150	305,650	386,114	7,542	102.0%
（目）職業訓練校費	771,876	557,852	7,268	206,756	808,327	-36,451	95.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
労政総務費	355,010	職員費	96,643	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 96,643
		労政推進費	8,171	労政行政の総合的な運営に要する経費 1 労政行政運営費 8,149 2 労働委員会委員改選 22
		女性・高年齢者雇用促進費	8,414	女性・高年齢者の雇用促進に要する経費 1 シルバー人材センター支援事業 8,414
		若年者就労促進費	102,509	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費 1 若年無業者等就職サポート事業 27,649 (改) 2 中・高校生の県内就職促進事業 39,085 3 宮崎で働く魅力発信事業 11,356 4 就職説明会等開催事業 (国8/10 県2/10, 県単) 24,419
		地域雇用対策推進費	139,273	U I J ターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費 1 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 45,455 2 正規雇用チャレンジ支援事業 (国3/4 県1/4) 13,164 3 U I J ターン就職マッチング支援事業 (国1/2 県1/2) 7,888 (改) 4 県外学生U I J ターン就職サポーター事業 18,047 5 若者等ふるさと就職応援事業 (県3/4 市町村1/4, 県単) 40,064 [新] 6 企業魅力発掘学生レポーター事業 (国1/2 県1/2) 9,937 [新] 7 ふるさと宮崎人材バンクマッチング等促進事業 4,718 (国1/2 県1/2)
労働教育費	63,780	労働調査広報費	2,782	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費 1 労働調査広報事業 (国10/10, 県単) 2,782
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	60,998	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費 1 労働相談事業 4,529 2 女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業 49,218 (国1/2 県1/2) 3 働きやすい職場環境づくり拡大事業 3,732 4 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 3,519 (国2/3 県1/3, 県単)
労働福祉費	15,000	労働福祉事業費	15,000	中小企業労働者の生活の安定と福祉の向上等を図るために要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 中小企業勤労者支援融資事業	15,000
職業訓練総務費	393,656	職員費	246,354	職員の人件費 1 職員費 総職員数 30名 雇用労働政策課 7名 県立産業技術専門校 23名	246,354
		職業訓練指導費	1,600	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費 1 職業能力開発審議会運営費 2 全国主管課長会議等経費	477 1,123
		認定職業訓練費	53,161	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費 1 認定職業訓練助成事業費補助金 (国1/3 県1/3 事業主体1/3, 国1/4 県1/4 事業主体2/4)	53,161
		職業能力開発対策費	68,668	職業能力開発のための技能検定の実施や人材育成に要する経費 1 技能検定合格証書の作成・発送業務のアウトソーシング (国定額) 2 宮崎県職業能力開発協会費補助金 (国10/10, 国1/2 県1/2) 3 技能検定実技試験受検手数料助成事業	952 56,760 10,956
		技能向上対策費	9,138	技能尊重機運の醸成、技能士の技能水準と社会的地位の向上及び若年技能者の育成を図るために要する経費 1 ものづくり技能振興事業 2 未来の技能者育成事業	3,858 5,280
		宮崎県技能検定センター管理運営費	14,735	技能検定を実施する施設の管理・運営に要する経費 1 宮崎県技能検定センター管理運営事業	14,735
		職業訓練校費	771,876	県立産業技術専門校費	771,876

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				7 運営検討委員会開催事業 (国定額) 235
				8 在職者訓練事業 (国定額) 1,547
				9 離職者等訓練事業 (国定額, 国10/10, 国1/2 県1/2) 444,886
				10 障がい者職業能力開発事業 (国定額, 国1/2 県1/2) 38,358

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業立地課 計	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
一般会計	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
（款）商工費	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
（項）工鉦業費	1,172,013	9,805	19	1,162,189	1,131,136	40,877	103.6%
（目）工鉦業総務費	100,840	0	19	100,821	78,124	22,716	129.1%
（目）工鉦業振興費	1,071,173	9,805	0	1,061,368	1,053,012	18,161	101.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業立地課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
工鉱業総務費	100,840	100,840	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 100,840
工鉱業振興費	1,071,173	67,808	企業立地の促進を図るための基盤整備の推進等に要する経費 1 企業立地基盤施設整備事業 13,285 (改) 2 地域工業団地整備促進事業 8,800 (改) 3 半導体関連企業誘致強化促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 45,723
		35,697	企業立地の実現を図るため市町村等と連携した誘致活動に要する経費 1 情報収集整備事業 20,526 2 情報発信事業 3,294 3 「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業 8,188 4 みやぎの未来を創る企業立地セミナー事業 3,689
		967,668	立地企業の県内定着及び県内での事業拡大や新たな企業立地の促進を図るために要する経費 1 立地企業フォローアップ活動費 908 2 企業立地促進補助金 966,760

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
観光推進課 計	1,823,397	133,395	948,031	741,971	1,610,547	212,850	113.2%
一般会計	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
（款）商工費	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
（項）観光費	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
（目）観光費	1,230,618	133,395	355,252	741,971	1,453,911	-223,293	84.6%
特別会計	592,779	0	592,779	0	156,636	436,143	378.4%
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	19,551	0	19,551	0	4,224	15,327	462.9%
（款）商工費	14,262	0	14,262	0	3,136	11,126	454.8%
（項）観光費	14,262	0	14,262	0	3,136	11,126	454.8%
（目）観光費	14,262	0	14,262	0	3,136	11,126	454.8%
（款）公債費	5,289	0	5,289	0	1,088	4,201	486.1%
（項）公債費	5,289	0	5,289	0	1,088	4,201	486.1%
（目）元金	4,390	0	4,390	0	895	3,495	490.5%
（目）利子	899	0	899	0	193	706	465.8%
県営国民宿舎特別会計	573,228	0	573,228	0	152,412	420,816	376.1%
（款）商工費	571,400	0	571,400	0	151,534	419,866	377.1%
（項）観光費	571,400	0	571,400	0	151,534	419,866	377.1%
（目）観光費	571,400	0	571,400	0	151,534	419,866	377.1%
（款）公債費	1,828	0	1,828	0	878	950	208.2%
（項）公債費	1,828	0	1,828	0	878	950	208.2%
（目）元金	1,700	0	1,700	0	846	854	200.9%
（目）利子	128	0	128	0	32	96	400.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
観光費	1,230,618	職員費	171,430	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 171,430
		県営宿泊休養施設改善対策費	101,151	県営宿泊施設整備等に要する経費 1 県営国民宿舎特別会計繰出金 87,542 2 えびの高原集団施設水道管理費 13,609
		観光振興費	30,794	観光振興を推進するために要する経費 1 観光振興推進事務費 4,330 2 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 15,351 3 観光審議会運営費 2,432 4 観光入込客統計調査費 8,636 5 旅行業登録事務費 45
		観光・MICE誘致促進事業費	116,105	観光・MICE誘致のために要する経費 1 宮崎県観光協会運営費補助金 79,043 2 MICE強化事業 37,062
		観光交流基盤整備費	233,601	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費 1 持続可能な観光地域づくり推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 29,313 2 ユニバーサルツーリズム推進事業 10,334 [新] 3 国スポ・障スポに向けたユニバーサルツーリズム受入環境整備事業 52,834 4 観光案内板等整備事業 1,960 [新] 5 国スポ・障スポに向けた県境歓迎板改修等事業 8,192 6 宿泊業人材確保対策事業 (国8/10 県2/10, 県単) 6,093 7 青島・都井岬観光資源保全事業 2,250 [新] 8 高付加価値型宿泊施設誘致調査事業 (国1/2 県1/2) 9,988 [新] 9 宿泊施設立地促進等支援事業 100,000 10 みやざき観光情報発信強化事業 12,637
		県外広報対策費	102,940	県外広報活動に要する経費 1 推し活で日本のひなたプロモーション事業 37,305 (国1/2 県1/2, 県単) (改) 2 ナッシーを活かした誘客事業 (国1/2 県1/2, 県単) 22,823 3 「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業 42,812 (国1/2 県1/2)
		国内観光宣伝事業費	113,172	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費 1 「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業 3,217

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業	17,486
			(改) 3 宮崎県教育旅行誘致促進事業		10,289
			4 宮崎の強みを生かした誘客事業 (国1/2 県1/2)		76,000
			[新] 5 国スポ・障スポを契機とした観光周遊促進事業 (国1/2 県1/2, 県単)		6,180
		国際観光宣伝事業費	317,965	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費	
				1 みやざきインバウンド誘致推進事業	24,652
				2 油津港ファーストポート化事業	9,903
				3 外国人観光客誘致促進事業	162,560
			(改) 4 インバウンド消費拡大・F I T誘客強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)		85,250
			[新] 5 インバウンド周遊促進二次交通対策事業 (国1/2 県1/2)		35,600
		共同観光宣伝事業費	43,460	各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費	
				1 広域観光協議会等負担金	43,460

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	14,262	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費	14,262	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費 1 施設維持費 9,562 2 指導推進経費 4,700
元金	4,390	スポーツレクリエーション施設元金	4,390	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還元金 1 起債償還元金 4,390
利子	899	スポーツレクリエーション施設利子	899	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還等利子 1 起債償還金利子 899
観光費	571,400	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	276,444	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 240,681 (1) 施設整備費 (213,539) (2) 設備改修工事に伴う営業補償 (27,142) 2 指導推進経費 3,278 3 火山活動影響等による収入減少補填補助金 32,485
		国民宿舎「高千穂荘」運営費	294,956	県営国民宿舎「高千穂荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 293,084 2 指導推進経費 1,872
元金	1,700	国民宿舎元金	1,700	県営国民宿舎建設の起債償還元金 1 県営国民宿舎「高千穂荘」 1,700
利子	128	国民宿舎利子	128	県営国民宿舎建設の起債償還等利子 1 県営国民宿舎「高千穂荘」 128

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツランド推進課 計	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
一般会計	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
（款）商工費	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
（項）観光費	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%
（目）観光費	769,688	106,884	297,159	365,645	709,896	59,792	108.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツランド推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
観光費	769,688	職員費	82,239
		職員の人件費 1 職員費 職員数 11名	82,239
		スポーツランドみやぎき推進事業費	687,449
		スポーツランドみやぎきを推進するために要する経費	
		1 推進事務費	10,442
		2 サーフランドみやぎき推進事業	3,670
		3 木崎浜海岸サーフィン環境整備事業 (国1/2 県1/2)	154,708
		4 プロ野球キャンプ環境充実強化事業	30,400
		5 スポーツランドみやぎきキャンプ受入等推進事業	23,377
		(改) 6 大規模キャンプ・スポーツ大会等開催支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	78,000
		7 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	11,204
		8 屋外型トレーニングセンター管理運営事業	54,688
		(改) 9 市町村スポーツ施設等整備強化事業	126,330
		10 みやぎゴルフツーリズム強化事業	8,483
		11 スポーツツーリズムインバウンド強化事業 (国1/2 県1/2)	5,060
		[新] 12 地元プロスポーツチーム等応援事業	3,000
		13 ツール・ド・九州開催事業 (国1/2 県1/2, 県単)	164,563
		14 国際テニス大会誘致事業	5,124
		15 国際テニス大会開催支援事業 (国1/2 県1/2)	3,000
		[新] 16 Jリーグ新シーズン移行対策事業	3,500
		17 共同スポーツ宣伝事業費	1,900

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国際・経済交流課 計	1,185,673	97,229	128,741	959,703	902,787	282,886	131.3%
一般会計	1,185,673	97,229	128,741	959,703	902,787	282,886	131.3%
（款）総務費	254,753	23,255	29,623	201,875	258,335	-3,582	98.6%
（項）企画費	254,753	23,255	29,623	201,875	258,335	-3,582	98.6%
（目）計画調査費	254,753	23,255	29,623	201,875	258,335	-3,582	98.6%
（款）商工費	930,920	73,974	99,118	757,828	644,452	286,468	144.5%
（項）商業費	769,972	73,974	98,098	597,900	450,861	319,111	170.8%
（目）商業振興費	1,658	0	0	1,658	1,658	0	100.0%
（目）貿易振興費	113,999	12,000	0	101,999	114,039	-40	100.0%
（目）物産振興費	654,315	61,974	98,098	494,243	335,164	319,151	195.2%
（項）観光費	160,948	0	1,020	159,928	193,591	-32,643	83.1%
（目）観光費	160,948	0	1,020	159,928	193,591	-32,643	83.1%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
計画調査費	254,753	海外渡航事務費	87,247	海外渡航事務に要する経費 1 海外渡航事務費 87,247
		国際交流推進事業費	149,231	国際交流の推進に要する経費 1 海外日系人協会等負担金 300 2 外国青年による国際理解・交流事業 18,551 3 海外国際交流推進拠点整備事業負担金 15,000 4 国際交流推進事務費 8,400 5 多文化共生地域づくり推進事業 32,104 6 少年少女国際交流事業 4,017 7 協定締結都市等との交流促進事業 4,100 8 外国人材受入環境整備事業 (国1/2 県1/2) 34,366 [新] 9 アメリカ宮崎県人会創立50周年記念事業 10,893 (改) 10 未来をつなぐ!宮崎県人会連携交流・創出事業 13,000 11 海外連携パートナーシップ構築事業 8,500
		海外技術協力費	3,791	県費留学生の受入等に要する経費 1 世界との絆、国際協力推進事業 3,791
		産業政策総合推進費	14,484	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費 1 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 14,484
		商業振興費	1,658	地域に根づいた地場産業の総合的な振興を図るために要する経費 1 地場産業対策推進事業 599 2 伝統的工芸品振興事業 278 3 みやざきの伝統的工芸品継承事業 781
貿易振興費	113,999	貿易促進費	113,999	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るために要する経費 1 みやざき海外拠点運営強化事業 38,847 2 指導推進費 4,539 3 オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業 14,665 4 MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業 (国1/2 県1/2) 24,000 (改) 5 世界へ羽ばたけ!県産品海外展開強化事業 31,948
物産振興費	654,315	県産品販路拡大推進事業費	654,315	県産品の販路拡大を図るために要する経費 1 県産品振興事業 171,464 2 ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業 270,816 3 県産品販路全国展開推進事業 2,117

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4 県産品消費拡大イベント支援事業	1,800
				5 アンテナショップ機能維持管理事業	5,274
				6 ～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業 (国1/2 県1/2)	32,968
				[新] 7 国スポ・障スポおもてなし土産等PR事業	6,000
				[新] 8 国スポ・障スポおもてなし！市町村おすすめ県産品応援事業	13,765
				(改) 9 宮崎の魅力を全国へ！県産品発信強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	53,840
				[新] 10 みやざきの魅力発信拠点 (Hinata Base) 設置事業 (国1/2 県1/2, 県単)	96,271
観光費	160,948	職員費	160,286	職員の人件費	
				1 職員費	160,286
				職員数 28名	
		県外広報対策費	662	県外広報活動に要する経費	
				1 県外広報対策事業	662

農 政 水 産 部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	42,695,251	20,634,207	7,292,708	14,768,336	43,458,599	-763,348	98.2%
一般会計	42,512,474	20,634,207	7,109,931	14,768,336	43,285,074	-772,600	98.2%
農政企画課	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
団体指導検査課	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
農業流通ブランド課	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
農業普及技術課	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
農産園芸課	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
畜産振興課	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
家畜防疫対策課	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
農村計画課	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
農村整備課	14,001,479	8,563,480	3,392,388	2,045,611	14,385,940	-384,461	97.3%
担い手農地対策課	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
水産政策課	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
漁業管理課	3,607,049	1,244,270	1,519,135	843,644	3,678,029	-70,980	98.1%
特別会計	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
水産政策課	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農政企画課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政企画課 計	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
一般会計	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
（款）農林水産業費	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
（項）農業費	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
（目）農業総務費	931,915	3,124	9,850	918,941	996,399	-64,484	93.5%
（目）農業振興費	819,218	545,800	24,823	248,595	830,892	-11,674	98.6%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	931,915	職員費	854,344	職員の人件費 1 職員費 854,344 総職員数 99名 農政企画課 23名 中部農林振興局外 76名
		連絡調整費	62,994	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費 1 連絡調整費 58,994 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 1,000
		農政審議会費	837	農政審議会の運営に要する経費 1 農政審議会費 837
		新農業振興推進費	13,740	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費 1 農業・農村振興長期計画推進事業 6,804 2 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業 6,936 (国1/2 県1/2, 県単)
農業振興費	819,218	中山間地域活性化推進費	803,661	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 (改) 1 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業 14,666 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 2 中山間ふるさと保全基金事業 10,157 3 日本型直接支払制度推進事業 703,639 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (703,639) (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) 4 元気な中山間農業・農村活性化事業 75,199 (国定額, 国4.5/10 県5.5/10, 県単)
		世界農業遺産推進事業費	15,557	世界農業遺産を活用した情報発信や、地域の伝統的な農林業資源、文化を活用した地域活性化を図るために要する経費 1 みやざきの農業遺産活性化協働事業 (国定額, 県単) 15,557

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 団体指導検査課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
団体指導検査課 計	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
一般会計	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
（款）農林水産業費	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
（項）農業費	670,714	0	76,475	594,239	482,993	187,721	138.9%
（目）農業総務費	126,347	0	4,159	122,188	0	126,347	-
（目）農業改良普及費	7,654	0	0	7,654	7,692	-38	99.5%
（目）農業振興費	529,088	0	72,316	456,772	467,772	61,316	113.1%
（目）農業協同組合指導費	7,625	0	0	7,625	7,529	96	101.3%
（項）農地費	409	0	0	409	341	68	119.9%
（目）土地改良費	409	0	0	409	341	68	119.9%
（項）林業費	6,762	0	0	6,762	0	6,762	-
（目）林業総務費	6,242	0	0	6,242	0	6,242	-
（目）林業振興指導費	520	0	0	520	0	520	-
（項）水産業費	14,556	0	0	14,556	1,093	13,463	1331.7%
（目）水産業総務費	13,438	0	0	13,438	0	13,438	-
（目）水産業協同組合指導費	1,118	0	0	1,118	1,093	25	102.3%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	126,347	職員費	126,347
			職員の人件費 1 職員費 職員数 17名
農業改良普及費	7,654	青年農業者育成確保総合対策事業費	7,654
			就農支援資金等の償還の円滑化に要する経費 1 就農支援資金等対策事業
農業振興費	529,088	農業金融対策費	529,088
			農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費 1 利子補給金・助成金 434,481 （1）みやぎの農を支えるひなた資金融通事業 (25,287) （2）過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (409,194) 2 農業改良資金対策費 4,294 3 保証制度円滑化対策費補助金 19,546 4 農業経営改善促進資金無利子貸付金 70,500 5 農業金融指導事務費 267
農業協同組合指導費	7,625	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,625
			農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費 1 農業協同組合検査費等 6,019 2 農業共済組合検査費等 1,606
土地改良費	409	土地改良区検査費	409
			土地改良区の検査に要する経費 1 土地改良区検査費
林業総務費	6,242	職員費	6,242
			職員の人件費 1 職員費 職員数 1名
林業振興指導費	520	森林組合検査費	520
			森林組合の検査に要する経費 1 森林組合検査費
水産業総務費	13,438	職員費	13,438
			職員の人件費 1 職員費 職員数 2名
水産業協同組合指導費	1,118	水産業協同組合検査費	1,118
			水産業協同組合の検査に要する経費 1 水産業協同組合検査費

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農業流通ブランド課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業流通ブランド課 計	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
一般会計	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
（款）農林水産業費	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
（項）農業費	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
（目）農業総務費	768,354	470,735	64,914	232,705	825,712	-57,358	93.1%
（目）農業振興費	66,605	38,012	6,000	22,593	68,593	-1,988	97.1%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	768,354	職員費	155,876	職員の人件費 1 職員費 職員数 20名 155,876
		農業情報・技術対策費	18,429	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 18,429
		新農業振興推進費	18,381	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費 1 信頼で支える食の県産県消推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単) 8,652 (改) 2 みやざき「食」のもったいない実践事業 7,100 [新] 3 みやざき農産物フェアプライス理解促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,629
		新みやざきブランド推進対策事業費	46,264	みやざきブランドの推進に要する経費 1 みやざきブランドファン拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 32,223 2 国際水準GAP実践支援事業 (国定額, 県単) 14,041
		農産物流通体制確立対策費	528,935	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費 1 流通対策総合推進費 3,041 2 農水産物流通指導強化事業 1,219 3 農産物有利販売総合推進事業 1,194 4 みやざき輸出対応力強化推進事業 41,460 5 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 450,000 6 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 25,525 7 持続的な農の物流構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,496
		卸売市場対策費	469	卸売市場の円滑な運営促進に要する経費 1 卸売市場運営指導費 469
		農業振興費	66,605	構造政策推進対策費

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農業普及技術課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業普及技術課 計	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
一般会計	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
（款）農林水産業費	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
（項）農業費	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
（目）農業総務費	2,146,387	0	11,370	2,135,017	2,090,125	56,262	102.7%
（目）農業改良普及費	178,112	45,696	10,055	122,361	289,834	-111,722	61.5%
（目）農業振興費	91,835	62,305	0	29,530	68,415	23,420	134.2%
（目）農作物対策費	110,963	96,974	6,523	7,466	69,082	41,881	160.6%
（目）肥料対策費	2,528	0	0	2,528	2,466	62	102.5%
（目）植物防疫費	1,025,349	943,108	52,698	29,543	995,798	29,551	103.0%
（目）総合農業試験場費	1,007,733	28,895	179,209	799,629	858,477	149,256	117.4%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
農業総務費	2,146,387	職員費	2,126,445	職員の人件費 1 職員費 2,126,445 総職員数 270名 農業普及技術課 20名 中部農林振興局外 250名
		農業情報・技術対策費	19,942	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 250 2 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 15,392 3 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 4,300
農業改良普及費	178,112	協同農業普及事業推進費	143,167	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費 1 広域普及指導員活動事業（国定額，県単） 1,911 2 農業改良普及センター運営事業（国定額，県単） 124,147 3 普及センター施設管理費 9,302 4 巡回指導機器等維持・整備事業（国定額，県単） 7,807
		普及指導員研修費	1,289	高度で多様なニーズに対応し、効果的な普及活動を展開するために普及指導員の研修を計画的に実施し、資質の向上を図るために要する経費 1 広域普及指導員研修 357 2 普及指導員研修（国定額，県単） 932
		農業経営改善総合対策費	33,656	農業経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費 (改) 1 みやざき農業経営指導強化事業（国定額，県単） 33,656
農業振興費	91,835	中山間地域活性化推進費	91,835	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 1 日本型直接支払制度推進事業 91,835 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 (91,835) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4)
農作物対策費	110,963	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	103,280	桜島や新燃岳等の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費 1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 103,280 (国5.5/10 県0.5/10 事業主体4/10, 国5/10 県1/10 事業主体4/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単)

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業普及技術課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			
		農業用廃プラリサイクル促進事業費	7,683	本県農業の振興と環境保全を図るため、農業用廃プラスチックの総合的な適正処理体制の整備に要する経費 1 農業用廃プラスチック適正処理推進事業	7,683
肥料対策費	2,528	肥料検査組織整備運営費	2,528	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費 1 肥料検査組織運営費	2,528
植物防疫費	1,025,349	鳥獣被害防止対策事業費	774,057	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費 1 鳥獣被害対策アップデート事業 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 推進事務費	772,449
		病虫害防除組織整備運営費	95,421	病虫害防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費 1 病虫害防除組織運営費 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 2 病虫害防除員設置活動促進費 (国定額, 県単) 3 発生予察・侵入調査事業 (国定額, 国10/10, 県単) 4 植物防疫協会強化対策事業	5,480 1,673 76,179 12,089
		農産物高品位生産指導対策費	155,871	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費 1 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業 (国定額, 宮崎県植物防疫協会10/10, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	155,871
総合農業試験場費	1,007,733	総合農業試験場管理費	842,969	総合農業試験場の管理運営に要する経費 1 本場管理費 (国10/10, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 2 畑作園芸支場管理費 3 茶業支場管理費 4 亜熱帯作物支場管理費 5 薬草・地域作物センター管理費	768,476 13,216 14,858 35,785 10,634
		農事試験費	61,973	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費 1 一般農事試験費 2 受託事業費 (日本植物防疫協会等10/10)	34,195 27,778

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			予算額
		特定研究開発等促進費	40,789	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費 1 特定研究開発等促進費 (国10/10, 農業・食品産業技術総合研究機構等10/10)	40,789
		農業研究機能高度化推進対策費	62,002	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費 [新] 1 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業 2 農業試験研究機能強化事業	61,705 297

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農産園芸課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農産園芸課 計	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
一般会計	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
（款）農林水産業費	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
（項）農業費	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
（目）農業総務費	189,597	0	3,755	185,842	198,367	-8,770	95.6%
（目）農作物対策費	2,164,529	1,538,796	234,480	391,253	2,083,461	81,068	103.9%
（目）食糧管理費	2,163	0	0	2,163	2,163	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	189,597	職員費	189,597
			職員の人件費 1 職員費 職員数 26名
農作物対策費	2,164,529	農産園芸対策推進費	9,031
			農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費 1 推進事務費
		強い産地づくり対策事業費	1,422,415
			農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単) 1,380,515 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 41,900
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	15,470
			[新] 生産基盤の強化により、園芸産地の拡大を図るために要する経費 1 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 15,470
		主要農作物生産対策事業費	14,997
			多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費 1 優良種子生産管理等事業 6,493 2 未来に繋げる水田農業経営体育成事業 8,504
		みやざき米政策改革推進対策支援事業費	239,681
			需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費 1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業 (国10/10, 県単) 239,681
		野菜振興対策事業費	2,200
			流通販売環境の変化に対応し、消費者ニーズに即した産地体制の整備を図るために要する経費 1 みやざき宮農振興対策強化事業 2,200
		青果物価格安定対策事業費	202,746
			農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 148,265 2 特定野菜等価格安定対策事業 21,850 3 みやざき特産野菜価格安定対策事業 22,980 4 野菜産地経営安定強化支援事業 9,651
		バイオテクノロジー種苗増殖総合対策事業費	13,600
			優良種苗を安定的に供給するバイオテクノロジー種苗増殖センターの円滑な運営と総合農試で新たに育成された優良品種系統の早期普及に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農産園芸課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業	9,600
				[新] 2 かんしょ産地を支える健全苗安定供給事業 (国定額)	4,000
		茶業奨励費	18,580	みやざき茶の生産から流通・販売に至る総合的な取組の推進に要する経費 1 みやざき茶有機転換推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	18,580
		特用作物生産改善推進費	8,111	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費 [新] 1 かんしょ生産再建支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	8,111
		スマート農業産地づくり事業費	191,737	省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費 1 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 (国1/2 県1/2, 県単)	18,023
				2 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業 (国10/10)	16,534
				[新] 3 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単)	157,180
		産地強化対策事業費	17,170	効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費 1 みやざき果樹花き産地生産力強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	7,327
				(改) 2 未来につなげる加工・業務用産地強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	9,843
		国際園芸博覧会出展事業費	8,791	国際園芸博覧会出展に要する経費 1 国際園芸博覧会出展事業	8,791
食糧管理費	2,163	食糧管理対策費	2,163	県産米の消費拡大に向けた取組を推進するために要する経費 1 県産米利用拡大支援事業	2,163

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
畜産振興課 計	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
一般会計	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
（款）農林水産業費	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
（項）畜産業費	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
（目）畜産総務費	1,203,919	0	82,108	1,121,811	1,197,012	6,907	100.6%
（目）畜産振興費	5,692,127	4,886,999	51,612	753,516	5,809,595	-117,468	98.0%
（目）畜産試験場費	432,557	0	14,553	418,004	431,723	834	100.2%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 畜産振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
畜産総務費	1,203,919	職員費	1,203,919
			職員の人件費 1 職員費 1,203,919 総職員数 152名 畜産局 37名 畜産試験場外 115名
畜産振興費	5,692,127	畜産振興推進費	30,725
			畜産振興推進事務に要する経費 1 畜産振興推進費（農畜産業振興機構等10/10, 県単） 30,725
		畜産経営環境保全事業費	21,491
			家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費 1 畜産バイオマス利用加速化事業（国10/10, 県単） 21,491
		畜産経営安定資金対策費	10,634
			畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費 1 畜産特別資金融通助成事業 5,976 2 畜産環境整備リース促進事業（畜産環境整備機構10/10） 383 3 家畜疾病経営維持資金融通事業 4,275
		畜産振興対策事業費	386,139
			畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費 1 畜産振興補助事業（地方競馬全国協会10/10） 500 2 農畜産業振興機構業務受託事業（農畜産業振興機構10/10） 4,377 3 畜産振興調査事業（家畜改良センター10/10） 85 4 県畜産共進会開催支援事業 2,238 5 みやぎの畜産経営サポート事業 50,147 [新] 6 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業 3,322 [新] 7 畜産試験場施設整備事業 325,470
		畜産団地整備育成事業費	4,800,000
			地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費 1 畜産競争力強化整備事業（国1/2 事業主体1/2） 4,800,000
		肉用牛改良対策費	217,409
			優秀な種雄牛の造成や高能力雌牛群の整備等、本県肉用牛の改良を推進するために要する経費 (改) 1 宮崎県肉用牛改良総合対策事業 165,165 2 家畜人工授精師養成技術向上対策事業 2,294 3 第13回全国和牛能力共進会対策事業 49,950
		肉用牛生産対策費	33
			肉用牛生産基盤の強化を図り、地域の実情に応じた生産体制を確立するために要する経費

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 肉用牛振興対策推進全国協議会	33
		酪農振興対策費	15,763 酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費 (改) 1 持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業	15,763
		養豚振興対策費	5,327 県産豚肉ブランド力の向上を図るために要する経費 1 「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業	5,327
		養鶏振興対策費	24,011 優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやざき地頭鶏」の振興及び ブロイラー農家の経営安定を図るために要する経費 1 みやざきの養鶏産業支援事業	24,011
		養蜂振興対策費	337 蜂群の適正配置等に要する経費 1 ミツバチ安定生産支援事業	337
		牛乳乳製品流通対策費	365 牛乳の需給調整と流通の合理化等を図るために要する経費 1 牛乳乳製品流通促進事業 (農畜産業振興機構10/10)	365
		食肉鶏卵流通対策費	17,844 県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費 1 県産牛肉販路拡大対策事業	17,844
		畜産物価格安定対策事業費	19,445 畜産物の価格安定を図るために要する経費 1 肉用子牛価格安定対策事業 (農畜産業振興機構10/10, 県単) 2 鶏卵価格安定対策事業	6,950 12,495
		飼料対策費	61,964 良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要す る経費 1 流通飼料対策事業 2 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 (国1/2 県1/2, 県単)	6,004 55,960
		公共畜産基盤再編総合整備 事業費	80,640 飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産 地の再編整備を行うために要する経費 1 畜産基盤再編総合整備事業 (国5/10 県2.25/10 地元2.75/10, 国3/6 県1/6 地元2/6, 県単) 児湯地区(高鍋町外2町)	80,640
畜産試験場費	432,557	畜産試験場管理費	324,936 畜産試験場の管理及び整備に要する経費 1 本場管理費	282,114

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 畜産振興課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 川南支場管理費 23,842
				3 施設整備事業 18,980
		畜産試験費	107,621	畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費
				1 肉用牛試験費 31,709
				2 酪農飼料試験費 29,158
				3 家畜バイオテク試験費 2,764
				4 養豚試験費 22,113
				5 養鶏試験費 7,912
				6 環境衛生試験費 7,600
				7 産学官連携共同試験費 6,365
				(農業食品産業技術総合研究機構等 10 / 10)

(単位：千円)

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
家畜防疫対策課 計	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
一般会計	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
(款) 農林水産業費	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
(項) 畜産業費	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
(目) 家畜保健衛生費	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 家畜防疫対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
家畜保健衛生費	1,044,871	家畜防疫対策費	808,269	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費 1 家畜伝染病予防事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 65,564 2 家畜伝染病リスク管理体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 629 3 家畜防疫体制整備事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 653,598 4 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 70,894 (改) 5 宮崎の畜産を護る家畜感染症対策強化事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 17,584
		動物薬事対策費	690	動物用医薬品の製造業及び販売業者の指導監督により、動物の被害防止と安全な畜産物の生産供給を図るために要する経費 1 動物薬事対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 690
		家畜衛生技術指導事業費	67,291	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費 1 獣医療体制整備促進事業 100 2 死亡牛BSE検査推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,881 3 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業 46,670 4 ひなたを支える獣医師確保事業 16,323 5 家畜防疫業務デジタル化推進事業 2,317
		家畜保健衛生所費	168,621	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費 1 家畜保健衛生所管理費 (国1/2 県1/2, 県単) 162,775 2 家畜保健衛生所施設・設備等整備事業 5,846

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村計画課 計	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
一般会計	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
（款）農林水産業費	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
（項）農業費	701,903	176,080	2,080	523,743	632,743	69,160	110.9%
（目）農業総務費	390,732	0	0	390,732	377,551	13,181	103.5%
（目）農業振興費	311,171	176,080	2,080	133,011	255,192	55,979	121.9%
（項）農地費	1,077,515	700	630,577	446,238	971,871	105,644	110.9%
（目）農地総務費	153,509	0	0	153,509	169,971	-16,462	90.3%
（目）土地改良費	924,006	700	630,577	292,729	801,900	122,106	115.2%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村計画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	390,732	職員費	職員の人件費 1 職員費 375,360 総職員数 48名 農村計画課外 29名 中部農林振興局外 19名
		公共工物品質確保強化対策費	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費 1 公共工物品質確保強化事業 13,381 2 農業土木の魅力発信・人材確保事業 1,991
農業振興費	311,171	公共農村総合整備対策費	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費 1 水利施設管理強化事業 113,757 (国5/10 県2/10 地元3/10, 国2.5/10 県1/10 地元6.5/10) 尾鈴地区(高鍋町外2町)外7地区 2 基幹水利施設管理事業 187,014 (国10/30 県9/30 地元11/30, 国3/10 県3/10 地元4/10) 一ツ瀬川地区(西都市外3町)外4地区 3 農業農村整備実施計画策定事業 10,400 (国5.5/10 県2.5/10 市町村2/10) 上島内・中浦地区外2地区
農地総務費	153,509	職員費	職員の人件費 1 職員費 153,509 総職員数 19名 中部農林振興局外 19名
土地改良費	924,006	土地改良計画調査費	土地改良事業に関連する各種調査・計画に要する経費 1 計画関連受託調査費 (国10/10) 700 2 特殊土壌対策推進費 13 3 農業用水許可水利権更新対策事業 5,081
		大規模土地改良計画調査費	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費 1 県単独調査事業 22,555 2 畑かん営農ポテンシャル向上事業 1,816 3 畑かん営農で進める産地力強化事業 5,919
		土地改良事業負担金	国営土地改良事業等に対する負担金 863,387

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				1 国営土地改良事業負担金 西諸地区外6地区 863,387
		県単土地改良事業費	24,535	農業農村整備計画策定等に要する経費 1 県単農業農村整備計画策定事業 22,035 2 基盤整備プランニング事業 2,500

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農村整備課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村整備課 計	14,001,479	8,563,480	3,392,388	2,045,611	14,385,940	-384,461	97.3%
一般会計	14,001,479	8,563,480	3,392,388	2,045,611	14,385,940	-384,461	97.3%
（款）農林水産業費	11,038,088	5,744,668	3,274,988	2,018,432	11,413,049	-374,961	96.7%
（項）農業費	1,777,116	1,193,035	178,810	405,271	1,690,401	86,715	105.1%
（目）農業振興費	1,777,116	1,193,035	178,810	405,271	1,690,401	86,715	105.1%
（項）農地費	9,260,972	4,551,633	3,096,178	1,613,161	9,722,648	-461,676	95.3%
（目）農地総務費	1,731,736	726,934	48	1,004,754	1,697,586	34,150	102.0%
（目）土地改良費	5,371,362	2,718,899	2,151,161	501,302	5,673,846	-302,484	94.7%
（目）農地防災事業費	2,157,874	1,105,800	944,969	107,105	2,351,216	-193,342	91.8%
（款）土木費	4,300	630	0	3,670	13,800	-9,500	31.2%
（項）河川海岸費	4,300	630	0	3,670	13,800	-9,500	31.2%
（目）海岸保全費	4,300	630	0	3,670	13,800	-9,500	31.2%
（款）災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
農業振興費	1,777,116	農業農村振興対策事業費	1,204,564	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費 1 日本型直接支払制度推進事業 1,204,564 (1) 多面的機能支払交付金 (1,204,564) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		公共農村総合整備対策費	572,552	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費 1 農業集落排水事業 213,467 (国5/10 県1~0.75/10 地元4~4.25/10, 県単) 宮崎市地区外4地区 2 営農飲雑用水施設整備事業 46,586 (国5.34/10 県0.75/10 地元3.91/10, 県単) 西都市一ツ瀬川地区 3 中山間地域総合整備事業 311,850 (国5.5/10 県3.2/10 地元1.3/10, 県単) 日之影町岩井川地区外8地区 4 水利施設管理強化事業 649 (国5/10 県2/10 地元3/10, 県単) 延岡市延岡地区
農地総務費	1,731,736	職員費	659,023	職員の人件費 1 職員費 659,023 総職員数 104名 農村整備課 7名 中部農林振興局外 97名
		国土調査費	1,072,713	地籍の明確化に要する経費 1 地籍調査事業 1,072,713 (国4/6 県1/6 森林組合1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2) 宮崎市外15市町村等
土地改良費	5,371,362	土地改良管理費	37,300	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費 1 土地改良推進対策事業 (国10/10, 国1/2 県1/2) 27,382 2 かんがい用電力料補助金 7,765

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3	土地改良区統合整備総合対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,153
		農地集団化事業促進費	11,567		農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費
				1	土地改良施設譲与促進対策事業 6,000
				2	県営土地改良事業換地清算金 4,550
				3	換地処分等強化対策事業 (国1/2 県1/2) 1,017
		県単土地改良事業費	213,804		小規模団地の土地基盤整備等に要する経費
				1	県単独土地改良事業 61,114
				2	経営体育成促進事業 1,960
				3	県単農地防災等施設機能保全事業 15,000
				4	土地改良財産管理費 16,140
				5	強い農業を支える農業水利施設保全管理支援事業 1,500
				6	小水力発電等農村地域導入支援事業 10,000
				7	魅力あるふるさと環境づくり事業 93,090
				8	農地集約化基盤整備事業 15,000
		公共土地改良事業費	4,907,284		用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費
				1	県営畑地帯総合整備事業 2,328,833
					(国5.5/10 県2.92~2.5/10 地元1.58~2/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単) えびの市白鳥1期地区外33地区
				2	県営経営体育成基盤整備事業 1,305,198
					(国10/10, 国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県3~2.75/10 地元1.5~1.75/10, 国5/10 県3~2.75/10 地元2~2.25/10, 県単) 新富町大和地区外37地区
				3	基幹水利施設ストックマネジメント事業 738,970
					(国10/10, 国5.5/10 県3.2~1.4/10 地元1.3~3.1/10, 国5/10 県2.5~1.4/10 地元2.5~3.6/10, 県単) 国富町綾川・川上原地区外12地区

目	予算額	事項名	予算額	事項		
				説明及び事業名		
				4	土地改良施設維持管理適正化事業 宮崎市天神排水機場外24施設	46,500
				5	農地耕作条件改善事業 (国10/10, 国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単) 宮崎市宮崎市地区外13地区	144,126
				6	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (国5/10 県4.2~1.4/10 地元0.8~3.6/10, 国5.5/10 県2.1~1.4/10 地元2.4~3.1/10, 県単) 高千穂町雲井都地区外40地区	331,215
				7	農業基盤整備促進事業 (国1/2 地元1/2, 県単) 宮崎市高岡町下倉永地区	12,442
		公共農道整備事業費	201,407		農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の新設・改修に要する経費	
				1	県営基幹農道整備事業 (国5/10 県4/10 地元1/10, 県単) 川南町平下地区	157,500
				2	団体営基幹農道整備事業 (国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 国1/2 地元1/2) 延岡市延岡市地区外4地区	43,907
農地防災事業費	2,157,874	公共農地防災事業費	2,157,874		農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費	
				1	県営特殊土壌対策事業 (国5/10 県2.9/10 地元2.1/10, 県単) 川南町平下地区	89,250
				2	県営ため池等整備事業 (国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単) 高千穂町柝ノ木地区外23地区	838,740

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 県営湛水防除事業 (国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単) 宮崎市二ッ立地区外2地区	472,500
				4 県営農業用河川工作物応急対策事業 (国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単) 延岡市粟野名地区外1地区	507,499
				5 県営水質保全対策事業 (国5.5/10 県3.4/10 地元1.1/10, 県単) えびの市岡元1期地区	105,000
				6 団体営ため池等整備事業 (国10/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5/10 県1.8/10 地元3.2/10, 県単) 高千穂町上西地区外7地区	134,385
				7 県営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10, 県単) 宮崎県地区	10,500
海岸保全費	4,300	農地海岸保全事業費	3,400	農地海岸保全施設の適正な管理等に要する経費 1 海岸維持修繕費	3,400
		海岸漂着物地域対策推進事業費	900	農地海岸区域の管理業務に要する経費 1 海岸漂着物地域対策推進事業 (国7/10 県3/10)	900
耕地災害復旧費	2,959,091	耕地災害復旧費	2,959,091	農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費 1 団体営耕地災害復旧事業 (国9.98~5/10 地元0.02~5/10, 県単)	2,959,091

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
担い手農地対策課 計	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
一般会計	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
（款）農林水産業費	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
（項）農業費	2,791,113	1,566,724	123,518	1,100,871	3,372,842	-581,729	82.8%
（目）農業総務費	731,222	249,495	56,327	425,400	709,467	21,755	103.1%
（目）農業改良普及費	854,821	698,665	6,383	149,773	1,021,939	-167,118	83.6%
（目）農業振興費	1,205,070	618,564	60,808	525,698	1,641,436	-436,366	73.4%
（項）農地費	244,817	46,559	0	198,258	217,772	27,045	112.4%
（目）農地総務費	126,142	13,105	0	113,037	102,429	23,713	123.2%
（目）農地調整費	118,675	33,454	0	85,221	115,343	3,332	102.9%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 担い手農地対策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	731, 222	職員費	457, 575	職員の人件費 1 職員費 457, 575 総職員数 57名 担い手農地対策課 29名 県立農業大学校 28名
		農業会議・農業委員会費	273, 647	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費 1 農業会議議員手当等費 (国定額, 県単) 33, 714 2 農業会議業務費 3, 453 3 農業委員会交付金等 (国定額) 236, 480
農業改良普及費	854, 821	青年農業者育成確保総合対策事業費	854, 821	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費 (改) 1 新規就農誘致力アップ事業 (国1/2 県1/2, 県単) 45, 300 2 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 12, 142 3 新規就農者確保総合対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2, 国2/4 県1/4 事業主体1/4, 県単) 774, 300 (改) 4 農業大学校地域連携型教育高度化事業 (国定額, 県単) 22, 558 5 農業法人指導費 521
農業振興費	1, 205, 070	農業経営構造対策事業費	88, 500	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費 1 農業経営体育成支援事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2, 国3/10 事業主体7/10) 88, 500
		担い手育成総合対策事業費	122, 074	地域農業の将来像を明確にしなが、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費 1 みやざき農業中核人材育成事業 (国定額, 県単) 25, 741 2 みやざき農業経営支援体制強化事業 (国定額, 国8/10 県2/10, 県単) 51, 895 [新] 3 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 18, 496 (改) 4 農業法人等経営強化支援事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 25, 942
		農業大学校費	440, 026	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費 1 学校管理運営費 181, 374

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 教育費（国定額，県単） 3 研修センター費 4 施設整備費（国定額，県単） 5 農業科学公園運営事業 6 農業大学校業務改善事業 7 農業総合研修センター・農業科学公園管理運営委託費	150,654 6,023 6,924 15,656 3,184 76,211
		構造政策推進対策費	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費 1 農地中間管理機構等支援事業（国定額，国7/10 県3/10） 2 集落営農活性化プロジェクト促進事業（国定額，国1/2 事業主体1/2） 3 農業振興公社屋根改修事業 4 最適土地利用総合対策モデル構築支援事業（国定額，国5.5/10 事業主体4.5/10）	554,470 515,611 8,115 1,618 29,126
農地総務費	126,142	職員費	職員の人件費 1 職員費 総職員数 20名 担い手農地対策課 6名 盛土対策課 3名 南那珂農林振興局外 11名	126,142
農地調整費	118,675	農地売買事業費	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要の助成と指導に要する経費 1 県公社等推進事業（国6/10 県4/10，県単） 2 県指導推進整備費（国1/2 県1/2）	89,381 89,121 260
		農地調整費	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費 1 農地等利用調整事務費（国10/10，県単）	3,689
		国有農地等管理処分事業事務費	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費 1 自作農財産管理処分事業（国10/10）	21,559
		盛土防災総合推進事業費	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業	1,000
		盛土対策費	盛土規制法対象工事の許可審査等に要する経費 1 盛土工事許可等審査経費	3,046

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 水産政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
水産政策課 計	1,700,172	20,989	601,740	1,077,443	1,867,623	-167,451	91.0%
一般会計	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
（款）農林水産業費	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
（項）水産業費	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
（目）水産業総務費	565,807	1,244	2,418	562,145	567,953	-2,146	99.6%
（目）水産業振興費	421,164	17,757	180,519	222,888	522,236	-101,072	80.6%
（目）水産業協同組合指導費	31,170	0	0	31,170	31,339	-169	99.5%
（目）水産試験場費	499,254	1,988	236,026	261,240	572,570	-73,316	87.2%
特別会計	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
沿岸漁業改善資金特別会計	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
（款）農林水産業費	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
（項）水産業費	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
（目）水産業振興費	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
水産業総務費	565,807	職員費	554,718	職員の人件費 1 職員費 554,718 総職員数 70名 水産政策課 23名 水産試験場外 47名
		漁業基本対策費	7,671	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費 1 漁業基本対策推進費 (国10/10, 県単) 7,671
		漁場保全対策費	3,418	養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費 1 養殖衛生管理体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,418
水産業振興費	421,164	水産金融対策費	90,291	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費 1 漁業近代化資金利子補給金 82,258 (1) 漁業近代化資金利子補給金 (82,116) 融資枠 14億円 (2) 新みやざき漁業推進資金 (29) (3) 新サンマリン21漁業推進資金 (113) 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 5,828 融資枠 1億円 3 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 705 4 漁海況変動等対策資金利子補給金 1,500 融資枠 2億円
		内水面漁業振興対策費	166,643	河川魚類の資源維持を図るための放流及び資源の適正活用の推進に要する経費 1 河川放流委託事業 (九州電力10/10, 県単) 112,142 2 特定疾病等対策事業 (日本水産資源保護協会10/10, 県単) 41,566 3 内水面漁業活性化総合対策事業 12,935 (企業局10/10, 九州電力10/10, 県単)
		栽培漁業定着化促進事業費	55,118	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費 1 栽培漁業施設管理事業 21,578 2 みやざきの豊かな海づくり推進事業 16,779 3 養殖ブリ人工種苗量産化事業 5,285 4 みやざきの養殖業グリーン化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 11,476
		漁業生産担い手育成事業費	23,253	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 水産政策課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 漁業担い手育成強化支援事業 (改) 2 みやごき漁業就業サポート事業 (国定額, 県単)	15,259 7,994
		水産物流通加工対策費	1,311	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費 1 水産業振興対策基本経費 2 水産物地方卸売市場検査等経費 3 貝毒安全対策事業 (国1/2 県1/2)	451 108 752
		高等水産研修所費	54,693	高等水産研修所の運営に要する経費 1 運営事業費 2 研修事業費	50,019 4,674
		地域漁業経営改革対策費	29,855	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費 1 漁業経営継続緊急支援事業 2 「海業」ビジネス創出事業 3 県産キャビア新技術実装支援事業 4 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	1,037 2,474 4,826 21,518
水産業協同組合指導費	31,170	水産業協同組合指導費	31,170	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費 1 漁協検査指導事業 2 漁業共済普及促進事業 3 漁業経営指導等対策事業	32 20,128 11,010
水産試験場費	499,254	水産試験場管理費	217,765	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費 1 本場管理費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単) 2 内水面支場管理費 3 船舶運航管理費 (水産研究・教育機構10/10, 県単) 4 施設補修整備費	96,716 17,741 91,985 11,323
		水産業試験費	111,758	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費 1 資源部 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単) 2 増養殖部 3 経営流通部 4 内水面支場 (水産研究・教育機構10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 5 研究開発等促進費 (水産研究・教育機構等10/10)	46,312 11,157 8,440 12,946 32,903
		水産試験研究施設整備事業	169,731	水産試験研究の機能強化に要する経費	

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		費		1 水産試験場施設整備事業
				169,731

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 水産政策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
水産業振興費	182,777	沿岸漁業改善資金対策費	182,777	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保に対する無利子資金の貸付けに要する経費 1 沿岸漁業改善資金貸付金 182,072 2 取扱事務費 705

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
漁業管理課 計	3,607,049	1,244,270	1,519,135	843,644	3,678,029	-70,980	98.1%
一般会計	3,607,049	1,244,270	1,519,135	843,644	3,678,029	-70,980	98.1%
（款）農林水産業費	3,189,860	1,022,176	1,400,935	766,749	3,188,640	1,220	100.0%
（項）水産業費	3,189,860	1,022,176	1,400,935	766,749	3,188,640	1,220	100.0%
（目）水産業総務費	233,464	0	10,808	222,656	236,673	-3,209	98.6%
（目）水産業振興費	856,352	161,300	570,493	124,559	1,086,507	-230,155	78.8%
（目）漁業調整費	29,243	2,680	0	26,563	27,839	1,404	105.0%
（目）漁業取締費	175,276	0	7,600	167,676	35,058	140,218	500.0%
（目）漁港管理費	187,971	3,696	24,234	160,041	186,509	1,462	100.8%
（目）漁港建設費	1,707,554	854,500	787,800	65,254	1,616,054	91,500	105.7%
（款）土木費	214,425	130,000	66,100	18,325	286,625	-72,200	74.8%
（項）河川海岸費	214,425	130,000	66,100	18,325	286,625	-72,200	74.8%
（目）海岸保全費	214,425	130,000	66,100	18,325	286,625	-72,200	74.8%
（款）災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	202,764	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	202,764	0	100.0%
（目）漁港災害復旧費	134,170	57,656	28,700	47,814	134,170	0	100.0%
（目）水産災害復旧費	68,594	34,438	23,400	10,756	68,594	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
水産業総務費	233,464	職員費	230,880	職員の人件費 1 職員費 230,880 総職員数 27名 漁業管理課 17名 水産会館駐在外 10名
		栽培漁業推進対策費	1,981	沿岸漁場等における水産資源の保護培養及び栽培漁業の推進に要する経費 1 保護水面管理事業 231 2 全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,750
		漁場保全対策費	603	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費 1 水質汚濁調査事業 546 2 漁場油濁被害対策基本負担金 57
水産業振興費	856,352	漁業無線対策費	32,396	漁業無線局の維持管理に要する経費 1 漁業無線対策事務事業 32,396 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単)
		資源管理対策費	72,704	水産資源の管理を推進するために要する経費 1 資源管理イオベーション事業 (国定額, 県単) 13,853 2 うなぎ稚魚流通適正化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 54,845 3 沿岸資源増殖場グリーン化事業 4,006
		漁獲管理対策費	652	国連海洋法条約に基づく漁獲可能量(TAC)制度による漁獲管理に要する経費 1 国連海洋法条約対策事業 652
		種子島周辺漁業対策事業費	396,909	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費 1 共同利用施設設置事業 396,909 (宇宙航空研究開発機構7/10 県0.5/10 事業主体2.5/10) 川南地区外12箇所
		水産施設維持管理費	27,470	水産施設の維持管理に要する経費 1 水産施設維持管理事業 27,470
		沿岸漁場整備開発事業費	10,000	漁場の開発整備等に要する経費 1 漁港・漁場グリーン化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 10,000

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		水産基盤（漁場）整備事業費	314,000	漁業の生産力向上と豊かな生態系の維持回復を図るための広域的な漁場整備に要する経費 1 水産環境整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 日向灘海域地区 314,000
		水産施設改良費	2,221	水産施設の改良等のために要する経費 1 水産施設改良事業 2,221
漁業調整費	29,243	漁業調整費	29,243	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費 1 漁業調整委員会事務局職員費 職員数 2名 14,315 2 海区漁業調整委員会等運営費（国定額, 県単） 13,990 3 沿岸漁業調整対策推進事業（国定額, 県単） 938
漁業取締費	175,276	漁業取締監督費	175,276	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費 1 漁業取締関係事業 159,714 2 漁業権免許、許可、漁船検認、登録事業 406 3 密漁防止体制強化対策事業 4,167 [新] 4 漁業取締船「たかちほ」代船建造基本設計事業 10,989
漁港管理費	187,971	漁港管理費	37,149	漁港区域施設等の管理業務に要する経費 1 漁港施設管理費 14,543 2 国有資産等所在市町村交付金 3,578 3 漁港海岸管理費（国7/10 県3/10, 県単） 5,807 4 プレジャーボート適正管理強化事業 13,221
		県単漁港維持管理費	122,833	漁港区域内施設の補修、航路・泊地の浚渫及び局部的小規模改良を行い機能回復を図るために要する経費 1 浚渫工事 富田漁港外1漁港 25,000 2 補修工事 北浦漁港外22漁港 97,833
		県単漁港調査費	20,577	漁港関係事業を実施するための基本調査等に要する経費 1 深浅測量 土々呂漁港 5,577 2 調査委託 青島漁港 15,000

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
		県単漁港環境整備事業費	7,412	漁港区域内の環境整備及び安全対策等に要する経費 1 緑地管理 2 門扉等管理	3,278 4,134
漁港建設費	1,707,554	水産基盤（漁港）整備事業費	1,641,327	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費 1 水産流通基盤整備事業 （国20/30 県7/30 市3/30, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 北浦漁港 2 水産物供給基盤機能保全事業 （国5/10 県4/10 市町1/10, 県単） 青島漁港外6漁港 3 漁港施設機能強化事業 （国5/10 県4/10 市町1/10, 県単） 宮之浦漁港外2漁港 4 水産生産基盤整備事業 （国6/10 県3/10 市1/10, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 土々呂漁港外1漁港 5 漁港機能増進事業（国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 北浦漁港 6 港整備交付金事業（国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 都井漁港 7 漁村整備事業（国1/2 市1/2） 夫婦浦漁港外1漁港	299,250 513,897 220,500 481,400 28,080 83,200 15,000
		県単漁港建設事業費	66,227	国庫補助の対象とならない漁港区域内の施設整備に要する経費 1 公共関連工事 北浦漁港外1漁港	66,227
海岸保全費	214,425	公共海岸保全漁港事業費	201,600	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費 1 海岸保全施設整備事業 （国20/30 県7/30 市3/30, 県単） 土々呂漁港海岸 2 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業（国1/2 県1/2）	180,800 20,800
		県単海岸保全漁港事業費	12,825	漁港区域内の海岸環境整備に要する経費 1 県単海岸保全漁港事業	12,825
漁港災害復旧	134,170	漁港災害復旧事業費	134,170	漁港災害復旧事業に要する経費	

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
費				1 現年災 (国0.667 県0.333)	86,441
				2 県単災害調査	5,000
				3 県単災害復旧工事	42,729
水産災害復旧費	68,594	水産施設災害復旧事業費	68,594	水産施設災害復旧事業に要する経費	
				1 現年災 (国6.5/10 県3.5/10)	52,983
				2 県単災害調査	5,000
				3 県単災害復旧工事	10,611

県 土 整 備 部

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県土整備部	91,553,108	29,479,433	42,320,566	19,753,109	88,495,815	3,057,293	103.5%
一般会計	89,940,803	29,479,433	40,708,261	19,753,109	86,325,920	3,614,883	104.2%
管理課	1,910,578	1,410	287,426	1,621,742	1,925,743	-15,165	99.2%
用地対策課	321,904	0	245,316	76,588	683,265	-361,361	47.1%
技術企画課	847,219	132,500	58,196	656,523	483,127	364,092	175.4%
道路建設課	21,193,215	9,825,036	9,926,600	1,441,579	21,509,108	-315,893	98.5%
道路保全課	17,654,213	4,585,163	5,172,400	7,896,650	16,693,192	961,021	105.8%
河川課	22,313,471	8,166,552	11,409,876	2,737,043	21,275,179	1,038,292	104.9%
砂防課	6,097,355	2,312,797	2,845,080	939,478	5,838,528	258,827	104.4%
港湾課	6,446,676	1,525,037	3,113,650	1,807,989	6,431,295	15,381	100.2%
都市計画課	6,106,233	2,245,916	2,313,157	1,547,160	5,430,567	675,666	112.4%
建築住宅課	3,421,690	685,022	2,117,160	619,508	2,802,948	618,742	122.1%
高速道対策局	3,628,249	0	3,219,400	408,849	3,252,968	375,281	111.5%
特別会計	1,612,305	0	1,612,305	0	2,169,895	-557,590	74.3%
用地対策課	660,990	0	660,990	0	1,004,718	-343,728	65.8%
港湾課	951,315	0	951,315	0	1,165,177	-213,862	81.6%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 管理課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
管理課 計	1,910,578	1,410	287,426	1,621,742	1,925,743	-15,165	99.2%
一般会計	1,910,578	1,410	287,426	1,621,742	1,925,743	-15,165	99.2%
（款）土木費	1,910,578	1,410	287,426	1,621,742	1,925,743	-15,165	99.2%
（項）土木管理費	1,910,578	1,410	287,426	1,621,742	1,925,743	-15,165	99.2%
（目）土木総務費	1,684,203	0	115,202	1,569,001	1,687,490	-3,287	99.8%
（目）建設業指導監督費	226,375	1,410	172,224	52,741	238,253	-11,878	95.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	1,684,203	職員費	1,522,527	職員の人件費 1 職員費 1,522,527 総職員数 185名 管理課 27名 宮崎土木事務所外 158名
		連絡調整費	11,875	県土整備部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整経費 8,375 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		土木事務所等管理費	4,631	県土整備部が所管する施設等に要する経費 1 庁舎警備委託等 2,072 2 敷地借上料 2,559
		建設技術センター費	145,170	建設技術センターの管理運営等に要する経費 1 研修費 2,006 2 維持管理費 43,364 3 指定管理費 99,800
建設業指導監督費	226,375	建設工事統計調査費	1,410	建設工事統計調査等に要する経費 1 建設工事統計調査 (国10/10) 1,410
		建設業指導費	224,965	建設業許可、経営事項審査及び建設産業対策等に要する経費 1 建設業許可等に要する経費 19,088 2 建設業経営事項審査に要する事務費 6,866 3 みやざき建設産業経営基盤強化支援事業 172,551 4 未来を担う建設人材育成・確保事業 26,460

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 用地対策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
用地対策課 計	982,894	0	906,306	76,588	1,687,983	-705,089	58.2%
一般会計	321,904	0	245,316	76,588	683,265	-361,361	47.1%
（款）土木費	321,904	0	245,316	76,588	683,265	-361,361	47.1%
（項）土木管理費	321,904	0	245,316	76,588	683,265	-361,361	47.1%
（目）土木総務費	321,904	0	245,316	76,588	683,265	-361,361	47.1%
特別会計	660,990	0	660,990	0	1,004,718	-343,728	65.8%
公共用地取得事業特別会計	660,990	0	660,990	0	1,004,718	-343,728	65.8%
（款）土木費	660,990	0	660,990	0	1,004,718	-343,728	65.8%
（項）土木管理費	660,990	0	660,990	0	1,004,718	-343,728	65.8%
（目）土木総務費	660,990	0	660,990	0	1,004,718	-343,728	65.8%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	321,904	職員費	60,509	職員の人件費 1 職員費 職員数 8名 60,509
		収用委員会費	19,610	収用委員会の運営に要する経費 1 収用委員会運営費 19,190 2 九州各県収用委員会連絡協議会費 420
		用地対策費	8,754	用地対策の推進に要する経費 1 登記事務費 8,150 2 会議費 163 3 公聴会開催費 158 4 審議会等開催費 283
		国有財産管理費	41	国有財産の管理に要する経費 1 国有財産管理費 41
		特別会計繰出金	232,990	公共用地取得事業特別会計に対する繰出金 1 公共用地取得事業費 232,990

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 用地対策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	660,990	公共用地取得事業費	660,990	公共用地取得事業に要する経費 1 公共用地取得事業費 232,990 2 一般会計への繰出金 428,000

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
技術企画課 計	847,219	132,500	58,196	656,523	483,127	364,092	175.4%
一般会計	847,219	132,500	58,196	656,523	483,127	364,092	175.4%
（款）土木費	847,219	132,500	58,196	656,523	483,127	364,092	175.4%
（項）土木管理費	847,219	132,500	58,196	656,523	483,127	364,092	175.4%
（目）土木総務費	847,219	132,500	58,196	656,523	483,127	364,092	175.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 技術企画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	847,219	職員費	335,405	職員の人件費 1 職員費 335,405 総職員数 42名 技術企画課 11名 工事検査課 9名 宮崎土木事務所外 12名 盛土対策課 10名
		土木工事積算管理検査対策費	129,806	設計単価調査、工事实績管理及び施工体制の重点点検等に要する経費 1 労務及び建設資材単価の調査 96,762 2 電子納品・情報共有システム整備管理費 2,436 3 公共工物品質確保推進事業 30,608
		公共事業評価委員会費	1,176	公共事業評価委員会に要する経費 1 公共事業評価委員会運営費 1,176
		公共事業支援統合情報システム運営管理事業費	6,995	公共事業における電子入札等に要する経費 1 電子入札等システム運営費 6,995
		公共工事技術力向上事業費	1,853	公共事業の必要性や重要性及び県土木職の魅力を発信し、県民の公共事業に対する理解促進や人材確保を図るために要する経費 1 ひなたみやざき土木の魅力発信事業 1,853
		盛土防災総合推進事業費	280,600	盛土規制法に基づく基礎調査及び応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 280,600
		インフラDX推進事業費	7,150	台帳データ閲覧等システム運用に要する経費 1 インフラDX推進事業 7,150
		災害時応急対策環境整備事業費	10,000	災害時における応急対策の環境を整備するための経費 1 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業 10,000
		土木のしごと効率化推進事業費	59,668	土木施設台帳等の紙媒体資料の電子化や設計図書等検索システムの構築等、職員の業務効率化を図るために要する経費 1 土木のしごと効率化推進事業 13,127 [新] 2 土木の設計図書等検索システム構築事業 46,541
		盛土対策費	14,566	盛土規制法対象工事の許可審査等に要する経費 1 盛土工事許可等審査経費 14,566

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路建設課 計	21,193,215	9,825,036	9,926,600	1,441,579	21,509,108	-315,893	98.5%
一般会計	21,193,215	9,825,036	9,926,600	1,441,579	21,509,108	-315,893	98.5%
（款）土木費	21,193,215	9,825,036	9,926,600	1,441,579	21,509,108	-315,893	98.5%
（項）道路橋梁費	21,193,215	9,825,036	9,926,600	1,441,579	21,509,108	-315,893	98.5%
（目）道路橋梁総務費	1,753,497	0	1,324,600	428,897	1,838,453	-84,956	95.4%
（目）道路新設改良費	19,439,718	9,825,036	8,602,000	1,012,682	19,670,655	-230,937	98.8%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 道路建設課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	1,753,497	道路橋梁調査費	280,000	道路橋梁調査に要する経費 1 道路橋梁調査費 280,000
		直轄道路事業負担金	1,472,086	国の直轄道路事業に対する負担金 1 直轄道路事業負担金 1,472,086 国道10号(宮崎市外)外1路線
		有料道路事業費	1,411	有料道路事業に要する経費 1 道路公社職員共済組合負担金 1,397 2 地方有料道路問題連絡協議会負担金 14
道路新設改良費	19,439,718	公共道路新設改良事業費	18,174,718	公共道路新設改良事業に要する経費 1 道路改築事業 6,170,842 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/3 県2/3, 県単) 国道447号(えびの市)外12路線 2 社会資本整備総合交付金事業 11,880,214 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 国道448号(串間市)外48路線 3 防衛施設周辺整備事業 (国7/10 県3/10) 123,662 川床日向新富停車場線(新富町)
		道路建設受託事業費	5,000	道路建設受託事業に要する経費 1 道路建設受託事業 5,000 国道447号(えびの市)
		県単特殊改良費	1,260,000	県が単独で行う特殊改良事業に要する経費 1 臨時県単特殊改良事業 1,260,000 高鍋高岡線(新富町)外33路線

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路保全課 計	17,654,213	4,585,163	5,172,400	7,896,650	16,693,192	961,021	105.8%
一般会計	17,654,213	4,585,163	5,172,400	7,896,650	16,693,192	961,021	105.8%
（款）土木費	17,654,213	4,585,163	5,172,400	7,896,650	16,693,192	961,021	105.8%
（項）道路橋梁費	17,654,213	4,585,163	5,172,400	7,896,650	16,693,192	961,021	105.8%
（目）道路橋梁総務費	1,063,661	7,139	200,000	856,522	1,058,669	4,992	100.5%
（目）道路維持費	16,390,552	4,578,024	4,972,400	6,840,128	15,434,523	956,029	106.2%
（目）橋梁維持費	200,000	0	0	200,000	200,000	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 道路保全課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
道路橋梁総務費	1,063,661	職員費	675,761	職員の人件費 1 職員費 675,761 総職員数 92名 道路保全課 3名 宮崎土木事務所外 89名
		道路管理費	88,861	県が管理する道路の管理に要する経費 1 道路管理事業 81,043 2 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業 7,818
		県単道路維持調査費	81,900	県が管理する道路の維持調査に要する経費 1 県単道路維持調査事業 81,900
		県単交通安全施設整備費	210,000	県が管理する交通安全施設の整備に要する経費 1 人にやさしい沿道環境整備事業 210,000
		市町村道路事業指導監督事務費	7,139	国の補助を受けて市町村が行う道路事業の指導監督に要する経費 1 指導監督事務費（国10/10） 7,139
道路維持費	16,390,552	地域総合メンテナンス事業費	1,495,785	県が管理する道路の巡視・巡回パトロール等に要する経費 1 道路巡視業務 450,447 2 緊急時等における道路巡回パトロール及び応急維持工事業務 1,045,338
		公共道路維持事業費	8,015,464	橋梁・トンネル等の点検・補修及び交通安全施設等の整備に要する経費 1 防災・減災、老朽化等対策事業 5,051,763 （国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国4.5/10 県5.5/10, 県単） 国道448号（串間市）外209箇所 2 交通安全等対策事業 2,963,701 （国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国5.5/10 県4.5/10, 県単） 元狩倉日南線（日南市）外42箇所
		県単道路維持費	3,574,589	県が管理する道路の維持補修に要する経費 1 県単道路維持事業 2,960,589 2 道路重要施設機能推進事業 614,000 国道388号（延岡市）外

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
		県単舗装補修費	2,254,000	県が管理する舗装道の補修に要する経費 1 県単舗装補修事業 530,000 2 臨時県単舗装打換事業 1,724,000 国道269号（宮崎市）外
		沿道修景美化推進対策費	903,214	沿道修景美化推進事業に要する経費 1 沿道修景美化推進対策事業 903,214
		道路受託事業費	9,000	道路整備受託事業に要する経費 1 道路受託事業 9,000 宮崎島之内線（宮崎市）外
		緊急輸送道路等防災対策事業費	138,500	県が管理する緊急輸送道路等の防災対策に要する経費 1 道路災害関連事業 138,500 田代八重綾線（綾町）外
橋梁維持費	200,000	県単橋梁維持費	200,000	県が管理する橋梁等の維持補修に要する経費 1 県単橋梁維持事業 200,000

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 河川課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
河川課 計	22,313,471	8,166,552	11,409,876	2,737,043	21,275,179	1,038,292	104.9%
一般会計	22,313,471	8,166,552	11,409,876	2,737,043	21,275,179	1,038,292	104.9%
（款）土木費	11,896,800	1,751,776	7,698,076	2,446,948	10,858,508	1,038,292	109.6%
（項）河川海岸費	11,896,800	1,751,776	7,698,076	2,446,948	10,858,508	1,038,292	109.6%
（目）河川総務費	1,084,429	127,680	563,509	393,240	995,537	88,892	108.9%
（目）河川改良費	8,584,982	1,559,430	5,485,580	1,539,972	7,735,282	849,700	111.0%
（目）海岸保全費	135,666	64,666	59,600	11,400	93,666	42,000	144.8%
（目）水防費	2,091,723	0	1,589,387	502,336	2,034,023	57,700	102.8%
（款）災害復旧費	10,416,671	6,414,776	3,711,800	290,095	10,416,671	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	10,416,671	6,414,776	3,711,800	290,095	10,416,671	0	100.0%
（目）土木災害復旧費	10,366,671	6,414,776	3,661,800	290,095	10,366,671	0	100.0%
（目）直轄災害復旧費	50,000	0	50,000	0	50,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
河川総務費	1,084,429	職員費	322,811	職員の人件費 1 職員費 322,811 総職員数 45名 河川課 17名 宮崎土木事務所外 28名
		河川管理費	127,083	河川等の維持管理に要する経費 1 河川台帳整備事業 22,416 2 河川浄化対策事業 36,991 3 河川維持管理事業 61,567 4 ひなたの水辺愛護・安全利用促進事業 6,109
		水害統計調査費	255	国の委託による水害統計調査に要する経費 1 水害統計調査費 (国10/10) 255
		ダム施設整備事業費	634,280	ダム管理施設の改良等に要する経費 1 堰堤改良 634,280 (1) 長谷ダム (国4/10 県6/10) (41,000) (2) 田代八重ダム (5,000) (国72.4/100×4/10 県72.4/100×6/10 宮崎市18.0/100 企業局9.6/100) (3) 岩瀬ダム (63,000) (国62.67/100×4/10 県62.67/100×6/10 企業局37.33/100) (4) 渡川ダム (119,000) (国42.3/100×4/10 県42.3/100×6/10 企業局57.7/100) (5) 立花ダム (190,000) (国52.45/100×4/10 県52.45/100×6/10 企業局47.55/100) (6) 綾北ダム (36,980) (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100)

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(7) 松尾ダム (国50.0/100×4/10 県50.0/100×6/10 企業局50.0/100)	(84,100)
				(8) 綾南ダム (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100, 県単)	(95,200)
河川改良費	8,584,982	公共河川事業費	2,851,220	公共河川改修事業に要する経費 1 広域河川改修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 一ツ瀬川(宮崎市、新富町)外5河川 2 水防災対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 耳川(美郷町)外1河川 3 障害防止対策事業 (国0.667 県0.333) 猿ヶ瀬川(新富町) 4 河川メンテナンス事業 (国1/2 県1/2, 県単) 飯田川(宮崎市)外6河川 5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 県単) 浦上川(延岡市)外2河川 6 津波・高潮・耐震対策河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 加江田川(宮崎市)外4河川 7 大規模特定河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 戸高川(日南市)外6河川	609,000 252,000 352,220 126,000 493,500 73,500 945,000
		公共災害関連河川等事業費	271,000	公共災害関連河川等事業に要する経費 1 災害関連事業 (国1/2 県1/2, 県単)	271,000
		県単河川改良費	3,368,147	県単河川改良事業に要する経費 1 河川改良事業 御手洗川(宮崎市)外	3,368,147
		県単河川修繕費	276,000	河川管理施設の維持修繕及び水門の管理等に要する経費 1 県単河川修繕事業 一ツ瀬川(西都市)外 2 県単河川管理事業	194,600 81,400
		県単河川災害関連事業費	9,030	県単河川災害関連事業に要する経費 1 県単河川災害関連事業	9,030

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		県単河川調査費	252,783	県単河川調査に要する経費 1 県単河川調査事業 252,783
		臨時県単河川災害関連事業費	5,410	臨時県単河川災害関連事業に要する経費 1 臨時県単河川災害関連事業 5,410
		県単自然災害防止河川改良費	37,480	県単自然災害防止河川改良事業に要する経費 1 県単自然災害防止河川改良事業 三納川（西都市）外 37,480
		河川受託事業費	73,500	河川受託事業に要する経費 1 河川受託事業 一ツ瀬川（宮崎市、新富町）外 73,500
		直轄河川工事負担金	1,040,760	国の直轄河川事業及び直轄海岸事業、直轄ダム再生事業に対する負担金 1 直轄河川工事負担金 1,040,760 大淀川（宮崎市外）外3河川、宮崎海岸（宮崎市）、岩瀬ダム（小林市）
		県単河川環境整備事業費	251,123	県単河川環境整備事業に要する経費 1 県単河川環境整備事業 109,251 2 河川パートナーシップ事業 112,092 [新] 3 リモコン式草刈機を活用した河川環境整備活動支援事業 29,780
		地域総合メンテナンス事業費	148,529	河川・海岸の緊急時パトロール及び応急維持工事等に要する経費 1 河川海岸緊急メンテナンス業務 148,529
海岸保全費	135,666	海岸保全事業費	9,666	海岸の維持保全に要する経費 1 海岸維持管理事業（国7/10 県3/10, 県単） 9,666
		公共海岸事業費	126,000	公共海岸事業に要する経費 1 老朽化対策事業 126,000 （国5/10 県4/10 市1/10, 国1/2 県1/2, 県単） 宮崎海岸赤江地区（宮崎市）外
水防費	2,091,723	水防施設費	1,493	水防に要する経費 1 水防協議会及び総合防災訓練等 1,293 2 河川水防演習負担金 200

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	説明及び事業名	
		ダム管理費	464,326	県管理の多目的ダム及び治水ダムの維持管理に要する経費 1 多目的ダム管理職員費 310,139 総職員数 41名 河川課 5名 都城土木事務所外 36名 2 多目的ダム管理費 112,921 3 多目的ダム管理保守業務負担金 6,341 4 治水ダム管理費 34,925
		ダム施設管理事業費	1,625,904	ダム施設の保守及び更新に要する経費 1 ダム施設管理事業 1,572,004 2 ダム施設改良事業 53,900
土木災害復旧費	10,366,671	公共土木災害復旧費	10,294,586	公共土木施設災害復旧事業に要する経費 1 4年災 (国0.667 県0.333, 県単) 896,713 2 5年災 (国0.667 県0.333, 県単) 143,856 3 6年災 (国0.667 県0.333, 県単) 644,953 4 7年災 (国0.667 県0.333, 県単) 3,242,424 5 8年災 (国0.667 県0.333, 国1/2 県1/2, 県単) 5,309,640 6 市町村指導監督事務費 (国10/10) 57,000
		県単災害復旧費	72,085	県単災害復旧事業に要する経費 1 県単災害復旧事業 72,085
直轄災害復旧費	50,000	直轄災害復旧事業負担金	50,000	国の直轄災害復旧事業に対する負担金 1 直轄災害復旧事業負担金 50,000

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
砂防課 計	6,097,355	2,312,797	2,845,080	939,478	5,838,528	258,827	104.4%
一般会計	6,097,355	2,312,797	2,845,080	939,478	5,838,528	258,827	104.4%
（款）土木費	6,097,355	2,312,797	2,845,080	939,478	5,838,528	258,827	104.4%
（項）河川海岸費	6,097,355	2,312,797	2,845,080	939,478	5,838,528	258,827	104.4%
（目）河川総務費	34,784	0	0	34,784	33,146	1,638	104.9%
（目）砂防費	6,062,571	2,312,797	2,845,080	904,694	5,805,382	257,189	104.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 砂防課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
河川総務費	34,784	職員費	34,784
			職員の人件費 1 職員費 職員数 3名 34,784
砂防費	6,062,571	公共砂防事業費	3,586,380
			公共砂防事業に要する経費 1 通常砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 内の口川(五ヶ瀬町)外70溪流 2,715,955 2 火山砂防事業 (国1/2 県1/2) 霧島山(えびの市) 32,000 3 地すべり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 大藪2地区(椎葉村)外5地区 130,625 4 災害関連緊急砂防等事業 (国2/3 県1/3, 県単) 5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 尾平越雨量局(美郷町)外3箇所 219,400 6 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (国5/10 県3/10 市町村2/10, 県単) 482,700 5,700
		公共急傾斜地崩壊対策費	1,412,545
			公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 1 急傾斜地崩壊対策事業 (国4.75/10 県4.75/10 市町村0.5/10, 国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単) 永道浜-4地区(日南市)外38地区 1,359,545 2 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単) 53,000
		県単砂防調査費	42,000
			県単砂防調査事業に要する経費 1 県単砂防調査事業 42,000
		県単公共砂防事業費	286,800
			県単公共砂防事業に要する経費 1 県単砂防事業 94,500 2 県単砂防等修繕事業 192,300
		県単公共急傾斜地崩壊対策事業費	473,457
			県単公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 1 県単急傾斜地崩壊対策事業 127,457 2 県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 346,000

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		直轄砂防工事負担金	226,560	国の直轄砂防事業に対する負担金 1 直轄砂防工事負担金 和田ノ上川（都城市）外3溪流 226,560
		土砂災害防止啓発推進事業費	1,829	土砂災害防止啓発推進に要する経費 1 土砂災害防止啓発事業 1,829
		地域総合メンテナンス事業費	33,000	砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の維持管理に要する経費 1 砂防設備・急傾斜施設等の維持管理業務 33,000

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 港湾課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
港湾課 計	7,397,991	1,525,037	4,064,965	1,807,989	7,596,472	-198,481	97.4%
一般会計	6,446,676	1,525,037	3,113,650	1,807,989	6,431,295	15,381	100.2%
（款）土木費	5,699,266	1,109,625	2,883,650	1,705,991	5,683,885	15,381	100.3%
（項）土木管理費	342,946	0	270,000	72,946	833,209	-490,263	41.2%
（目）土木総務費	342,946	0	270,000	72,946	833,209	-490,263	41.2%
（項）河川海岸費	246,750	117,500	118,300	10,950	246,750	0	100.0%
（目）海岸保全費	246,750	117,500	118,300	10,950	246,750	0	100.0%
（項）港湾費	5,109,570	992,125	2,495,350	1,622,095	4,603,926	505,644	111.0%
（目）港湾管理費	2,779,669	14,125	1,263,050	1,502,494	2,274,025	505,644	122.2%
（目）港湾建設費	2,329,901	978,000	1,232,300	119,601	2,329,901	0	100.0%
（款）災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（目）港湾災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
特別会計	951,315	0	951,315	0	1,165,177	-213,862	81.6%
港湾整備事業特別会計	951,315	0	951,315	0	1,165,177	-213,862	81.6%
（款）土木費	696,390	0	696,390	0	929,985	-233,595	74.9%
（項）港湾費	696,390	0	696,390	0	929,985	-233,595	74.9%
（目）港湾管理費	506,390	0	506,390	0	459,985	46,405	110.1%
（目）港湾建設費	190,000	0	190,000	0	470,000	-280,000	40.4%
（款）公債費	252,925	0	252,925	0	233,192	19,733	108.5%
（項）公債費	252,925	0	252,925	0	233,192	19,733	108.5%
（目）元金	214,406	0	214,406	0	217,308	-2,902	98.7%

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目） 利子	38,519	0	38,519	0	15,884	22,635	242.5%
（款） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（項） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（目） 予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	342,946	職員費	14,606	職員の人件費 1 職員費 職員数 2名 14,606
		空港整備対策事業費	651	空港施設の整備等に要する経費 1 空港整備対策促進事業 651
		空港維持管理費	20,000	空港施設の維持管理等に要する経費 1 空港駐車場植栽管理事業 20,000
		空港整備直轄事業負担金	300,000	国の宮崎空港整備直轄事業に対する負担金 1 空港整備直轄事業負担金 300,000
		港湾事務所等維持管理費	7,689	港湾課所管の単独庁舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎維持管理費 7,689
海岸保全費	246,750	公共海岸保全港湾事業費	246,750	港湾区域内の公共海岸保全港湾事業に要する経費 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 26,250 2 港湾海岸津波対策事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 220,500 外浦港海岸(日南市)外1港
港湾管理費	2,779,669	職員費	331,566	職員の人件費 1 職員費 総職員数 42名 港湾課 13名 中部港湾事務所外 29名 331,566
		港湾費	367,665	港湾施設の管理に要する経費 1 港湾施設維持管理費 37,290 2 港湾巡視員設置費 34,611 港湾巡視員等10名 3 県有資産所在市町村交付金 100,318 宮崎市外4市 4 ポートセールス推進事業 4,288 5 港湾維持補修費 17,258 6 港湾環境整備事業 32,546 7 港湾利用電子手続推進事業 1,200 細島港(日向市)外2港

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				8 宮崎港臨海公園運営費	95,558
				9 「美しい宮崎の港づくり」環境整備事業	30,802
				10 油津港利用促進支援事業	13,794
		港湾維持管理費	623,900	港湾施設の維持補修に要する経費	
				1 港湾維持管理事業	578,000
				宮崎港（宮崎市）外10港	
				2 港湾施設安全対策事業	45,900
				細島港（日向市）外3港	
		港湾統計調査費	1,525	港湾統計調査に要する経費	
				1 港湾統計調査（国10/10）	1,525
		特別会計繰出金	252,925	宮崎県港湾整備事業特別会計に対する繰出金	
				1 特別会計繰出金	252,925
		港湾調査費	193,296	港湾の測量調査等に要する経費	
				1 深浅測量等調査	193,296
				宮崎港（宮崎市）外9港	
		地方港湾審議会費	2,342	港湾審議会の運営に要する経費	
				1 地方港湾審議会費	2,342
		直轄港湾事業負担金	988,450	国の直轄港湾事業に対する負担金	
				1 直轄港湾事業負担金	988,450
				細島港（日向市）、宮崎港（宮崎市）	
		港湾海岸保全事業費	18,000	港湾海岸の維持保全に要する経費	
				1 港湾海岸維持管理事業（国7/10 県3/10）	18,000
港湾建設費	2,329,901	公共港湾建設事業費	2,293,200	公共港湾建設事業に要する経費	
				1 港湾改修事業	1,685,250
				（国5/10 県4/10 市1/10, 国10/30 県17/30 市3/30, 県単）	
				宮崎港（宮崎市）外2港	
				2 統合補助事業（国10/30 県17/30 市3/30, 県単）	390,600
				宮崎港（宮崎市）外3港	

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				3 港整備交付金事業 (国10/30 県17/30 市3/30, 県単) 外浦港(日南市)外1港 217,350
		県単港湾建設事業費	36,701	県が単独で実施する港湾建設事業に要する経費 1 県単港湾建設事業 細島港(日向市)外1港 36,701
港湾災害復旧費	747,410	港湾災害復旧費	747,410	公共港湾施設災害復旧事業に要する経費 1 8年災 (国0.667 県0.333, 県単) 747,410

目	事項		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
港湾管理費	506,390	細島港管理運営費	232,646	細島港の荷役機械・引船・上屋の運営等に要する経費	
				1 荷役機械運営費	81,361
				2 引船運営費	116,133
				3 上屋運営費等	35,152
	延岡新港管理運営費	6,834	延岡新港の上屋・船舶給水施設の運営等に要する経費		
			1 上屋運営費	6,221	
			2 船舶給水施設運営費	613	
	宮崎港管理運営費	197,036	宮崎港のフェリーターミナルビル・船舶給水施設・引船・マリーナ・上屋の運営等に要する経費		
			1 フェリーターミナルビル運営費	15,626	
			2 船舶給水施設運営費	16,470	
			3 施設維持管理費	8,265	
			4 引船運営費	122,760	
			5 宮崎港マリーナ施設運営費	31,482	
			6 上屋運営費	1,289	
			7 宮崎港関連用地分譲促進事業	1,144	
	油津港管理運営費	69,180	油津港の上屋・荷役機械の運営等に要する経費		
			1 上屋運営費	1,351	
			2 施設維持管理費	3,503	
			3 荷役機械運営費	64,326	
	福島港管理運営費	694	福島港の管理運営に要する経費		
			1 施設維持管理費	39	
			2 その他管理費	655	
港湾建設費	190,000	細島港整備事業費	190,000	細島港の港湾機能施設整備事業に要する経費	
				1 荷役機械整備事業	190,000
元金	214,406	元金	214,406	起債償還元金	
				1 元金	214,406
利子	38,519	利子	38,519	起債償還利子	
				1 利子	38,519
予備費	2,000	予備費	2,000	港湾整備事業に係る予備費	
				1 予備費	2,000

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 都市計画課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
都市計画課 計	6,106,233	2,245,916	2,313,157	1,547,160	5,430,567	675,666	112.4%
一般会計	6,106,233	2,245,916	2,313,157	1,547,160	5,430,567	675,666	112.4%
（款）土木費	6,089,233	2,235,109	2,307,057	1,547,067	5,413,567	675,666	112.5%
（項）都市計画費	6,089,233	2,235,109	2,307,057	1,547,067	5,413,567	675,666	112.5%
（目）都市計画総務費	227,883	13,779	40,144	173,960	206,635	21,248	110.3%
（目）街路事業費	2,595,003	1,363,830	960,913	270,260	2,099,399	495,604	123.6%
（目）公園費	3,266,347	857,500	1,306,000	1,102,847	3,107,533	158,814	105.1%
（款）災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（目）都市災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
都市計画総務費	227,883	職員費	113,960	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 113,960
		都市計画審議会費	2,765	都市計画審議会等に要する経費 1 都市計画審議会費 1,280 2 都市計画協会等負担金 1,485
		都市計画指導監督費	13,779	都市計画事業の指導監督に要する経費 1 都市計画指導監督費 (国10/10) 13,779
		住みよいふるさと広告景観づくり事業費	84,110	屋外広告物等の指導及び規制に要する経費 1 屋外広告物審議会費 303 2 屋外広告物監視員費 77,729 3 違反広告物取締費 5,862 4 屋外広告物講習会委託費 216
		美しい宮崎づくり推進事業費	13,269	美しい宮崎づくりの推進に要する経費 1 みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業 13,269
街路事業費	2,595,003	県単街路事業費	65,000	県が単独で行う都市計画街路等の整備に要する経費 1 快適な都市内道路整備事業 65,000 高千穂通線(宮崎市)外3路線
		都市計画調査費	26,250	都市計画事業の計画調査に要する経費 1 都市計画調査費 26,250 安賀多通線(延岡市)
		公共街路事業費	2,503,753	公共街路事業に要する経費 1 街路整備事業 2,503,753 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2, 県単) 高千穂通線(宮崎市)外10路線
公園費	3,266,347	公共都市公園事業費	1,802,625	都市公園施設の整備に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 都市計画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 都市公園整備事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) ひなた宮崎県総合運動公園(宮崎市)外3箇所	1,802,625
		県単都市公園整備事業費	1,029,500	県が単独で行う都市公園施設等の整備に要する経費 1 県単都市公園整備事業 ひなた宮崎県総合運動公園(宮崎市)外5箇所 612,000 2 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業 ひなた宮崎県総合運動公園(宮崎市) 417,500
		都市公園管理費	434,222	都市公園施設の管理等に要する経費 1 平和台公園 62,366 2 西都原公園 36,173 3 総合運動公園 126,648 4 阿波岐原森林公園 57,295 5 青島亜熱帯植物園 80,022 6 総合文化公園 52,528 7 国際園芸博覧会出展事業 19,190
都市災害復旧費	17,000	公共都市災害復旧事業費	17,000	公共都市災害復旧に要する経費 1 公共都市災害復旧事業 (国0.667 県0.333, 県単) 17,000

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
建築住宅課 計	3,421,690	685,022	2,117,160	619,508	2,802,948	618,742	122.1%
一般会計	3,421,690	685,022	2,117,160	619,508	2,802,948	618,742	122.1%
（款）土木費	3,421,690	685,022	2,117,160	619,508	2,802,948	618,742	122.1%
（項）土木管理費	210,552	1,118	36,289	173,145	217,148	-6,596	97.0%
（目）土木総務費	140,716	0	18,304	122,412	133,699	7,017	105.2%
（目）建築指導費	69,836	1,118	17,985	50,733	83,449	-13,613	83.7%
（項）都市計画費	1,513	0	480	1,033	1,486	27	101.8%
（目）都市計画総務費	1,513	0	480	1,033	1,486	27	101.8%
（項）住宅費	3,209,625	683,904	2,080,391	445,330	2,584,314	625,311	124.2%
（目）住宅管理費	1,270,821	0	932,135	338,686	1,236,452	34,369	102.8%
（目）住宅建設費	1,938,804	683,904	1,148,256	106,644	1,347,862	590,942	143.8%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 建築住宅課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	140,716	職員費	140,716	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 140,716
建築指導費	69,836	建築統計調査費	600	建築に関する統計調査に要する経費 1 建築動態統計調査事業 (国10/10) 600
		建築士指導費	978	建築士の業務の適正化を図るために要する経費 1 建築士審査会費 329 2 建築士指導事業 649
		建築確認指導費	33,070	建築物の建築確認、許可及び検査等に要する経費 1 建築審査会費 1,209 2 建築確認指導事業 17,890 3 建築確認審査強化事業 13,971
		建築物防災対策費	30,095	地震やがけ崩れ等による建築物の被災を未然に防止するための対策等に要する経費 1 がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (国10/10, 県単) 6,045 2 被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充事業 2,517 3 木造住宅等耐震化支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 21,533
		宅地建物取引業指導費	5,093	宅地建物取引業務の適正な運営及び宅地建物取引の公正等を図るために要する経費 1 宅地建物取引業指導事業 5,093
都市計画総務費	1,513	開発行為指導費	1,513	開発行為の指導に要する経費 1 開発審査会費 737 2 開発行為指導事務事業 776
住宅管理費	1,270,821	県営住宅管理費	1,270,821	県営住宅の管理に要する経費 1 住宅管理事業 81,464 2 入退居管理事業 286,987 3 建物管理事業 902,370
住宅建設費	1,938,804	公共県営住宅建設事業費	1,770,409	県営住宅の整備に要する経費 1 住宅整備事業 828,971 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 環境整備事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単) 花ヶ島東団地(宮崎市)外14団地	918,202
			3 住宅整備PFI推進事業 (国1/2 県1/2)	23,236
	80,358	県単県営住宅建設等事業費	県が単独で行う県営住宅の整備に要する経費 1 建設促進事業	80,358
	10,514	市町村営住宅建設促進費	市町村営住宅の建設促進に要する経費 1 公営住宅整備等市町村指導事業 (国10/10)	10,514
	3,756	公共優良賃貸住宅供給促進費	公共優良賃貸住宅の供給促進に要する経費 1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (国4.5/10 県5.5/10)	3,756
	26,348	住まいづくり対策費	旧住宅供給公社資産管理及び住まいの相談体制強化に要する経費 1 旧住宅供給公社資産管理事業 2 住まいの情報発信強化事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単)	23,895 2,453
	20,531	まちづくり・住環境整備対策費	住環境の改善等良好な居住環境の形成等に要する経費 1 住宅新築資金等貸付事業 (国2/3 県1/3, 県単) 2 まちづくり指導事業 (国10/10, 県単)	20,221 310
	26,888	宮崎県住生活基本計画改定事業費	総合的な住宅施策の展開に関する計画の策定に要する経費 1 宮崎県住生活基本計画改定事業 (国4.5/10 県5.5/10)	26,888

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 高速道対策局

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高速道対策局 計	3,628,249	0	3,219,400	408,849	3,252,968	375,281	111.5%
一般会計	3,628,249	0	3,219,400	408,849	3,252,968	375,281	111.5%
（款）土木費	3,628,249	0	3,219,400	408,849	3,252,968	375,281	111.5%
（項）道路橋梁費	3,628,249	0	3,219,400	408,849	3,252,968	375,281	111.5%
（目）道路橋梁総務費	3,628,249	0	3,219,400	408,849	3,252,968	375,281	111.5%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	3,628,249	職員費	81,536	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 81,536
		高速道路網整備促進費	408,524	高速道路網の整備促進に要する経費 1 高速道路網整備促進費 408,524
		高速道路直轄事業負担金	3,135,042	国の高速道路直轄事業に対する負担金 1 高速道路直轄事業負担金 東九州自動車道、九州中央自動車道 3,135,042
		高速道路利活用促進・整備促進PR費	3,147	高速道路の利活用促進及び整備促進のためのPRに要する経費 1 高速道路利活用促進・整備促進PR事業 3,147

宮崎国スポ・障スポ局

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
宮崎国スポ・障スポ局	6,539,286	0	5,401,450	1,137,836	11,622,240	-5,082,954	56.3%
一般会計	6,539,286	0	5,401,450	1,137,836	11,622,240	-5,082,954	56.3%
総務企画課	1,295,771	0	1,134,579	161,192	567,305	728,466	228.4%
競技・式典課	1,313,007	0	1,144,749	168,258	86,501	1,226,506	1517.9%
施設調整課	2,205,327	0	2,065,087	140,240	9,828,407	-7,623,080	22.4%
障スポ大会課	66,713	0	1,772	64,941	0	66,713	-
競技力向上推進課	1,658,468	0	1,055,263	603,205	1,140,027	518,441	145.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総務企画課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務企画課 計	1,295,771	0	1,134,579	161,192	567,305	728,466	228.4%
一般会計	1,295,771	0	1,134,579	161,192	567,305	728,466	228.4%
（款）総務費	1,295,771	0	1,134,579	161,192	567,305	728,466	228.4%
（項）企画費	1,295,771	0	1,134,579	161,192	567,305	728,466	228.4%
（目）企画総務費	160,304	0	0	160,304	161,063	-759	99.5%
（目）計画調査費	1,135,467	0	1,134,579	888	406,242	729,225	279.5%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
企画総務費	160,304	職員費	160,304
			職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 160,304
計画調査費	1,135,467	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ事業費	1,135,467
			第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 1 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備費 1,135,467 (1) 国スポ・障スポ開催準備事務費 (19,979) (2) 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ県実行委員会負担金 (1,037,000) [新] (3) 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ気運醸成イベント開催事業 (25,600) (4) 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポスタンプラリー事業 (888) [新] (5) 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ応援団活動支援事業 (52,000)

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 競技・式典課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
競技・式典課 計	1,313,007	0	1,144,749	168,258	86,501	1,226,506	1517.9%
一般会計	1,313,007	0	1,144,749	168,258	86,501	1,226,506	1517.9%
（款）総務費	1,313,007	0	1,144,749	168,258	86,501	1,226,506	1517.9%
（項）企画費	1,313,007	0	1,144,749	168,258	86,501	1,226,506	1517.9%
（目）企画総務費	168,258	0	0	168,258	84,891	83,367	198.2%
（目）計画調査費	1,144,749	0	1,144,749	0	1,610	1,143,139	71102.4%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
企画総務費	168,258	職員費	168,258
			職員の人件費 1 職員費 職員数 21名 168,258
計画調査費	1,144,749	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ事業費	1,144,749
			第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 1 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備費 (1) 国スポ・障スポ開催準備事務費 (17,510) (2) 日本のひなた宮崎 国スポ競技別リハーサル大会運営補助 (1,127,239) 1,144,749

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 施設調整課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
施設調整課 計	2,205,327	0	2,065,087	140,240	9,828,407	-7,623,080	22.4%
一般会計	2,205,327	0	2,065,087	140,240	9,828,407	-7,623,080	22.4%
（款）総務費	2,205,327	0	2,065,087	140,240	9,828,407	-7,623,080	22.4%
（項）企画費	2,205,327	0	2,065,087	140,240	9,828,407	-7,623,080	22.4%
（目）企画総務費	125,744	0	0	125,744	95,788	29,956	131.3%
（目）計画調査費	2,079,583	0	2,065,087	14,496	9,732,619	-7,653,036	21.4%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
企画総務費	125,744	職員費	125,744
			職員の人件費 1 職員費 職員数 17名
計画調査費	2,079,583	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ事業費	2,079,583
			第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 1 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備費 (1) 国スポ・障スポ開催準備事務費 (2) 国民スポーツ大会市町村施設整備補助 (3) 国民スポーツ大会（お倉ヶ浜海岸整地） 2 県有スポーツ施設整備事業
			125,744 2,065,087 (3,445) (2,041,642) (20,000) 14,496

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 障スポ大会課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
障スポ大会課 計	66,713	0	1,772	64,941	0	66,713	-
一般会計	66,713	0	1,772	64,941	0	66,713	-
（款）総務費	66,713	0	1,772	64,941	0	66,713	-
（項）企画費	66,713	0	1,772	64,941	0	66,713	-
（目）企画総務費	64,941	0	0	64,941	0	64,941	-
（目）計画調査費	1,772	0	1,772	0	0	1,772	-

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	64,941	職員費	64,941	職員の人件費 1 職員費 職員数 8名 64,941
計画調査費	1,772	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ事業費	1,772	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 1 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備費 1,772

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 競技力向上推進課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
競技力向上推進課 計	1,658,468	0	1,055,263	603,205	1,140,027	518,441	145.5%
一般会計	1,658,468	0	1,055,263	603,205	1,140,027	518,441	145.5%
（款）総務費	184,669	0	0	184,669	160,698	23,971	114.9%
（項）企画費	184,669	0	0	184,669	160,698	23,971	114.9%
（目）企画総務費	184,669	0	0	184,669	160,698	23,971	114.9%
（款）教育費	1,473,799	0	1,055,263	418,536	979,329	494,470	150.5%
（項）保健体育費	1,473,799	0	1,055,263	418,536	979,329	494,470	150.5%
（目）保健体育総務費	686	0	0	686	686	0	100.0%
（目）体育振興費	1,473,113	0	1,055,263	417,850	978,643	494,470	150.5%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	184,669	職員費	184,669	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 184,669
保健体育総務費	686	社会体育指導費	686	社会体育指導に要する経費 1 スポーツ賞 686
体育振興費	1,473,113	体育大会費	304,782	各種大会の運営・派遣に要する経費 1 国民スポーツ大会経費 299,036 2 国スポ・障スポ大会選手団ユニフォーム整備事業 5,746
		体育振興助成費	22,279	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費 1 体育振興助成費 22,279 (1) (公財)宮崎県スポーツ協会補助金 (22,279)
		競技力向上推進事業	1,146,052	競技力の向上推進に要する経費 1 選手強化 1,031,979 (1) 選手強化対策事業 (128) (2) 宮崎ワールドアスリートプロジェクト (17,514) (3) 国スポ選手等サポート推進事業 (18,364) (4) みやぎの次代を担う少年競技力育成事業 (94,205) (5) 宮崎国スポ強化戦略プロジェクト (343,439) (6) 社会人アスリート等確保事業 (28,920) (7) 競技力向上推進員確保事業 (499,409) (8) 宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援事業 (30,000) 2 指導者養成 57,907 (1) チームみやぎ強化アドバイザー招へい事業 (57,907) 3 施設・設備整備 37,746 (1) 競技用具等整備事業 (37,746) 4 競技力向上対策本部運営事業 9,045 5 競技力向上推進事務費 9,375

会 計 管 理 局

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
会計管理局	821,139	0	69,700	751,439	876,794	-55,655	93.7%
一般会計	821,139	0	69,700	751,439	876,794	-55,655	93.7%
会計課	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
物品管理調達課	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 会計課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
会計課 計	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
一般会計	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
（款）総務費	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
（項）総務管理費	649,430	0	69,700	579,730	738,920	-89,490	87.9%
（目）一般管理費	308,597	0	0	308,597	294,010	14,587	105.0%
（目）会計管理費	340,833	0	69,700	271,133	444,910	-104,077	76.6%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	308,597	職員費	308,597	職員の人件費 1 職員費 308,597 職員数 39名
会計管理費	340,833	出納事務費	238,114	出納事務執行及び財務会計システムの運営管理等に要する経費 1 出納事務執行に要する経費 62,875 2 資金管理事務費 1,334 3 財務会計システム運営管理費 83,501 4 e L T A Xを活用した公金収納デジタル化事業 77,514 [新] 5 収納窓口におけるキャッシュレス決済導入事業 12,890
		証紙収入事務費	102,719	証紙売りさばきに要する経費 1 証紙売りさばき手数料 90,989 2 証紙印刷経費 11,306 3 証紙運搬経費 424

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 物品管理調達課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
物品管理調達課 計	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
一般会計	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
（款）総務費	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
（項）総務管理費	171,709	0	0	171,709	137,874	33,835	124.5%
（目）一般管理費	104,008	0	0	104,008	90,542	13,466	114.9%
（目）財産管理費	67,701	0	0	67,701	47,332	20,369	143.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	104,008	職員費	104,008	職員の人件費 1 職員費 104,008 職員数 15名
財産管理費	67,701	物品管理及び調達事務費	56,165	物品の管理及び物品の調達に要する経費 1 物品管理調達事務費 42,068 2 物品調達システム効率化推進事業 14,097
		車両管理事務費	11,536	県有車両の維持管理の適正化及び管理に要する経費 1 県有車両維持管理の適正化に要する経費 704 2 県有車両の管理に要する経費 10,832

教 育 委 員 会

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育委員会	133,441,304	22,046,081	18,011,786	93,383,437	124,654,703	8,786,601	107.0%
一般会計	127,007,813	22,046,081	11,578,295	93,383,437	118,888,587	8,119,226	106.8%
教育政策課	4,593,252	0	1,141,125	3,452,127	5,466,912	-873,660	84.0%
財務福利課	6,377,573	91,224	3,289,057	2,997,292	6,471,789	-94,216	98.5%
高校教育課	3,899,695	1,922,915	97,036	1,879,744	4,064,530	-164,835	95.9%
義務教育課	345,815	19,709	108,578	217,528	209,338	136,477	165.2%
特別支援教育課	3,129,971	765,864	1,714,748	649,359	3,906,457	-776,486	80.1%
教職員課	100,622,971	17,389,067	3,660,606	79,573,298	94,220,884	6,402,087	106.8%
生涯学習課	1,522,176	37,671	850,863	633,642	1,057,909	464,267	143.9%
スポーツ振興課	5,140,827	1,560,991	350,398	3,229,438	2,304,033	2,836,794	223.1%
文化財課	1,028,455	145,703	358,111	524,641	836,398	192,057	123.0%
人権同和教育・生徒指導課	347,078	112,937	7,773	226,368	350,337	-3,259	99.1%
特別会計	6,433,491	0	6,433,491	0	5,766,116	667,375	111.6%
財務福利課	6,433,491	0	6,433,491	0	5,766,116	667,375	111.6%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 教育政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育政策課 計	4,593,252	0	1,141,125	3,452,127	5,466,912	-873,660	84.0%
一般会計	4,593,252	0	1,141,125	3,452,127	5,466,912	-873,660	84.0%
（款）教育費	4,593,252	0	1,141,125	3,452,127	5,466,912	-873,660	84.0%
（項）教育総務費	3,238,526	0	1,141,125	2,097,401	4,194,835	-956,309	77.2%
（目）教育委員会費	12,323	0	0	12,323	11,962	361	103.0%
（目）事務局費	3,140,673	0	1,141,125	1,999,548	4,099,071	-958,398	76.6%
（目）教育研修センター費	85,530	0	0	85,530	83,802	1,728	102.1%
（項）社会教育費	1,094,076	0	0	1,094,076	1,014,649	79,427	107.8%
（目）社会教育総務費	1,094,076	0	0	1,094,076	1,014,649	79,427	107.8%
（項）保健体育費	260,650	0	0	260,650	257,428	3,222	101.3%
（目）保健体育総務費	260,650	0	0	260,650	257,428	3,222	101.3%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
教育委員会費	12,323	委員報酬	9,390	教育委員の報酬 1 委員報酬 委員 5名 9,390
		運営費	2,933	教育委員会運営に要する経費 1 教育委員費用弁償等 1,733 2 教育委員会運営費 1,200
事務局費	3,140,673	職員費	1,835,567	職員の人件費 1 職員費 1,835,567 総職員数 215名 教育政策課外 139名 教育事務所外 76名
		一般運営費	135,677	本庁及び教育事務所等の運営管理に要する経費 1 事務局本庁の運営費 102,666 2 教育事務所の運営費 33,011
		教育企画費	3,968	教育行政の企画調整に要する経費 1 政策調整研究費 3,000 2 調整事務費 500 3 教育振興基本計画策定事業 468
		教育広報費	25,610	教育広報に要する経費 1 教育広報事業 25,610
		争訟事務費	1,080	訴訟及び審査に関する事務に要する経費 1 争訟事務共通経費 1,080
		宮崎県公立学校情報機器整備基金事業費	1,138,771	宮崎県公立学校情報機器整備基金事業に要する経費 1 公立学校情報機器整備支援事業 1,138,771
		教育研修センター費	85,530	教育研修センターの管理運営に要する経費 1 運営費 63,311 2 研修費 22,219
社会教育総務	1,094,076	職員費	1,094,076	職員の人件費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教育政策課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
費				1 職員費	1,094,076
				総職員数	128名
				生涯学習課外	31名
				教育事務所外	97名
保健体育総務費	260,650	職員費	260,650	職員の人件費	
				1 職員費	260,650
				総職員数	33名
				スポーツ振興課	28名
				スポーツ指導センター	5名

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財務福利課 計	12,811,064	91,224	9,722,548	2,997,292	12,237,905	573,159	104.7%
一般会計	6,377,573	91,224	3,289,057	2,997,292	6,471,789	-94,216	98.5%
（款）教育費	6,284,873	65,974	3,226,057	2,992,842	6,379,089	-94,216	98.5%
（項）教育総務費	3,463,252	57,073	3,175,867	230,312	3,712,617	-249,365	93.3%
（目）事務局費	3,356,281	57,073	3,175,867	123,341	3,612,240	-255,959	92.9%
（目）教職員人事費	90,569	0	0	90,569	83,060	7,509	109.0%
（目）恩給及び退職年金費	16,402	0	0	16,402	17,317	-915	94.7%
（項）高等学校費	2,128,944	7,913	19,383	2,101,648	2,073,004	55,940	102.7%
（目）高等学校管理費	2,118,210	2,546	19,383	2,096,281	2,062,270	55,940	102.7%
（目）教育振興費	10,734	5,367	0	5,367	10,734	0	100.0%
（項）特別支援学校費	342,401	988	370	341,043	321,468	20,933	106.5%
（目）特別支援学校費	342,401	988	370	341,043	321,468	20,933	106.5%
（項）保健体育費	350,276	0	30,437	319,839	272,000	78,276	128.8%
（目）保健体育総務費	303,633	0	0	303,633	231,348	72,285	131.2%
（目）体育施設費	46,643	0	30,437	16,206	40,652	5,991	114.7%
（款）災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（項）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（目）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
特別会計	6,433,491	0	6,433,491	0	5,766,116	667,375	111.6%
県立学校実習事業特別会計	251,885	0	251,885	0	240,151	11,734	104.9%
（款）教育費	251,885	0	251,885	0	240,151	11,734	104.9%
（項）高等学校費	251,885	0	251,885	0	240,151	11,734	104.9%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財務福利課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）高等学校管理費	251,885	0	251,885	0	240,151	11,734	104.9%
育英資金特別会計	6,181,606	0	6,181,606	0	5,525,965	655,641	111.9%
（款）教育費	6,181,606	0	6,181,606	0	5,525,965	655,641	111.9%
（項）教育総務費	6,181,606	0	6,181,606	0	5,525,965	655,641	111.9%
（目）事務局費	6,181,606	0	6,181,606	0	5,525,965	655,641	111.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	3,356,281	文教施設指導事務費	6,877	公立文教施設整備指導等に要する経費 1 公立文教施設指導事務費 (国10/10) 6,877
		維持管理費	3,304,328	教育財産の修繕、維持管理等に要する経費 1 営繕費 1,813,202 (1) 修繕料 (134,602) (2) 一般営繕費 (239,412) (3) 指定営繕費 (1,439,188) ア 冷房施設整備事業費 (319,472) (国6.5/10 県3.5/10, 国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) イ 県立学校省エネ対策推進事業 (587,128) ウ 県立学校LED化推進事業 (1,246) エ 県立学校普通教室等空調設備整備事業 (507,822) オ 特別支援学校体育館空調設備整備事業 (23,520) [新] 2 環境整備費 14,398 3 防災対策費(消火栓、火災警報設備改修等) 32,029 4 学校借地料等 32,842 5 県立学校PCB廃棄物処分等事業 5,335 6 県立学校老朽化対策事業 1,406,522
		育英事業費	829	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 829
		教職員住宅費	44,247	教職員住宅の営繕等に要する経費 1 維持修繕費 44,247
		教職員人事費	90,569	教職員福利厚生費
恩給及び退職年金費	16,402	恩給及び退職年金費	16,402	元教職員の恩給及び退職年金に要する経費 1 恩給及び退職年金費 16,397 2 事務費 5
高等学校管理	2,118,210	一般運営費(高等学校)	1,929,023	高等学校の管理運営に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財務福利課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
費				1 一般運営費等 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)	1,929,023
		海洋高校実習船費	189,187	海洋高校実習船の運営に要する経費 1 海洋高校実習船費	189,187
教育振興費	10,734	内容設備整備費	10,734	県立学校の内容設備整備に要する経費 1 理科教育等設備費 (国1/2 県1/2)	10,734
特別支援学校費	342,401	一般運営費(特別支援学校)	342,401	特別支援学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)	342,401
保健体育総務費	303,633	学校給食運営管理費	303,633	学校給食の管理運営に要する経費 1 学校給食運営普及指導費 2 県立学校給食調理施設設備整備費	295,246 8,387
体育施設費	46,643	県立学校運動場整備費	30,437	県立学校の運動場整備に要する経費 1 工事費 2 設計委託料等	24,125 6,312
		県立学校体育施設整備費	16,206	県立学校の体育施設器具整備に要する経費 1 県立学校の体育用具整備事業費	16,206
文教施設災害復旧費	92,700	文教施設災害復旧費	92,700	県立学校等の災害復旧に要する経費 1 文教施設災害復旧事業 (国2/3 県1/3, 県単) 2 事務費 (国2/3 県1/3, 県単)	88,580 4,120

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校管理費	251,885	高等学校実習費	251,885	県立学校の農業実習事業に要する経費 1 高等学校実習費 251,885
事務局費	6,181,606	育英事業費	6,181,606	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 303,817 2 事務費 35,212 3 育英資金返還業務充実事業 24,353 4 宮崎県育英資金滞納整理推進事業 15,715 5 育英資金貸付準備金 5,802,509

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 高校教育課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高校教育課 計	3,899,695	1,922,915	97,036	1,879,744	4,064,530	-164,835	95.9%
一般会計	3,899,695	1,922,915	97,036	1,879,744	4,064,530	-164,835	95.9%
（款）教育費	3,899,695	1,922,915	97,036	1,879,744	4,064,530	-164,835	95.9%
（項）教育総務費	3,790,606	1,922,177	77,021	1,791,408	3,929,269	-138,663	96.5%
（目）事務局費	3,011,116	1,904,618	0	1,106,498	3,054,134	-43,018	98.6%
（目）教育指導費	779,490	17,559	77,021	684,910	875,135	-95,645	89.1%
（項）高等学校費	106,155	738	20,015	85,402	132,327	-26,172	80.2%
（目）高等学校総務費	30,642	0	19,891	10,751	30,642	0	100.0%
（目）教育振興費	64,725	738	124	63,863	91,249	-26,524	70.9%
（目）通信教育費	10,788	0	0	10,788	10,436	352	103.4%
（項）社会教育費	2,934	0	0	2,934	2,934	0	100.0%
（目）芸術文化振興費	2,934	0	0	2,934	2,934	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	3,011,116	学校教育振興費	6,523	産業教育審議会及び学校教育改革推進協議会開催等に要する経費 1 産業教育審議会 819 2 学校教育計画懇話会 822 3 コミュニティ・スクール 4,882
		一般運営費（教育庁共通）	134,778	教育庁共通事務に要する経費 1 教育庁パソコンリース 106,969 2 運営事務費 15,333 3 高等学校運営費 2,792 4 授業目的公衆送信補償金 9,684
		高等学校就学支援事業費	2,775,179	高校生の教育費負担軽減施策に要する経費 1 就学支援金（国3/4 県1/4） 2,293,392 2 事務費（国10/10） 35,382 3 奨学のための給付金（国1/3 県2/3） 445,467 4 学び直しへの支援（国3/4 県1/4） 938
		高等学校生徒寮運営費	94,636	県立高等学校地区生徒寮運営に要する経費 1 高等学校地区生徒寮運営費 89,750 2 生徒寮設備整備費 4,886
		教育指導費	779,490	457,591
		指導者養成費	241,673	指導者養成に要する経費 1 教職員等派遣研修事業 2,783 2 初期研修事業 38,849

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 高校教育課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 中堅教諭等資質向上研修事業	1,547
				4 文化芸術教育推進事業	3,347
				5 国際理解教育推進事業	195,147
		就職支援活動促進費	80,226	就職支援活動促進に要する経費	
				1 県内就職促進パワーアップ事業	80,226
高等学校総務費	30,642	県立学校入学者選抜試験費	30,642	県立学校の入学者選抜に要する経費	
				1 入学試験問題作成・学力検査事務費	19,891
				2 県立高校等入試関連事業	10,751
教育振興費	64,725	産業教育設備費	47,147	高等学校の産業教育設備整備に要する経費	
				1 設備修繕料	8,148
				2 一般設備費	38,999
		定時制及び通信制教育振興費	7,694	定時制及び通信制教育振興に要する経費	
				1 教科書給与事業	1,408
				2 修学奨励費貸付金	6,004
				3 夜間定時制高校夜食費	282
		産業教育振興費	124	産業教育振興に要する経費	
				1 宮崎県産業教育振興会	124
		定時制通信制教育振興費	9,760	定時制及び通信制教育振興に要する経費	
				1 宮崎県高等学校定通教育振興会補助金	160
				2 まなびエール つながり広がる定時制・通信制生徒支援事業 (国1/3 県2/3, 県単)	9,600
通信教育費	10,788	通信教育運営費	10,788	通信教育の運営に要する経費	
				1 通信教育の運営に要する経費	844
				2 宮崎東高校通信制面接指導費	5,547
				3 延岡青朋高校通信制面接指導費	4,397
芸術文化振興費	2,934	芸術文化活動費	2,934	学校における芸術文化活動に要する経費	
				1 県高等学校総合文化祭	2,934

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
義務教育課 計	345,815	19,709	108,578	217,528	209,338	136,477	165.2%
一般会計	345,815	19,709	108,578	217,528	209,338	136,477	165.2%
（款）教育費	345,815	19,709	108,578	217,528	209,338	136,477	165.2%
（項）教育総務費	345,815	19,709	108,578	217,528	209,338	136,477	165.2%
（目）事務局費	913	913	0	0	1,360	-447	67.1%
（目）教育指導費	344,902	18,796	108,578	217,528	207,978	136,924	165.8%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 義務教育課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	913	被災児童生徒就学支援等事業費	913	
教育指導費	344,902	学力向上推進費	242,923	
			被災児童生徒就学支援に要する経費	913
			1 被災児童生徒就学援助事業 (国10/10)	
			学力向上の事業に要する経費	
			[新] 1 教員の意識と授業が変わる・「ひなたの学び」学力アップ事業	16,160
			2 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3)	17,593
3 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業 (国1/2 県1/2, 県単)	32,382			
4 学びに向かう力を育むAI教材活用事業	31,350			
5 次世代校務支援システム構築事業	142,792			
6 システム運用費	2,646			
		指導者養成費	93,951	
		指導者養成に要する経費		
		1 養成費	7,567	
		2 豊かな心を育む道德教育推進事業 (国10/10)	890	
		3 初期研修事業	81,098	
		4 中堅教諭等資質向上研修事業	4,396	
		教科書指導研究費	1,113	
		教科書指導研究に要する経費		
		1 教科用図書選定審議会	260	
		2 教科書センター運営費	288	
		3 教科書無償給与事務費	565	
		郷土教育推進事業費	2,277	
		郷土学習等の充実に要する経費		
		1 小学校社会科副読本デジタルブック活用事業	2,277	
		研究奨励費	4,638	
		教育研究奨励に要する経費		
		1 循環型社会を実現する「ひなたの環境教育」推進事業	4,638	

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別支援教育課 計	3,129,971	765,864	1,714,748	649,359	3,906,457	-776,486	80.1%
一般会計	3,129,971	765,864	1,714,748	649,359	3,906,457	-776,486	80.1%
（款）教育費	3,129,971	765,864	1,714,748	649,359	3,906,457	-776,486	80.1%
（項）教育総務費	2,722,568	677,382	1,714,748	330,438	3,523,099	-800,531	77.3%
（目）事務局費	2,442,269	607,878	1,714,748	119,643	3,264,382	-822,113	74.8%
（目）教育指導費	280,299	69,504	0	210,795	258,717	21,582	108.3%
（項）特別支援学校費	405,862	88,316	0	317,546	381,817	24,045	106.3%
（目）特別支援学校費	405,862	88,316	0	317,546	381,817	24,045	106.3%
（項）保健体育費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%
（目）保健体育総務費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 特別支援教育課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	2,442,269	県立特別支援学校整備費	2,442,269	県立特別支援学校の整備に要する経費 1 特別支援学校スクールバス整備事業 5,841 2 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 2,436,428 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単)
教育指導費	280,299	特別支援教育振興費	280,299	特別支援教育の振興に要する経費 1 特別支援教育研究協議会、研修会 997 2 特別支援教育支援委員会 132 3 コミュニティ・スクール 2,010 4 特別支援学校医療的ケア実施事業 (国1/3 県2/3, 県単) 170,434 5 特別支援教育事業経費 4,198 6 修学旅行支援事業 (国1/3 県2/3) 1,499 7 県立高等学校等生活支援充実事業 58,265 8 学びを支える「スクールワイドPBS」推進事業 6,378 (国10/10, 県単) 9 共生社会を目指す探究活動サポート事業 1,058 10 インクルーシブな学校運営モデル事業 (国10/10) 7,000 11 自立支援推進員配置 25,528 12 特別支援学校専門性向上事業 (国1/3 県2/3, 県単) 2,800
特別支援学校費	405,862	一般運営費（特別支援学校）	229,229	特別支援学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 229,229
		就学奨励費（特別支援学校）	176,633	特別支援学校の就学奨励に要する経費 1 特別支援教育就学奨励費 (国1/2 県1/2) 176,633
保健体育総務費	1,541	保健管理費	1,541	保健管理等に要する経費 1 県立学校要保護及び準要保護児童生徒医療費 1,541 (国1/2 県1/2, 県単)

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教職員課 計	100,622,971	17,389,067	3,660,606	79,573,298	94,220,884	6,402,087	106.8%
一般会計	100,622,971	17,389,067	3,660,606	79,573,298	94,220,884	6,402,087	106.8%
（款）教育費	100,622,971	17,389,067	3,660,606	79,573,298	94,220,884	6,402,087	106.8%
（項）教育総務費	11,870,115	209,371	1,328,127	10,332,617	8,285,233	3,584,882	143.3%
（目）教職員人事費	11,870,115	209,371	1,328,127	10,332,617	8,285,233	3,584,882	143.3%
（項）小学校費	35,832,572	9,358,096	0	26,474,476	35,010,102	822,470	102.3%
（目）教職員費	35,832,572	9,358,096	0	26,474,476	35,010,102	822,470	102.3%
（項）中学校費	23,736,504	6,179,147	0	17,557,357	22,986,532	749,972	103.3%
（目）教職員費	23,736,504	6,179,147	0	17,557,357	22,986,532	749,972	103.3%
（項）高等学校費	20,161,036	0	2,332,479	17,828,557	19,099,714	1,061,322	105.6%
（目）高等学校総務費	20,161,036	0	2,332,479	17,828,557	19,099,714	1,061,322	105.6%
（項）特別支援学校費	9,022,744	1,642,453	0	7,380,291	8,839,303	183,441	102.1%
（目）特別支援学校費	9,022,744	1,642,453	0	7,380,291	8,839,303	183,441	102.1%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教職員課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項
				説明及び事業名
教職員人事費	11,870,115	教職員人事費	1,865,199	教職員人事管理、会計年度任用職員等の任用及び働き方改革推進に要する経費 1 教職員人事管理に要する経費 102,271 (1) 人事事務費 (95,976) (2) 職員表彰等に要する経費 (500) [新] (3) 「みやざきで輝く先生」プロジェクト推進事業 (5,795) 2 学校会計年度任用職員の配置に要する経費 1,656,536 (国1/3 県2/3, 県単) 3 スクール・サポート・スタッフ配置事業 (国1/3 県2/3) 106,392
		給与等事務費	1,268	給与等事務の適正な執行に要する経費 1 給与事務費等 1,052 2 永年勤続退職関係事務費 216
		免許事務費	7,995	教育職員免許状の交付及び管理等に要する経費 1 免許事務費 2,805 2 免許法認定講習会 1,473 3 免許業務支援員報酬等 3,652 4 再授与審査会 65
		退職手当費	9,995,453	退職手当の支給に要する経費 1 退職手当費 9,994,879 2 退職手当事務費 574
		公務災害補償費	200	地方公務員災害補償法対象外職員の公務災害補償に要する経費 1 公務災害補償費 200
		教職員費	35,832,572	職員費
		旅費	146,588	小学校教職員の旅費 1 旅費 146,588
教職員費	23,736,504	職員費	23,587,266	教職員の人件費 1 職員費 (国定額, 国1/3 県2/3, 県単) 23,587,266 教職員数 2,854名
		旅費	149,238	中学校教職員の旅費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 旅費	149,238
高等学校総務費	20,161,036	職員費	19,978,695	教職員の人件費	19,978,695
				1 職員費 教職員数 2,329名	
		旅費	182,341	高等学校教職員の旅費	182,341
		1 旅費			
特別支援学校費	9,022,744	職員費	8,971,617	教職員の人件費	8,971,617
				1 職員費 (国定額, 国1/3 県2/3, 県単) 教職員数 1,101名	
		旅費	51,127	特別支援学校教職員の旅費	51,127
				1 旅費	

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 生涯学習課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生涯学習課 計	1,522,176	37,671	850,863	633,642	1,057,909	464,267	143.9%
一般会計	1,522,176	37,671	850,863	633,642	1,057,909	464,267	143.9%
（款）教育費	1,522,176	37,671	850,863	633,642	1,057,909	464,267	143.9%
（項）社会教育費	1,522,176	37,671	850,863	633,642	1,057,909	464,267	143.9%
（目）社会教育総務費	102,958	37,671	1,126	64,161	85,276	17,682	120.7%
（目）図書館費	290,037	0	7,425	282,612	453,803	-163,766	63.9%
（目）美術館費	1,129,181	0	842,312	286,869	518,830	610,351	217.6%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会教育総務費	102,958	社会教育振興費	15,216	社会教育の振興に要する経費 1 社会教育主事等研修 1,932 2 社会教育委員会議等 1,489 3 人権教育総合推進事業 112 4 神宮西駐車場整備事業 11,683
		成人青少年教育費	71,698	成人青少年教育に要する経費 1 社会教育関係大会費 1,900 2 社会教育関係団体助成 2,815 3 社会教育関係大会助成 2,500 4 市町村社会教育団体指導費 2,972 5 読書っていいね「読書県みやざき」推進事業 2,850 6 地域と学校が共に創る「みやざきの未来」 (国1/3 県2/3, 県単) 8,582 7 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 49,079 8 みやざき読書アンバサダープロジェクト 1,000
		家庭教育振興費	2,602	家庭教育の振興に要する経費 1 地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業 (国1/3 県2/3) 2,602
		生涯学習基盤整備事業費	13,442	生涯学習の基盤整備に要する経費 1 生涯学習推進体制の整備 746 2 生涯学習情報提供・相談体制の整備 1,958 3 芸術文化活動費 119 4 障がい者の生涯学習推進～共に学び ひろがる世界～ (国10/10) 9,950 5 宮崎県美術品等取得基金事業 669
図書館費	290,037	図書館費	100,233	図書館運営に要する経費 1 管理運営費 100,000 2 図書館協議会 233
		図書館サービス推進費	179,945	図書館サービス推進に要する経費 1 県民の読書を支える図書館づくり事業 48,576 2 図書館サービス費 130,851 3 AV活動推進費 46

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生涯学習課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				4 図書館ネットワーク推進事業 472
		郷土資料調査研究事業推進費	9,859	郷土資料調査及び研究に要する経費 1 史料刊行費 4,234 2 郷土資料調査・研究員報酬等 5,625
美術館費	1,129,181	美術館費	1,046,715	美術館運営に要する経費 1 美術館協議会費 119 2 管理運営費 228,169 3 学芸員養成研修 549 4 県立美術館老朽化対策事業 817,878
		美術館普及活動事業費	75,045	美術館普及活動事業に要する経費 1 調査研究費 756 2 常設展費 3,021 3 特別展費 26,933 4 美術講座等 2,792 5 美術館活動推進専門員報酬等 29,568 6 タビビ～旅する美術館～ 4,975 7 アートのバトンをつなぐ みやざき総合美術展 7,000
		美術館資料整備費	7,421	美術館資料整備に要する経費 1 資料収集費 3,257 2 図書資料等整備費 1,016 3 資料補修等整備費 1,953 4 収蔵作品緊急修復事業 1,195

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツ振興課 計	5,140,827	1,560,991	350,398	3,229,438	2,304,033	2,836,794	223.1%
一般会計	5,140,827	1,560,991	350,398	3,229,438	2,304,033	2,836,794	223.1%
（款）総務費	304,750	0	0	304,750	326,708	-21,958	93.3%
（項）企画費	304,750	0	0	304,750	326,708	-21,958	93.3%
（目）計画調査費	304,750	0	0	304,750	326,708	-21,958	93.3%
（款）教育費	4,836,077	1,560,991	350,398	2,924,688	1,977,325	2,858,752	244.6%
（項）保健体育費	4,836,077	1,560,991	350,398	2,924,688	1,977,325	2,858,752	244.6%
（目）保健体育総務費	4,627,310	1,560,991	238,799	2,827,520	1,645,425	2,981,885	281.2%
（目）体育振興費	194,155	0	107,139	87,016	321,859	-127,704	60.3%
（目）体育施設費	14,612	0	4,460	10,152	10,041	4,571	145.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツ振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
計画調査費	304,750	国民スポーツ大会事業費	304,750	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 1 県有スポーツ施設整備費 304,750
保健体育総務費	4,627,310	学校体育指導費	137,789	学校体育の指導に要する経費 1 学校体育研究、訪問指導、実技講習会等 21,381 2 ひなた部活動改革推進プロジェクト 103,754 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 3 子どもの運動習慣定着サポート事業 8,206 4 武道指導の充実事業 (国10/10) 1,456 5 全国高等学校総合体育大会開催事業 2,187 6 宮崎県学校体育研究発表大会実行委員会補助金 805
		社会体育指導費	7,599	社会体育指導に要する経費 1 社会体育指導費 2,420 2 スポーツ推進審議会費 519 3 スポーツ賞 86 4 総合型地域スポーツクラブ育成促進事業 1,130 5 県立学校体育施設開放事業費 2,444 6 九州地区スポーツ推進委員研究大会宮崎大会開催補助事業 1,000
		スポーツ指導センター運営費	6,625	スポーツ指導センター事業の運営に要する経費 1 体育・スポーツ普及指導費 3,268 2 スポーツ指導センター管理運営費 3,357
		スポーツ施設管理費	1,108,169	県営スポーツ施設の管理運営に要する経費 1 施設管理運営費(指定管理者) 984,131 2 施設管理運営費(直営) 124,038
		健康教育指導費	3,052,221	健康教育に要する経費 1 健康教育研修事業 797 2 養護教諭等研修事業 6,597 3 健康教育優良学校表彰事業 90 4 健康教育調査統計事業 973 5 「生きる力」を育む健康教育推進事業 (国1/3 県2/3, 県単) 2,127 [新] 6 学校給食費負担軽減交付金事業 (国1/2 県1/2) 3,041,637
		保健管理指導費	121,636	児童生徒の健康管理に要する経費 1 県学校保健会補助 570 2 県立学校児童生徒保健管理指導 45,988

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 県立学校環境衛生管理費	4,500
				4 県立学校医・学校薬剤師手当	70,578
		学校安全推進費	193,271	児童生徒の災害共済給付に要する経費	
				1 日本スポーツ振興センター共済事業	193,271
体育振興費	194,155	体育大会費	9,402	各種大会の運営・派遣に要する経費	
				1 みやざき県民総合スポーツ祭開催事業	9,402
		体育振興助成費	70,976	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費	
				1 体育振興助成費	70,976
		競技力向上推進事業	109,050	競技力の向上推進に要する経費	
				1 施設・設備整備	107,139
				2 指導者養成	1,911
		宮崎県スポーツ推進基金	4,727	宮崎県スポーツ推進基金に関する経費	
				1 スポーツ推進事業	4,727
体育施設費	14,612	体育施設管理費	14,612	体育施設管理運営に要する経費	
				1 馬厩舎等管理費	6,920
				2 漕艇庫管理費	600
				3 ヨット艇庫管理費	872
				4 学校体育施設等管理費	1,734
				5 県有施設改修等事業費	4,486

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 文化財課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
文化財課 計	1,028,455	145,703	358,111	524,641	836,398	192,057	123.0%
一般会計	1,028,455	145,703	358,111	524,641	836,398	192,057	123.0%
（款）教育費	1,028,455	145,703	358,111	524,641	836,398	192,057	123.0%
（項）社会教育費	1,028,455	145,703	358,111	524,641	836,398	192,057	123.0%
（目）文化財保護費	414,516	143,673	120,157	150,686	396,355	18,161	104.6%
（目）総合博物館費	613,939	2,030	237,954	373,955	440,043	173,896	139.5%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
文化財保護費	414,516	文化財保護顕彰費	83,141	文化財保護顕彰に要する経費 1 文化財保護審議会 371 2 指定文化財管理実態調査等 96 3 文化財保存管理補助 5,069 4 特別史跡西都原古墳群保存整備事業 22,033 5 アカウミガメ保護啓発事業 1,906 6 九州地区民俗芸能大会派遣 661 7 みやざきの民俗芸能保存継承事業 6,823 8 みやざきの古墳魅力発信事業 1,912 [新] 9 神楽を未来へ 地域の元気創生プロジェクト 15,808 (国1/2 県1/2, 県単) 10 デジタルミュージアム構築事業 1,720 11 地域の宝を未来へつなぐ 文化財防災強化事業 3,119 12 西都原古墳群史跡整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,299 13 日本遺産フェスティバル助成・支援事業 4,000 14 運営事務費 2,324
		銃砲刀剣類登録審査費	4,406	美術刀剣及び古式銃砲の登録審査に要する経費 1 銃砲刀剣類登録審査費 4,406
		文化財保護対策費	22,901	文化財保護対策に要する経費 1 文化財保護管理指導 (国1/2 県1/2, 県単) 3,049 2 文化財保存整備補助 9,000 3 カモンカ調査 (国2/3 県1/3) 10,852
		埋蔵文化財保護対策費	133,368	埋蔵文化財保護対策に要する経費 1 埋蔵文化財緊急調査 (国1/2 県1/2, 県単) 5,447 2 埋蔵文化財緊急調査補助 9,000 3 埋蔵文化財発掘調査 (国10/10) 118,921
		埋蔵文化財センター費	170,700	埋蔵文化財センター運営に要する経費 1 管理運営費 35,088 2 教育普及事業費 749 3 資料整理事業費 7,172 [新] 4 掘り起こせ「近世・近代の埋蔵文化財」 (国1/2 県1/2) 3,003 [新] 5 西南戦争関連遺跡継承・活用事業 (国1/2 県1/2) 1,664 6 触れて学ぶふるさとの遺跡再発見 (国1/2 県1/2, 県単) 6,524 [新] 7 ひなた宮崎の文化財発信事業 913 8 埋蔵文化財センター老朽化対策事業 115,587

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 文化財課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	説明及び事業名	
総合博物館費	613,939	博物館費	190,117	博物館運営に要する経費 1 博物館協議会費 177 2 管理運営費 188,664 3 学芸員養成研修 233 4 総合博物館老朽化対策事業 1,043
		博物館教育普及費	17,248	博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 16,466 2 博物館講座等 782
		博物館資料整備費	5,222	博物館資料整備事業に要する経費 1 調査研究費 883 2 資料収集費 4,339
		考古博物館費	361,034	考古博物館運営に要する経費 1 管理運営費 139,392 2 西都原考古博物館老朽化対策事業 221,642
		考古博物館教育普及費	18,769	考古博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 10,586 2 博物館講座等 8,183
		考古博物館資料整備費	21,549	考古博物館資料整備に要する経費 1 調査研究費 4,733 2 資料整備費 (国1/2 県1/2, 県単) 16,816

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和教育・生徒指導課 計	347,078	112,937	7,773	226,368	350,337	-3,259	99.1%
一般会計	347,078	112,937	7,773	226,368	350,337	-3,259	99.1%
（款）教育費	347,078	112,937	7,773	226,368	350,337	-3,259	99.1%
（項）教育総務費	335,411	107,608	6,673	221,130	338,589	-3,178	99.1%
（目）事務局費	13,527	2,813	0	10,714	11,915	1,612	113.5%
（目）教育指導費	321,884	104,795	6,673	210,416	326,674	-4,790	98.5%
（項）保健体育費	11,667	5,329	1,100	5,238	11,748	-81	99.3%
（目）保健体育総務費	11,667	5,329	1,100	5,238	11,748	-81	99.3%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人権同和教育・生徒指導課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			
事務局費	13,527	人権教育総合企画費	11,777	人権教育総合企画に要する経費 1 人権教育総合企画の推進 (1) 人権啓発資料作成事業 (2) 「こどものいのちを守る教育」連携強化事業 (国定額, 国2/3 県1/3, 県単) 2 人権教育行政会議 3 人権教育推進態勢の充実 4 人権教育状況調査 5 運営事務費	9,328 (3,889) (5,439)
		人権教育連絡調整費	1,750	人権教育連絡調整に要する経費 1 人権教育関係団体との連絡調整 2 人権教育関係調査指導	1,698 52
教育指導費	321,884	生徒健全育成費	321,884	児童・生徒の健全育成に要する経費 1 生徒指導関係調査指導 2 生徒指導担当者会議 3 生徒指導推進事務費 4 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 (国立教育政策研究所10/10) 5 みやざきの子どもを支える問題解決支援事業 (国1/3 県2/3, 県単) 6 学校のトラブルに対する法的対応力強化事業 7 不登校等対策強化事業 (国1/3 県2/3) 8 生徒指導諸課題対策経費 9 不登校等支援強化事業 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 10 みやざきの子どもを照らす居場所づくり支援事業 (国10/10)	72 342 1,437 400 29,658 409 253,901 843 29,822 5,000
				学校安全推進費	11,667
保健体育総務費	11,667	学校安全推進費	11,667	学校安全教育等に要する経費 1 健康教育行政会議 2 学校安全研究大会等事業費 3 県立学校管理者賠償責任保険等 4 自分と地域を守る学校安全支援事業 (国10/10, 県単)	90 797 4,629 6,151

公 安 委 員 会

令和8年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 公安委員会

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
公安委員会	32,260,824	659,835	3,777,227	27,823,762	30,109,821	2,151,003	107.1%
一般会計	32,260,824	659,835	3,777,227	27,823,762	30,109,821	2,151,003	107.1%
警察本部	32,260,824	659,835	3,777,227	27,823,762	30,109,821	2,151,003	107.1%

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
警察本部 計	32,260,824	659,835	3,777,227	27,823,762	30,109,821	2,151,003	107.1%
一般会計	32,260,824	659,835	3,777,227	27,823,762	30,109,821	2,151,003	107.1%
（款）警察費	32,260,824	659,835	3,777,227	27,823,762	30,109,821	2,151,003	107.1%
（項）警察管理費	27,652,033	175,658	2,819,749	24,656,626	25,889,179	1,762,854	106.8%
（目）公安委員会費	14,594	0	0	14,594	14,165	429	103.0%
（目）警察本部費	24,296,995	2,033	1,374,523	22,920,439	22,952,342	1,344,653	105.9%
（目）装備費	561,205	173,625	0	387,580	434,566	126,639	129.1%
（目）警察施設費	2,022,575	0	1,363,871	658,704	1,704,726	317,849	118.6%
（目）運転免許費	756,664	0	81,355	675,309	783,380	-26,716	96.6%
（項）警察活動費	4,608,791	484,177	957,478	3,167,136	4,220,642	388,149	109.2%
（目）警察活動費	4,608,791	484,177	957,478	3,167,136	4,220,642	388,149	109.2%

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1	交通取締専従員等の特殊被服購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 8,512
				2	警察装備資器材購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 15,045
				3	警察活動用車両維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 265,155
				4	警察装備資器材維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 19,408
				5	警備艇運用経費 (国1/2 県1/2, 県単) 3,148
				6	警察車両の任意保険加入事業費 8,246
				7	警察車両の計画的更新整備事業 11,959
				8	警察ヘリコプター警察活動事業費 (国1/2 県1/2, 県単) 36,210
				9	警察用航空機備品のリプレイス事業 123,979
				10	警察用航空機耐空検査及び定期点検整備に要する経費 (国1/2 県1/2, 県単) 69,543
警察施設費	2,022,575	警察施設費	1,653,713		警察施設の計画的整備と適正な維持管理に要する経費
				1	交番、駐在所庁舎新築費 24,398
				2	警察庁舎及び宿舎維持管理費 23,932
				3	空港警備派出所事務室管理事業費 6,286
				4	西階交番移転経費 88,200
				5	太陽光発電設備リース料 7,680
				6	宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業 185,473
				7	地域に密着した警察活動の拠点となる警察施設執務環境整備事業 4,666
				8	その他警察施設営繕費 893,431
				9	その他警察庁舎及び宿舎維持管理費 419,647
		警察署庁舎建設費	368,862		警察署庁舎建設に要する経費
				1	宮崎西警察署(仮称)整備事業 323,980
				2	都城警察署整備事業 44,882
運転免許費	756,664	運転免許費	756,664		運転免許試験及び各種講習その他運転免許事務処理に要する経費
				1	運転免許証更新時、安全運転管理者講習委託料 121,998
				2	指定自動車教習所検定員指導員講習委託料 3,010
				3	運転免許試験及び運転免許事務関係等備品購入費 1,839
				4	運転適性相談充実強化事業 17,022
				5	会計年度任用職員(原動機付自転車講習指導員) 3,084
				6	運転免許事務委託料 89,898
				7	運転免許取得時講習委託料 1,840
				8	指定自動車教習所等に対する仮免許事務委託料 25,525
				9	運転者管理システム整備事業 104,676
				10	診断用模擬運転装置(シミュレーター)更新事業費 2,074
				11	道路交通法に伴う講習体制整備事業費 88,579
				12	運転免許試験場コースの一般開放事業費 6,161

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				13 高齢者講習等直営事業	3,375
				14 道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業	14,667
				15 運転免許証・マイナンバーカード一体化事業	26,168
				16 運転免許証ICカード化運営事業	97,275
				17 道路交通法改正に伴う整備事業	25,364
				18 運転免許共通基盤システム利用料	36,163
				19 その他運転免許試験及び運転免許事務関係等経費	87,946
警察活動費	4,608,791	一般活動費	2,069,227	生活安全、刑事及び交通等警察活動全般に要する経費	
				1 警察電話専用料等警察電話通信費 (国1/2 県1/2, 県単)	127,493
				2 風俗営業管理者等講習委託料	4,109
				3 道路使用許可調査業務委託料	9,357
				4 自動車保管場所証明事務に要する経費	70,798
				5 警察活動用備品購入費 (国1/2 県1/2, 県単)	31,483
				6 被留置者経費 (国1/2 県1/2, 県単)	59,748
				7 国スポ・障スポ開催に伴う警衛・警備対策事業	39,745
				[新] 8 安全安心アプリ導入事業 (国1/2 県1/2, 県単)	16,764
				9 交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	165,780
				10 自動車安全運転センター等負担金	1,123
				11 交通鑑識強化のための機器整備事業 (国1/2 県1/2)	5,352
				12 GIS (地理情報システム) による交通事故総量抑止対策事業	16,416
				13 総合指揮室資機材整備事業	10,040
				14 みやざき被害者支援センター業務委託事業 (国1/2 県1/2, 県単)	11,051
				15 犯罪被害者支援推進事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	3,622
				16 暴力団排除活動推進事業	6,301
				17 指紋情報高度利用システム整備事業	47,443
				18 災害警備対策の充実強化事業費	9,627
				19 少年サポートセンター運営事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	747
				20 証拠能力確保のための多機能カメラ整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	2,780
				21 放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	61,778
				22 総合的交通指導取締り、事故処理等資機材整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	1,503
				23 高齢者のための交通安全対策事業	7,292
				24 警察航空隊体制強化事業	15,188
				[新] 25 通信指令システム設計委託事業	28,557
				26 組織犯罪撲滅に向けた高機能システム改修事業	5,821
				27 精強な第一線警察構築に向けた治安基盤の整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	14,959

目	予算額	事項名	予算額	事項		
				説明及び事業名		
				28	地域の安全を守る街頭活動強化事業	263,820
				29	交通違反取締り用資機材整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	12,910
				30	捜査情報統合管理システム整備事業	220,721
				31	官民連携サイバーセキュリティ対策事業	2,226
				32	D Xを活用した高齢運転者の交通事故防止事業	12,676
				33	警察無線システム高度化整備事業	13,576
				(改) 34	サイバー攻撃対策強化事業	3,094
				35	死因究明等推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	26,168
				36	サイバー捜査支援強化事業	19,563
				37	特殊詐欺高齢者等被害対策事業	8,001
				38	デジタル写真集中印刷処理事業 (国1/2 県1/2, 県単)	14,923
				39	O S S (ワンストップサービス) システムの運営事業	68,197
				40	犯罪の客観証拠化に資する捜査用カメラ整備事業	2,881
				41	警察安全相談管理システムの共通基盤移行費用	32,670
				[新] 42	刑事手続IT化事業	12,253
				43	その他警察活動経費等 (国1/2 県1/2, 県単)	580,671
		交通安全施設維持費	458,232		交通安全施設維持管理に要する経費	
				1	交通安全施設維持電気料及びその他交通安全施設維持管理費	458,232
		交通安全施設整備事業費	2,081,332		交通安全施設整備事業に要する経費	
				1	交通管制及び信号機改良等整備費 (国1/2 県1/2)	590,640
				2	信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費	1,395,602
				3	信号機等のデザインポール共架整備費	62,664
				4	交通安全施設の災害対策強化事業費	8,276
				5	コンクリート製信号機柱の鋼管柱化 (国1/2 県1/2)	24,150

監 查 事 務 局

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
監査事務局	212,393	0	0	212,393	188,718	23,675	112.5%
一般会計	212,393	0	0	212,393	188,718	23,675	112.5%
監査事務局	212,393	0	0	212,393	188,718	23,675	112.5%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 監査事務局

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
監査事務局 計	212,393	0	0	212,393	188,718	23,675	112.5%
一般会計	212,393	0	0	212,393	188,718	23,675	112.5%
（款）総務費	212,393	0	0	212,393	188,718	23,675	112.5%
（項）総務管理費	13,797	0	0	13,797	13,797	0	100.0%
（目）一般管理費	13,797	0	0	13,797	13,797	0	100.0%
（項）監査委員費	198,596	0	0	198,596	174,921	23,675	113.5%
（目）委員費	20,267	0	0	20,267	20,056	211	101.1%
（目）事務局費	178,329	0	0	178,329	154,865	23,464	115.2%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	13,797	外部監査費	13,797	外部監査に要する経費 1 外部監査費 13,797
委員費	20,267	委員報酬	18,857	監査委員報酬等 1 委員報酬 18,857 監査委員 4名
		運営費	1,410	監査に要する経費 1 運営費 1,410
事務局費	178,329	職員費	165,317	職員の人件費 1 職員費 165,317 職員数 17名
		運営費	13,012	事務局の運営に要する経費 1 運営費 13,012

人 事 委 員 会

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事委員会	171,356	0	0	171,356	165,054	6,302	103.8%
一般会計	171,356	0	0	171,356	165,054	6,302	103.8%
人事委員会事務局	171,356	0	0	171,356	165,054	6,302	103.8%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人事委員会事務局

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事委員会事務局 計	171,356	0	0	171,356	165,054	6,302	103.8%
一般会計	171,356	0	0	171,356	165,054	6,302	103.8%
（款）総務費	171,356	0	0	171,356	165,054	6,302	103.8%
（項）人事委員会費	171,356	0	0	171,356	165,054	6,302	103.8%
（目）委員会費	6,612	0	0	6,612	6,560	52	100.8%
（目）事務局費	164,744	0	0	164,744	158,494	6,250	103.9%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
委員会費	6,612	委員報酬	5,982	人事委員の報酬 1 委員報酬 人事委員 3名 5,982
		委員会運営費	630	委員会運営に要する経費 1 委員会運営費 630
事務局費	164,744	職員費	131,563	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 131,563
		事務局運営費	6,345	事務局運営に要する経費 1 事務局運営費 6,345
		県職員採用試験及び任用研修調査費	23,948	県職員採用試験の実施及び任用制度等に関する調査研究に要する経費 1 県職員採用試験実施費 2 任用制度等に関する調査研究費 23,625 323
		給与その他の勤務条件の調査研究費	1,744	給与勧告及び勤務条件に関する調査研究に要する経費 1 給与報告及び勧告に必要な調査研究費 2 給与その他の勤務条件の調査研究費 1,272 472
		審査監督費	1,144	不利益処分に関する審査請求等審査及び労働基準監督に要する経費 1 不利益処分に関する審査請求等審査関係費 2 労働基準監督関係費 1,055 89

労 働 委 員 会

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
労働委員会	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%
一般会計	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%
労働委員会事務局	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 労働委員会事務局

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
労働委員会事務局 計	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%
一般会計	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%
（款）労働費	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%
（項）労働委員会費	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%
（目）委員会費	113,964	0	0	113,964	109,410	4,554	104.2%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
委員会費	113,964	職員費	77,217	職員の人件費 1 職員費 職員数 9名 77,217
		委員会運営費	36,747	労働委員会の運営に要する経費 1 委員報酬費 委員 15名 26,568 2 労働争議の調整・不当労働行為の審査経費 523 3 その他労働委員会運営費 9,656

